

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2022年4月1日
(第86期) 至 2023年3月31日

株式会社プロテリアル

東京都江東区豊洲五丁目6番36号

(E01244)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	16
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	16
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	17
3. 事業等のリスク	26
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
5. 経営上の重要な契約等	35
6. 研究開発活動	36
第3 設備の状況	38
1. 設備投資等の概要	38
2. 主要な設備の状況	38
3. 設備の新設、除却等の計画	40
第4 提出会社の状況	41
1. 株式等の状況	41
(1) 株式の総数等	41
(2) 新株予約権等の状況	44
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	44
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	44
(5) 所有者別状況	44
(6) 大株主の状況	45
(7) 議決権の状況	46
2. 自己株式の取得等の状況	47
3. 配当政策	48
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	49
第5 経理の状況	63
1. 連結財務諸表等	64
(1) 連結財務諸表	64
(2) その他	127
2. 財務諸表等	128
(1) 財務諸表	128
(2) 主な資産及び負債の内容	143
(3) その他	143
第6 提出会社の株式事務の概要	144
第7 提出会社の参考情報	145
1. 提出会社の親会社等の情報	145
2. その他の参考情報	145
第二部 提出会社の保証会社等の情報	147

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第86期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社プロテリアル (旧会社名 日立金属株式会社)
【英訳名】	Proterial, Ltd. (旧英訳名 Hitachi Metals, Ltd.) (注) 2023年1月4日付の臨時株主総会決議により、同日付で会社名を上記のとおり変更しております。
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員 兼 社長執行役員 Sean M. Stack
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	0120-603-303 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊地 克茂
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番36号
【電話番号】	050-3664-9521
【事務連絡者氏名】	経理部長 菊地 克茂
【縦覧に供する場所】	本店のほか、に該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上収益 (百万円)	1,023,421	881,402	761,615	942,701	1,118,910
税引前当期利益又は 税引前当期損失(△) (百万円)	43,039	△40,614	△50,588	32,740	43,338
親会社株主に帰属する当期利益 又は親会社株主に帰属する当期 損失(△) (百万円)	31,370	△37,648	△42,285	12,030	23,285
親会社株主に帰属する 当期包括利益 (百万円)	36,562	△54,588	△25,079	39,248	47,392
親会社株主持分 (百万円)	587,979	520,313	489,671	527,563	192,880
資産合計 (百万円)	1,099,252	977,766	972,249	1,069,695	1,064,575
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,375.16	1,216.92	1,145.26	75,366,142,857.14	64,293,333,333.33
基本的1株当たり親会社株主 に帰属する当期利益又は当期 損失(△) (円)	73.37	△88.05	△98.90	1,718,571,428.57	3,880,833,333.33
親会社株主に帰属する希薄化後 1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	53.5	53.2	50.4	49.3	18.1
親会社株主持分当期利益率 (%)	5.5	△6.8	△8.4	2.4	6.5
株価収益率 (倍)	17.5	—	—	72.5	—
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	66,582	105,958	52,586	29,851	43,969
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△96,247	△56,418	2,191	△6,372	△30,559
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	14,838	△45,735	△1,096	△7,873	△66,010
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	41,098	42,353	99,339	124,645	76,196
従業員数 (人)	30,304	29,805	28,620	27,771	26,496
[外、期中平均臨時雇用人員]	[6,178]	[5,783]	[5,430]	[6,232]	[6,357]

- (注) 1. 親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 第83期及び第84期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期損失であるため記載しておりません。
3. 第86期の株価収益率については、2022年12月29日をもって上場廃止となっているため記載しておりません。
4. 当社は国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
5. 2023年1月4日付で普通株式57,055,299株を1株に株式併合したため、過去数値との比較を容易にする目的で、第85期及び第86期については、第85期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社株主持分及び基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	535,308	471,933	409,931	516,993	566,035
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	22,232	1,258	△3,600	43,815	38,655
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	16,421	△18,622	△8,975	29,547	19,833
資本金 (百万円)	26,284	26,284	26,284	26,284	310
発行済株式総数 (株)	428,904,352	428,904,352	428,904,352	428,904,352	7
純資産 (百万円)	379,638	348,127	333,666	351,451	128,958
総資産 (百万円)	739,578	664,712	670,703	711,320	732,411
1株当たり純資産額 (円)	887.90	814.20	780.39	50,207,304,324.43	△3,734,263,959.67
1株当たり配当額 (円)	34.00	26.00	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(17.00)	(13.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	38.41	△43.55	△20.99	4,220,965,566.71	3,233,863,534.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	52.4	49.7	49.4	17.6
自己資本利益率 (%)	4.3	△5.1	△2.6	8.6	8.3
株価収益率 (倍)	33.5	—	—	29.5	—
配当性向 (%)	88.5	—	—	—	—
従業員数 (人)	7,067	7,022	6,623	5,889	5,754
[外、期中平均臨時雇用人員]	[1,264]	[1,108]	[893]	[973]	[1,043]
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	1,443	1,802	1,896	2,175	2,205
最低株価 (円)	1,047	951	984	1,755	1,899

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第83期、第84期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第83期、第84期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第86期の株価収益率及び株主総利回り、比較指標については、2022年12月29日をもって上場廃止となっているため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（プライム市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。なお、当社は2022年12月29日をもって上場廃止となっているため、最終取引日である2022年12月28日までの株価について記載しております。

6. 2023年1月4日付で普通株式57,055,299株を1株に株式併合したため、過去数値との比較を容易にする目的で、第85期及び第86期については、第85期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社は、1956年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりであります。

年	月	沿	革
1956年	4月※	日立金属工業(株)設立（資本金10億円、(株)日立製作所全額出資）	
1956年	10月	(株)日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始	
1961年	7月	熊谷工場新設	
1961年	8月	株式の店頭公開	
1961年	10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場	
1962年	8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え	
1965年	11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現Proterial America, Ltd. 現連結子会社）を設立	
1967年	1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属(株)に合併	
1970年	10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現Proterial Europe GmbH 現連結子会社）を設立	
1971年	4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）	
1975年	10月	真岡工場新設（深川工場を移設）	
1979年	2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現Proterial Asia Pacific Pte. Ltd. 現連結子会社）を設立	
1980年	3月	戸畑工場荻田分工場を九州工場（2021年3月 廃止）と改称	
1982年	7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）	
1984年	1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足 （2001年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称。2016年4月 関西支店及び中部東海支店を廃止）	
1986年	10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする	
1988年	7月	素材研究所新設	
1989年	12月	米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing, LLC.（現連結子会社）を設立	
同年	同月	米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現連結子会社）を設立	
1993年	10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする	
1995年	10月	日立フェライト(株)と合併し、Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（現Proterial Thailand Ltd. 現連結子会社）他を承継	
1999年	4月	東北営業所を東北支店（2001年4月 北日本支店と改称）に昇格	
同年	同月	熊谷工場を廃止し、熊谷軽合金工場（2020年9月 廃止）他に改編	
2003年	6月	委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行	
2003年	8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収	
2004年	4月	磁材カンパニーに属する磁材事業を(株)NEOMAX（旧社名住友特殊金属(株)）に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする	
2004年	10月	(株)NEOMAXが、(株)NEOMAXマテリアル（現(株)プロテリアル金属）現連結子会社）を設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施	
2006年	1月	中国に日立金属投資（中国）有限公司（現 博邁立鋅投資（上海）有限公司(注) 現連結子会社）を設立 インドにHitachi Metals (India) Private Limited（現Proterial (India) Private Limited 現連結子会社）を設立	
2007年	4月	(株)NEOMAXと合併し、熊谷製作所（2014年4月 熊谷磁材工場と改称）、磁性材料研究所他を承継	
2009年	10月	山崎製造センター新設（2013年4月 山崎製造部と改称(注)）	
2011年	4月	メトグラス安来工場新設	
2012年	4月	佐賀工場新設（2022年3月廃止）	
2013年	7月	日立電線(株)を吸収合併。電線材料カンパニーを新設し、高砂工場、日高工場、豊浦工場、電線工場（2016年4月 高砂工場、日高工場、豊浦工場及び電線工場を廃止し、茨城工場に統合）及び電線材料研究所を置く。茨城支店を新設	
2014年	7月	三菱マテリアル(株)の子会社であるMMCスーパーアロイ(株)の発行済株式の51%を取得。社名を日立金属MMCスーパーアロイ(株)として、当社の連結子会社とする（2017年10月 同社を完全子会社化し、2018年4月 同社を吸収合併）	
2014年	11月	Waupaca Foundry, Inc.（米国）の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.（米国 2016年10月 現Proterial America, Ltd.に吸収合併）の全株式を取得し、両社を連結子会社とする	

年	月	沿	革
2016年	4月	東日本支社（2021年4月 廃止）、中日本支社及び西日本支社を新設	
2017年	1月	持分法適用会社であった(株)SHカップーパープロダクツの発行済株式のうち住友金属鉱山(株)が保有する全株式を取得し、同社を連結子会社とする（2018年4月 連結子会社である(株)日立金属ネオマテリアル（現(株)プロテリアル金属）が同社を吸収合併）	
2017年	4月	グローバル技術革新センターを新設	
2018年	4月	北関東支店（2021年7月 廃止）及び桶川工場を新設	
同年	同月	株式会社三徳の発行済株式の過半数を取得し、同社を連結子会社とする（2018年5月 同社を完全子会社化）	
2019年	4月	社内カンパニー制度（2001年4月より開始）から、金属材料事業本部、機能部材事業本部の2事業本部制へ移行	
2019年	10月	冶金研究所と素材研究所を統合して、冶金研究所とする	
同年	同月	磁性材料研究所、電線材料研究所及びパワーエレクトロニクス事業に関する開発技術部門を統合して、機能部材研究所とする	
2020年	4月	保有する三菱日立ツール株式会社（現 株式会社MOLDINO）の全株式を三菱マテリアル株式会社に譲渡し、持分法適用会社から除外	
2021年	4月	九州工場（2021年3月 廃止）の耐熱鋳造部品及びセラミックスフィルターの製造部門を、連結子会社である株式会社九州テクノメタルに承継させる吸収分割を実施	
2021年	10月	信州支店を新設	
同年	同月	連結子会社である日立金属商事株式会社（現(株)プロテリアルトレーディング）の営業部門等の大部分を当社に承継させる吸収分割及び同社の金属材料の加工事業等を連結子会社である日立金属工具鋼株式会社（現(株)プロテリアル工具鋼）に承継させる吸収分割を実施	
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行	
2022年	10月	株式会社BCJ-52による当社普通株式に対する公開買付けが成立、同年11月に同社は当社の主要株主となる	
2022年	12月	東京証券取引所プライム市場の上場廃止	
2023年	1月	「日立金属株式会社」から「株式会社プロテリアル」に社名変更	
同年	同月	株式会社日立製作所からの自己株式取得により、親会社が同社から株式会社BCJ-52に異動	
同年	同月	指名委員会等設置会社から監査役会設置会社に移行、執行役員制度を導入	

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である1946年3月2日であります。

(注) 2023年3月末日時点の社名等を記載しております。博邁立鋳投資（上海）有限公司は、2023年5月に博邁立鋳投資（中国）有限公司に社名変更し、山崎製造部は、2023年6月に山崎工場に改編しております。

3 【事業の内容】

当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
特殊鋼製品	<p>(主要製品)</p> <p><特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鑄造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料</p> <p><ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>(株)プロテリアル特殊鋼、(株)プロテリアル金属、(株)プロテリアル若松、(株)プロテリアルプレジジョン、(株)プロテリアル安来製作所、青山特殊鋼(株)(*)、Proterial Korea Co., Ltd.、台湾博邁立鋳股份有限公司、Proterial America, Ltd.、Proterial Hong Kong Limited、Proterial Europe GmbH、Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.、Proterial (Thailand) Ltd.、博邁立鋳投資(上海)有限公司、博邁立鋳金属材料(蘇州)有限公司</p>
素形材製品	<p>(主要製品)</p> <p><自動車鑄物> ダクタイル鑄鉄製品[HNM]、輸送機向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品[ハーキュナイト]、アルミニウム部品</p> <p><配管機器> 設備配管機器(ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>(株)プロテリアルファインテック、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、Waupaca Foundry, Inc.、Namyang Metals Co., Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、HNV Castings Private Limited、Proterial America, Ltd.、Proterial Europe GmbH、博邁立鋳投資(上海)有限公司、博邁立鋳金属材料(蘇州)有限公司</p>
磁性材料・ パワー エレクトロ ニクス	<p>(主要製品)</p> <p><磁性材料> 希土類磁石[NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品</p> <p><パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]、ソフトフェライト)およびその応用品、セラミックス製品</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>(株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、(株)NEOMAX九州、(株)三徳、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、PT. NEOMAX MAGNETIC TECHNOLOGIES INDONESIA、博邁立鋳科環磁材(南通)有限公司、Taigene Metals Ind. Co., Ltd. (*)、(株)プロテリアルフェライト電子、Proterial America, Ltd.、Proterial Hong Kong Limited、Proterial Europe GmbH、Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.、Proterial (Thailand) Ltd.、博邁立鋳投資(上海)有限公司、Metglas, Inc.</p>
電線材料	<p>(主要製品)</p> <p><電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム</p> <p><自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース</p> <p>(主要な関係会社)</p> <p>東日京三電線(株)、住電HSTケーブル(株)(*)、Proterial Thai Enamel Wire Co., Ltd.、HC Queretaro, S.A. de C.V.、Proterial Malaysia Sdn. Bhd.、(株)プロテリアルトレーディング、(株)茨城テクノス、Proterial Cable America, Inc.、博邁立鋳電線(蘇州)有限公司、Proterial Vietnam Co., Ltd.、Proterial Hong Kong Limited、Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.、Proterial (Thailand) Ltd.、博邁立鋳投資(上海)有限公司</p>

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
その他	<u>(主要製品)</u> 不動産事業、ソフトウェア事業等
	<u>(主要な関係会社)</u> (株) プロテリアルソリューションズ

- (注) 1. *印の会社は、持分法適用会社であります。
2. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社、※印 持分法適用会社
 2. 2023年1月5日をもって、当社の親会社は(株)日立製作所から(株)BCJ-52に変更になっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社)									
(株) BCJ-52	東京都 千代田区	213,464	当社株式 の取得及 び所有、 当社事業 の支配及 び管理	被所有 100.0	兼任1	あり	なし	なし	*1
(連結子会社)									
(株) プロテリアル特殊 鋼	東京都 江東区	100	特殊鋼 製品	100.0	兼任3 転籍2 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) プロテリアル金属	大阪府 吹田市	400	特殊鋼 製品	100.0	兼任4 転籍1 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) プロテリアル若松	福岡県 北九州市 若松区	65	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) プロテリアルプレ ンション	島根県 安来市	300	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) プロテリアル安来 製作所	島根県 安来市	144	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 転籍4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) NEOMAX近畿	兵庫県 養父市	400	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
NEOMAXエンジニアリング (株)	群馬県 高崎市	410	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7
(株) プロテリアルフェ ライト電子	鳥取県 鳥取市	150	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) NEOMAX九州	佐賀県 武雄市	10	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株) 三徳	兵庫県 神戸市 東灘区	1,500	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
(株) プロテリアルファ インテック	三重県 桑名市	70	素形材 製品	100.0	兼任5	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
(株) アルキャスト	埼玉県 熊谷市	90	素形材 製品	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7
(株) 九州テクノメタル	福岡県 京都郡	83	素形材 製品	100.0	兼任2 転籍1 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
(株) プロテリアルトレ ーディング	東京都 江東区	350	電線材料	100.0	兼任3 転籍1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
東日京三電線 (株)	茨城県 石岡市	3,569	電線材料	100.0	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
(株) 茨城テクノス	茨城県 日立市	100	電線材料	100.0	兼任4 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7
(株) プロテリアルソリ ューションズ	埼玉県 熊谷市	250	不動産事 業等	100.0	兼任2 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*7 *10
Metglas, Inc.	米国 サウスカ ロライナ	10,000 千US\$	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0 (100.0)	兼任4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*2 *7
Proterial Korea Co., Ltd.	韓国 京畿道	1,427 百万W	各種製品 の製造及 び販売	100.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
San Technology, Inc.	フィリピン カビテ	29,238 千US\$	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国 慶北	15,000 百万W	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
PT. NEOMAX MAGNETIC TECHNOLOGIES INDONESIA	インドネ シア バンテン	7,000 千US\$	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	100.0	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
博邁立鍼科環磁材 (南 通) 有限公司	中国 江蘇省	700,000 千元	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	66.0	兼任9 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Waupaca Foundry, Inc.	米国 ウィスコン シン	— 千US\$	素形材 製品	100.0 (100.0)	兼任4	なし	当社製品の販 売先	なし	*2 *7 *8
Namyang Metals Co., Ltd.	韓国 大邱	19,000 百万W	素形材 製品	100.0	兼任2 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7
Ward Manufacturing, LLC	米国 ペンシル バニア	44,074 千US\$	素形材 製品	100.0 (100.0)	兼任4	なし	当社製品の販 売先	なし	*2 *7
HNV Castings Private Limited	インド ニューデ リー	2,403 百万INR	素形材 製品	100.0 (53.1)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先	なし	*5 *6 *7
Proterial America, Ltd.	米国 ニューヨ ーク	92,300 千US\$	各種製品 の販売	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial Hong Kong Limited	中国 香港	24,000 千HK\$	各種製品 の販売	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	2,220 千EU	各種製品 の販売	100.0	兼任1 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポ ール	16,009 千US\$	各種製品 の販売	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
台湾博邁立鋅股份有限公司	台湾 新北市	50,500 千NT\$	各種製品 の製造及 び販売	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	1,375 百万TB	各種製品 の製造及 び販売	100.0	兼任2 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
博邁立鋅金属材料(蘇 州)有限公司	中国 江蘇省	300,403 千元	各種製品 の製造及 び販売	100.0 (100.0)	兼任4 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*3 *7 *10
博邁立鋅投資(上海)有 限公司	中国 上海市	749,021 千元	各種製品 の販売	100.0	兼任2 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial Cable America, Inc.	米国 ニューヨ ーク	49,947 千US\$	電線材料	100.0 (100.0)	兼任4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*2 *7 *10
博邁立鋅電線(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省	338,613 千元	電線材料	100.0	兼任5 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシ アジョホ ール	122,056 千MYR	電線材料	100.0 (5.1)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*5 *7 *10
Proterial Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハイズオ ン	48,463 千US\$	各種製品 の製造及 び販売	100.0	兼任3 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
Proterial Thai Enamel Wire Co., Ltd.	タイ チャチュ ンサオ	240 百万TB	電線材料	90.3	兼任3 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*7 *10
HC Queretaro, S.A. de C.V.	メキシコ ケレタロ	104,338 千MXN	各種製品 の製造及 び販売	100.0 (100.0)	兼任4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*4 *7
その他 20社									*7
(持分法適用会社)									
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	特殊鋼 製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*9
住電HSTケーブル(株)	東京都 台東区	400	電線材料	34.0	兼任3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*9
Taigene Metal Ind. Co., Ltd.	台湾 台北市	514,873 千NT\$	磁性材料 ・パワー エレクト ロニクス	32.5	兼任5	なし	なし	なし	*9
その他 2社									

- (注) 1. *1 :2023年1月5日をもって、当社の親会社は(株)日立製作所から(株)BCJ-52に変更となっております。
 2. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であり、所有会社は次のとおりであります。

- *2 :Proterial America, Ltd.
 *3 :博邁立鋳投資(上海)有限公司
 *4 :Proterial Cable America, Inc.
 *5 :Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.
 *6 :Namyang Metals Co., Ltd.

4. *7 :特定子会社に該当しております。

なお、「その他 20社」に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は次のとおりであります。

HCPプロダクト(株)、(株)プロテリアルマシナリー、日立アロイ(株)、東北ゴム(株)、博邁立鋳特殊鋼(東莞)有限公司、包頭三德電池材料有限公司、五鈇三德(贛州)稀土材料有限公司、博邁立鋳儀器(深圳)有限公司、上海博邁立鋳線材有限公司、博邁立鋳特殊鋼(寧波)有限公司、Diehl Tool Steel, Inc.、Hitachi Metals North Carolina, Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Proterial (India) Private Limited

5. *8 :売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上収益	税引前当期利益	当期利益	資本の部合計	資産の部合計
Waupaca Foundry, Inc.	278,301	1,291	1,400	126,490	207,985

6. *9 :青山特殊鋼(株)、住電HSTケーブル(株)、及びTaigene Metal Ind. Co., Ltd.は関連会社であります。

7. *10 :下記の会社は当連結会計年度において社名を変更しております。

新社名	旧社名
(株)プロテリアル特殊鋼	日立金属工具鋼(株)
(株)プロテリアル金属	(株)日立金属ネオマテリアル
(株)プロテリアル若松	(株)日立金属若松
(株)プロテリアルプレジジョン	(株)日立メタルプレジジョン
(株)プロテリアル安来製作所	(株)日立金属安来製作所
(株)プロテリアルフェライト電子	日立フェライト電子(株)
(株)プロテリアルファインテック	日立金属ファインテック(株)
(株)プロテリアルトレーディング	日立金属商事(株)
(株)プロテリアルソリューションズ	(株)日立金属ソリューションズ
Proterial Korea Co., Ltd.	日立金属韓国(株)
PT. NEOMAX MAGNETIC TECHNOLOGIES INDONESIA	PT. HITACHI METALS INDONESIA
博邁立鋳科環磁材(南通)有限公司	日立金属三環磁材(南通)有限公司
Proterial America, Ltd.	Hitachi Metals America, LTD.
Proterial Hong Kong Limited	Hitachi Metals Hong Kong Ltd.
Proterial Europe GmbH	Hitachi Metals Europe GmbH

新社名	旧社名
Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.
台湾博邁立鋳股份有限公司	台湾日立金属股份有限公司
Proterial (Thailand) Ltd.	Hitachi Metals (Thailand) Ltd.
博邁立鋳金属材料（蘇州）有限公司	日立金属（蘇州）科技有限公司
博邁立鋳投資（上海）有限公司	日立金属投資（中国）有限公司
Proterial Cable America, Inc.	Hitachi Cable America Inc.
博邁立鋳電線（蘇州）有限公司	日立電線（蘇州）有限公司
Proterial Malaysia Sdn. Bhd.	Hitachi Cable (Johor) Sdn.Bhd.
Proterial Vietnam Co., Ltd.	Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.
Proterial Thai Enamel Wire Co., Ltd.	Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
特殊鋼製品	5,981	[762]
素形材製品	6,334	[1,419]
磁性材料・パワーエレクトロニクス	5,503	[2,470]
電線材料	7,865	[1,547]
報告セグメント計	25,683	[6,198]
その他	97	[46]
全社（管理部門他）	716	[114]
合計	26,496	[6,357]

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[]内に当連結会計年度の平均を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,754 [1,043]	44.4	19.2	7,291

セグメントの名称	従業員数（人）	
特殊鋼製品	2,237	[249]
素形材製品	701	[172]
磁性材料・パワーエレクトロニクス	938	[343]
電線材料	1,315	[168]
報告セグメント計	5,191	[932]
その他	—	—
全社（管理部門他）	563	[112]
合計	5,754	[1,043]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
		全労働者	正規労働者	非正規労働者	
2.2	9.1	71.2	75.3	74.2	労働者の男女の賃金の差異について、人員構成上男性の数が多く女性の役職者数はまだ少ないために差異に繋がっているが、積極的に将来の管理職候補の育成に取り組んでいる。非正規労働者に専門性の高い有期契約社員が含まれるが男性の割合が高いために差異が生じている。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

② 連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%)				労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	区分1	区分2	備考	全労働者	正規労働者	非正規労働者
(株)プロテリアル金属	5.9	14.3	-	-	(注) 3	75.0	81.7	79.7
(株)プロテリアル安来製作所	2.0	0.0	0.0	0.0	(注) 1 (注) 4	81.3	83.1	89.4
(株)茨城テクノス	0.0	20.0	-	-	(注) 2	66.1	73.6	75.9
(株)プロテリアル若松	0.0	0.0	-	-	(注) 2	79.3	76.9	91.6
(株)九州テクノメタル	0.0	0.0	-	-	(注) 2	84.5	85.2	83.9
(株)プロテリアルプレジジョン	0.0	28.0	-	-	(注) 2	82.3	81.6	66.6
(株)プロテリアルフアインテック	0.0	-	-	-		73.0	74.6	75.3
(株)NEOMAX近畿	0.0	33.3	-	-	(注) 2	67.4	78.1	66.0
(株)プロテリアル特殊鋼	2.5	0.0	0.0	0.0	(注) 1 (注) 5	72.5	69.0	77.1
(株)プロテリアルフェライト電子	0.0	20.0	-	-	(注) 2	79.3	77.2	93.3
NEOMAXエンジニアリング(株)	7.3	20.0	0.0	20.0	(注) 1 (注) 6	77.0	75.8	95.3
(株)三徳	0.0	0.0	-	-	(注) 2	68.1	69.6	82.5
東日京三電線(株)	0.0	100.0	100.0	0.0	(注) 1 (注) 7	71.4	49.6	90.2
(株)プロテリアルマシナリー	0.0	0.0	-	-	(注) 2	72.7	75.7	73.0
(株)NEOMAX九州	0.0	0.0	-	-	(注) 2	-	-	-
(株)アルキャスト	0.0	0.0	-	-	(注) 2	69.0	75.6	69.1
東北ゴム(株)	0.0	0.8	-	-	(注) 2	-	-	-

当事業年度								
名称	管理職に占める 女性労働者の 割合 (%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率 (%)				労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1		
		全労働者	区分1	区分2	備考	全労働者	正規 労働者	非正規 労働者
HCPプロダクト (株)	0.0	0.0	—	—	(注) 2	—	—	—
(株) プロテリアルト レーディング	2.9	—	—	—		—	—	—
(株) プロテリアルハ ロー	0.0	0.0	—	—	(注) 2	100.8	103.7	93.1
(株) プロテリアルソ リューションズ	0.0	0.0	—	—	(注) 2	—	—	—

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
4. 区分1は総合職、区分2は一般職であります。
5. 区分1は正社員、区分2は非正社員であります。
6. 区分1は企画職、区分2は実務・指導職であります。
7. 区分1は正社員、区分2は嘱託社員及び臨時職員であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の積極的な発信、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動を通して企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 対処すべき課題

株式会社BCJ-52による当社株式の公開買付およびその後の一連の取引により、当社株式は2022年12月29日付で上場廃止となり、2023年1月5日付で株式会社BCJ-52が当社の親会社となりました。また、2023年1月4日付で当社の商号を株式会社プロテリアルに変更いたしました。

当社は、新しい資本パートナーの持つグローバルな知見やネットワークを生かした投資機会の探索や資金獲得、成長戦略の立案と実行を通じて、急速な市場環境の変化にさらにスピーディーかつ高いレベルで対応することにより競争力と収益力を回復させ、持続的な成長と企業価値の向上をめざしてまいります。

当社は、経営の三本柱として「人」「オペレーショナル・エクセレンス」「成長」に注力してまいります。「人」では、働く人の“安全”確保を最優先とするとともに、“説明責任”を果たす企業文化の醸成を図ります。「オペレーショナル・エクセレンス」では、世界トップレベルでのモノづくりの最適化、標準化を推進します。「成長」は、社会のメガトレンドを捕捉し、高い価値を提供する製品に経営資源を集中させるとともに、グローバルに市場を求めることで大きな成長を実現します。

この経営方針に基づき、2023年4月1日付で組織変更を行いました。事業本部制から事業部制へ移行し、各事業をCEOが直轄する組織体制とすることで、より迅速かつ機動的な事業運営を行います。また、ものづくり力の向上を図るため、従来の技術開発本部を再編し、モノづくり技術本部と研究開発本部を設置しました。これらの組織体制の強化により、変革と成長を加速します。

こうした取組みにより当社グループは、将来の成長のための投資資金を創出できる事業構造を構築し、企業理念のVision（中長期的なめざす姿）である「持続可能な社会を支える高機能材料会社」に向かって前進してまいります。

(注) 株式会社BCJ-52は、株式会社BCJ-51（以下、BCJ-51）の完全子会社であり、当社株式の全てを所有し、当社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として2021年4月23日に設立された株式会社です。Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンド、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンド、並びにジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社が運営を行うファンドがBCJ-51の株式の全てを間接的に所有しています。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) サステナビリティ

当社グループでは、サステナビリティの各重要課題について管掌する執行役員のもと関連する目標値の設定および施策が計画・実行され、その達成状況が代表取締役会長執行役員兼社長執行役員CEOが主宰する経営会議において報告、協議されるとともに、適宜、取締役会に報告されることにより管理されています。

また、サステナビリティに関連するリスクは、他のリスクと同様にグループリスクマネジメント責任者を委員長とする「リスクマネジメント委員会」においてリスクの抽出、検証、経営課題となるリスクの特定および定期的なリスク状況のモニタリングが実施され、その結果は経営会議および取締役会において報告・レビューがなされています。

(2) 気候変動

当社グループでは、気候変動に係る対応を経営の重要課題と認識し、以下の通り取り組んでおります。また、当社グループでは、2022年5月よりTCFD^{*}提言に基づき気候変動が事業活動に与える影響に関する情報開示の充実に継続的に推進しております。

※TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) :

2015年に金融安定理事会 (FSB) が発足させた気候関連財務情報開示タスクフォースのこと。

①ガバナンス

当社グループでは、2010年4月に当社グループの「環境保全基本方針」を制定し、グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢を明確にしています。また、2021年6月にはTCFD提言への賛同を表明し、同年8月に取締役会への報告を経て、新しい環境方針を「リスクを機会としグリーン成長をめざす」と決めました。

気候変動対策を含む環境活動推進体制としては、「当社グループの環境委員会 (以下、グループ環境委員会)」を設置しています。委員長は環境担当執行役員、事務局はモノづくり技術本部環境戦略部であり、各事業部の事業部環境管理責任者および事業所、グループ会社の環境管理責任者が連携して活動を推進しています。グループ環境委員会では、環境関連規程の整備、環境負荷削減目標の設定、活動が適切で有効に行われていることの確認等を行っています。

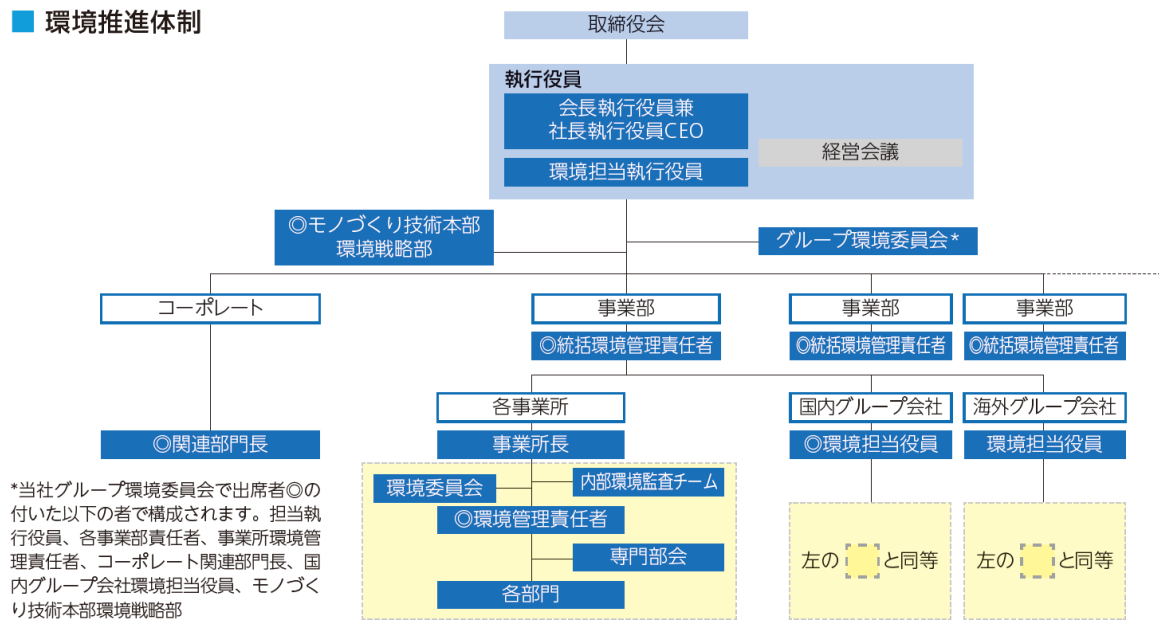
環境活動に関する方針・目標等は、グループ環境委員会において毎年度の環境行動計画として審議・決定しています。気候変動対策についても、この環境行動計画の中で当社グループ内のCO₂排出量の削減目標を定め、これに基づき各製造事業所で省エネ活動や再生可能エネルギー利用を推進しています。また、CO₂排出量削減の状況はモニタリングにより定期的に把握しており、年1回開催されるグループ環境委員会で前年度の実績および当年度の数値目標、主な取り組み等を共有することにより、継続的に活動の改善を推進しています。

2021年度以降は、グループ環境委員会の委員長である環境担当執行役 (2023年1月以降は環境担当執行役員) が経営会議および取締役会に対し、年2回の頻度で、気候変動対策を含む環境課題への取り組み状況を報告しています。

2022年度の気候変動に関する重要事項の決定状況

年月	気候変動に関する重要事項の決定	会議体
2022年 3、4月	環境戦略と取組み状況	経営会議、取締役会
2022年 5月	TCFD情報開示	経営会議
2022年 9月	GXリーグに賛同	(社長決裁)
2022年 10、11月	環境戦略と取組み状況	経営会議、取締役会
2023年 4月	GXリーグに参画へ移行	(社長決裁)

環境推進体制



推進体制における各役割

■ 担当役員

モノづくり技術担当執行役員が環境担当役員として、グループ環境委員会を通して全体を統制する。

■ グループ環境委員会

当社グループ内の環境活動に関する方針、目標等を審議・決定する。

■ 統括環境管理責任者

事業部内の環境管理活動を統括する。

■ 環境委員会

各事業所の環境活動に関する方針、目標等を審議決定する。

■ 環境管理責任者

各事業所内の環境管理活動に責任を持ち推進する。

②戦略（シナリオ分析）

当社グループでは、将来の気候変動がもたらす「リスク」と「機会」を明確にし、「リスク」を低減し、「機会」を拡大するための事業戦略立案に向けて、シナリオ分析に着手しています。シナリオ分析では、サプライチェーンを含むグループ全体を対象とする必要があると認識していますが、2021年度ではシナリオや対象範囲を限定して分析を行いました。2022年度は国内事業に関する分析を実施しました。

また、2023年度は新体制移行に合わせた事業部毎の国内事業の再評価を行いました。今後は、海外事業を含めたシナリオ分析を推進していきます。

シナリオ分析のプロセス

異なるシナリオ下における財務影響および事業インパクトを評価するとともに、気候関連リスク・機会に対する当社グループ戦略のレジリエンスを評価することを目的として、図1のステップに沿ってシナリオ分析を実施しています。

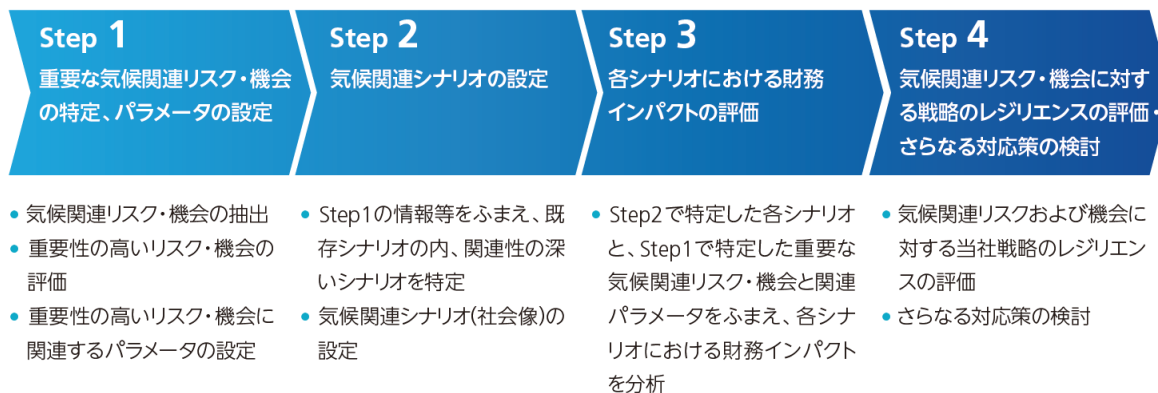
シナリオ分析の前提

シナリオ：物理リスクを除くリスク・機会については2℃未満シナリオ、物理リスクについては4℃シナリオを参照
対象事業：2021年度：金属材料事業本部(国内事業所)
2022年度：機能部材事業本部(国内事業所)、金属材料事業本部(国内事業所)
2023年度：各事業部(国内事業所)
対象年度：2030年時点の影響

参照シナリオ

区分	主な参照シナリオ
2℃未満シナリオ	・IEA World Energy Outlook 2020. Sustainable Development Scenario ・IPCC RCP2.6
4℃シナリオ	・IEA World Energy Outlook 2020. Stated Policy Scenario ・IPCC RCP8.5

シナリオ分析ステップ(図1)



気候変動がもたらすリスクと機会についての検討結果は次の表のとおりです。

特殊鋼、ロール、配管機器（配管）、自動車鋳物

区分	タイプ	内容	事業/財務影響				当社の対応	
			特殊鋼	ロール	配管	自動車鋳物		
リスク	移行	政策・規制	カーボン・プライシング(以下、CPと称す。CPとは炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出量取引等)に関する規制強化による製造コスト、事業コストの上昇	中	中	小	中	現在、各種省エネ施策(照明LED化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策により、年率1%以上のエネルギー原単位の改善に取り組んでいます。2050カーボンニュートラルに向け、今後は2030年の削減目標達成に向け追加施策として、燃料の転換や再生可能エネルギー設備の導入(太陽光パネルの設置)の導入を積極的に進めていく計画です。
		政策・規制	CPに関する規制強化によるレアメタルを含む原材料及び直補材等副資材の調達コストの上昇	中	小	小	中	主要原料は、サーチャージの強化を図るとともに、新規サプライヤーの開拓を検討・実施します。ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点ではCO ₂ 排出量の少ないスクラップの使用比率を増やし、新規サプライヤーの開拓を進めます。
		技術	脱炭素要求に対応した製造プロセス(電化、代替燃料化)導入に伴う設備投資による事業コストの増加	中	小	小	大	新製造プロセス導入に当たり、事業コストへの影響を軽減するよう設備仕様の検討を行います。
		市場	xEV化の拡大による内燃機関周辺部材の売上減少。	中	—	—	大	車載内燃機関部材は、商用車・農建機分野をターゲットにして需要の取り込みを図ります。
	市場	脱炭素化による顧客調達基準変更(RE100等の対応要求)による売上減少。	中	小	大	小	製造工程で発生するCO ₂ を省エネ、再エネ両面で削減を推進し、顧客からの脱炭素化要求への対応を積極的に検討します。	
	市場	脱炭素社会に向けた新製品開発コストの増加。	小	小	中	大	従来の事業エリアに捉われず、環境親和製品の開発を進め、順次市場投入を行います。	
	市場	原料の需要拡大による調達リスクの増加。	小	小	小	小	海外の合金スクラップや低級原料を活用するプロセスを開発します。	
	評判	環境親和製品の開発遅延、市場投入遅れからの顧客評価の低下による売上減少。	小	小	中	大	環境親和製品の開発に、営業部門、研究開発部門の連携を強化し、全社最重要課題として取り組みます。	
	物理	急性・慢性	異常気象起因による自然災害により操業停止などが発生し、納期遅れなどから受注・売上減少。	小	小	小	小	異常気象現象を想定した生産体制の改善を計画的に推進します。BCP体制の拡充、緊急事態発生時の行動マニュアルの精緻化を進めます。
	物理	急性・慢性	保険費用上昇による事業コスト増大。	中	小	小	大	過去の災害事例に基づき高波や洪水等の災害が予想される地域は、工場及び製品倉庫の移転、製造ラインの防御他、災害への備えを計画的に実施します。
機会	資源効率	効率的な生産、材料及びエネルギーの有効活用により製品価値を上昇させ売上増加。	中	小	小	小	2030年の削減目標達成に向け、各種省エネ施策(照明LED化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策等に加え、燃料の転換や再生可能エネルギー(太陽光パネルの設置)の導入も積極的に進めていく計画です。また、その取り組みおよび成果をPRします。	

区分	タイプ	内容	事業/財務影響				当社の対応
			特殊鋼	ロール	配管	自動車部品	
機会	エネルギー源	脱炭素化に取り組むことによる顧客の取引先選定評価のアップからの売上増加。	中	中	小	中	再生可能エネルギーの導入やカーボンニュートラル燃料への転換等、CO ₂ 削減を積極的に推進します。
	製品・サービス	環境親和製品の開発促進・市場投入を行うことによる売上増加。	大	小	小	大	環境親和製品の開発リードタイムの短縮、コストダウンにより、対象製品の新規受注、シェア拡大を推進します。今後、更なる伸長が期待できる環境親和製品の販売拡大を進めます。 例) ・長寿命化を実現する金型材料 ・自動車の燃費効率の向上や排出ガス抑制に貢献する各種産業機械用材料、足回り部品、排ガスフィルタ ・航空機の燃費効率の向上に期待できる航空分野製品 ・バッテリー他へ利用される電池用部材(クラッド製品)、パワー半導体材料 ・半導体製造装置の省エネを実現できるマスフローコントローラ
	市場	環境親和製品の需要増に伴うグローバル新市場への拡販による売上増加。	中	小	小	小	脱炭素化により、製品の小型化・高性能化・軽量化が進むと予想され、異種の材料特性を活かせる各種合金材料で新用途への展開を図ります。
		xEV市場拡大に伴う売上増加。	中	—	—	小	xEV市場の拡大に伴い、需要の増大が進むリチウムイオン二次電池には、クラッド材料をはじめ多くの製品が使用されており、販売増加を見込んでいます。

磁性材料（磁材）、パワーエレクトロニクス（パワエレ）、電線、自動車部品

区分	タイプ	内容	事業/財務影響				当社の対応
			磁材	パワエレ	電線	自動車部品	
リスク	移行	カーボン・プライシング(以下、CPと称す。CPとは炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出量取引等)に関する規制強化による製造コスト、事業コストの上昇	大	中	中	中	現在、各種省エネ施策(照明LED化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策等により、CO ₂ 排出量削減に取り組んでいます。今後は、2030年の削減目標達成に向け、燃料の転換や再生電力の購入及び再生可能エネルギー(太陽光パネルの設置)の導入も積極的に進めていく計画です。
		CP等の規制強化によるレアメタルを含む原材料及び直補材等副資材の調達コストの上昇。	大	中	—	小	主要原料について、(サーチャージ(価格スライド制)の強化を図るとともに、)新規サプライヤーの開拓を検討・実施します。(ライフサイクルアセスメント(以下、LCA)の観点で、CO ₂ 排出量の少ないスクラップの使用比率を増やすとともに)、磁石事業においては省重希土類材料開発および市場投入により重希土類使用量削減と調達コスト低減を図ります。
	技術	脱炭素要求に対応した製造プロセス(電化、代替燃料化)導入に伴う設備投資による事業コストの増加。	小	小	小	—	新製造プロセス導入に当たり、最新省エネ技術導入等、事業コストへの影響を軽減するよう設備仕様の検討を行います。また、増加したコストは販売価格への転嫁を進めます。

区分	タイプ	内容	事業/財務影響				当社の対応	
			磁材	パワエレ	電線	自動車部品		
リスク	移行	市場	xEV競合サプライヤーとのアジア市場での競争激化により、売価下落や顧客評価の低下により売上減少	—	大	小	大	高効率設備導入や生産性向上、部品の現地調達化等によりコスト削減を進めます。
			銅需要増加に伴う主原料調達逼迫による稼働への影響で売上低下	—	—	大	—	生産性向上による銅使用量削減と新規サプライヤー確保による複数調達ルート確保に取り組んでいきます。
			脱炭素化製品要求への既存製品の対応遅延又は新規拡販の機会喪失による売上減(RE100など)	小	大	小	大	再エネ導入推進とRE発電比率の大きい電力会社選定により再エネ電力利用率の向上に取り組んでいきます。
	物理	急性・慢性	異常気象起因による自然災害により操業停止など発生し、納期遅れなどから受注・売上減少。	小	小	中	大	異常気象現象を想定した生産体制の改善を計画的に推進します。BCP体制の拡充、緊急事態発生時の行動マニュアルの精緻化を進めます。
機会	資源効率	効率的な生産、材料及びエネルギーの有効活用により製品価値を上昇させることによる売上増加。	小	小	中	小	2030年の削減目標達成に向け、各種省エネ施策(照明LED化・高効率機器更新・導入)の推進と生産性向上施策等に加え、燃料の転換や再生可能エネルギー(太陽光パネルの設置)の導入も積極的に進めていく計画です。また、その取り組みおよび成果をPRします。	
	エネルギー源	脱炭素化に取り組むことによる顧客の取引先選定評価のアップによる売上増加。	小	小	小	小	生産性向上による電力使用量削減及び再エネ電力利用率向上を進めます。	
	製品・サービス	環境親和製品の開発促進・市場投入を行うことによる売上増加。	大	大	中	中	低炭素社会に貢献する製品を開発し売上拡大をめざします。 ・ xEV用各種製品(磁石、SiN、SiC、マグネットワイヤ、自動車電装品等) ・ 変圧器の高効率化に寄与するアモルフラス(MaDC-A)	
	市場	CP等の規制強化や脱炭素要求による重希土類の調達リスクやコスト上昇により省重希土類へのシフトが加速する	大	小	—	—	重希土類を多く含む希土類磁石からの置き換えを検討している顧客向けの省重希土類磁石の開発、市場投入やフェライト磁石の特性向上による希土類磁石からの置き換え提案により売上拡大をめざします。	

xEV:電気自動車(EV)、ハイブリッド電気自動車(HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車(PHEV)の総称。

RE100:Renewable Energy 100%の略。事業で使う電力を100%再生可能エネルギーで賄うことをめざす国際的イニシアチブ。

事業/財務影響評価の定義

大:売上高*1の5%以上の負担もしくは効果となるもの。

中:売上高*1の1%以上5%未満の負担もしくは効果となるもの。

小:売上高*1の1%未満の負担もしくは効果となるもの。

—:影響評価対象外

*1 対象事業売上高

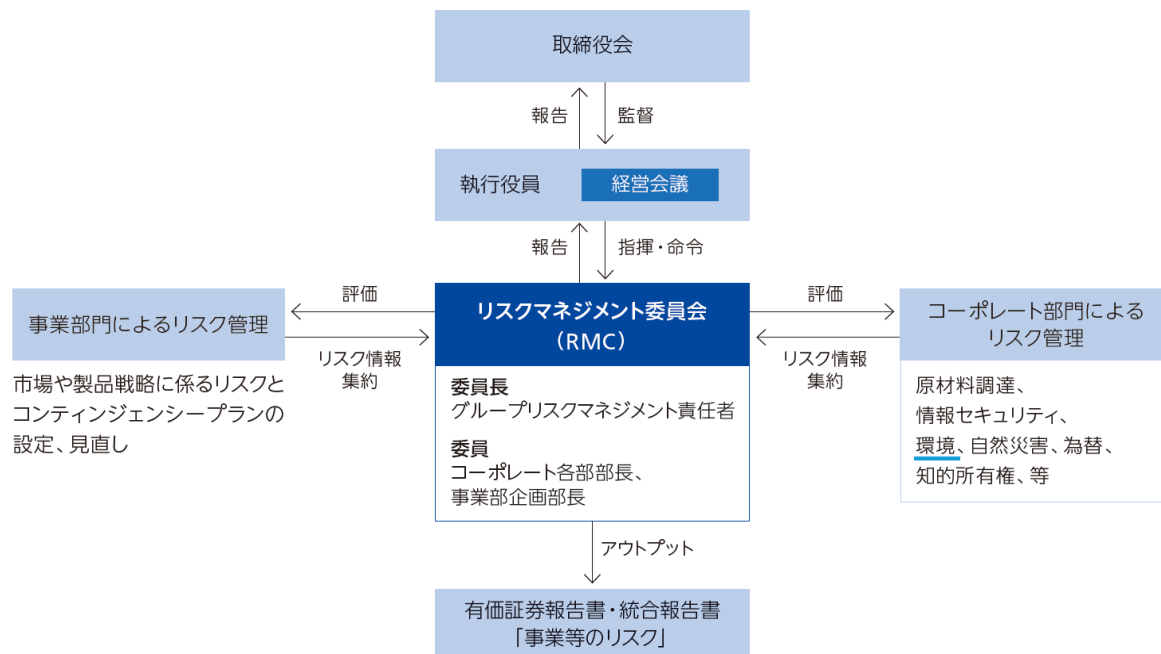
以上のとおり、2022年10月31日開示の金属材料事業本部(国内事業所)及び機能部材事業本部(国内事業所)の内容に対して、2023年度の新体制移行に合わせた事業部毎の国内事業の再評価を行った結果、当該事業の戦略について、各リスクと機会への対応を検証し、当社戦略はレジリエンスを有していることが確認できました。

③リスク管理

当社グループでは、2022年4月より、グループリスクマネジメント責任者である執行役員の下、「リスクマネジメント委員会(RMC)」を設置し、当社グループのリスクマネジメント力の強化を図っています。この委員会の中では、当社グループを取り巻くさまざまな事業リスクとそのリスクに対するコンティンジェンシープランを集約し、その網羅性および重みづけを評価しています。グループ環境委員会ならびにコーポレート部門や各事業部門にて把握された気候変動に関するリスクは、環境規制等に係るリスクの一つとして、他のリスクと合わせて、RMCに

報告されています。RMCは年2回開催予定であり、RMCでの中間および期末のリスク管理状況の評価結果は、経営会議および取締役会に報告されレビューがなされています。

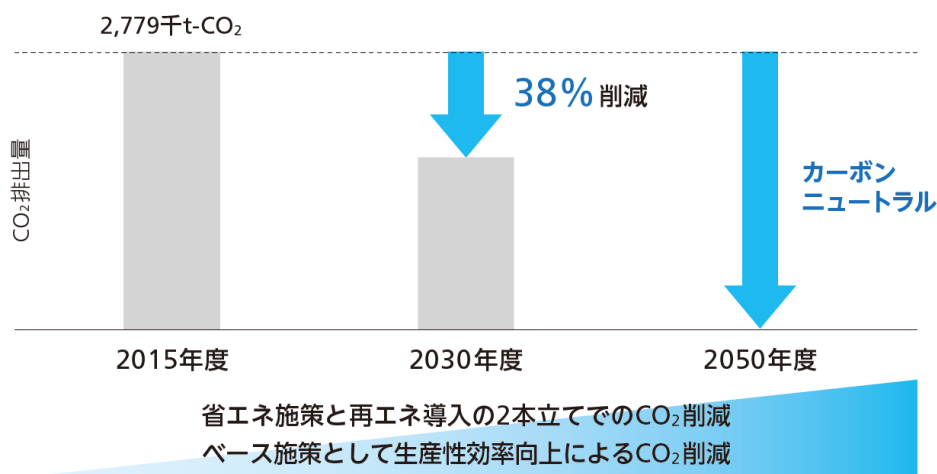
■ リスクマネジメント体制



④指標及び目標

当社グループでは、Scope1, 2のCO₂排出削減目標※を以下のとおり掲げています。カーボンニュートラルの推進においては、従来からの省エネ活動に加え、設備投資を含むプロセス改善、溶解炉や加熱炉等の燃料転換、カーボンフリー燃料利用の技術開発、再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。

■ CO₂排出削減目標 (グループ全体)



※Scope1 (自社によるCO₂の直接排出)
Scope2 (他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の絶対量

■ グループ全体のScope1,2実績 (千t-CO₂)

項目	2020年度	2021年度
Scope1	777	876
Scope2	1,218	1,340
Scope1+Scope2	1,995	2,216

Scope3 について

当社では、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づいて、Scope3のカテゴリ1～7及び13について算定を行いました。

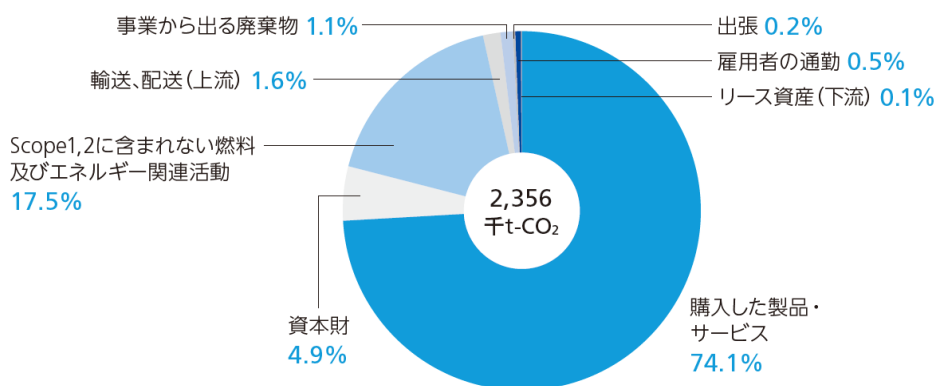
2021年度のCO₂排出量は全体で2,356千t-CO₂であり、その中でも「カテゴリ1:購入した製品・サービス」の割合が74.1%と最大となりました。

■ グループ全体のScope3 集計結果 (2021年度)

カテゴリ	カテゴリ名	排出量 [千t-CO ₂]	割合 [%]
カテゴリ1	購入した製品・サービス	1,746	74.1%
カテゴリ2	資本財	115	4.9%
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	412	17.5%
カテゴリ4	輸送、配送 (上流)	38	1.6%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	27	1.1%
カテゴリ6	出張	4	0.2%
カテゴリ7	雇用者の通勤	12	0.5%
カテゴリ13	リース資産 (下流)	2	0.1%
合計		2,356	100.0%

※集計範囲:当社グループにおいて該当するカテゴリのみで算出
※算定方式:環境省DB3.1、IDEA データベース Ver.3.2を使用。

■ Scope3 2021年度実績



役員報酬

当社の執行役員の報酬は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。2022年度からは、その指標の中に気候変動対応の評価項目として当社グループのCO₂排出量削減目標への達成を追加しております。また当該指標を管理職にも適用し、事業運営におけるカーボンニュートラル施策を重要課題として取り組んでいます。

内部炭素価格

CO₂削減を促進するため、設備投資後のCO₂排出総量に応じた炭素価格 (8,000円/t CO₂)を設定し、設備投資によるCO₂削減効果を利益として算出する「インターナルカーボンプライシング」の考え方を設備投資に関する社内規定に追加し、運用しています。(2021年10月)

炭素価格は、日本国内での再生可能エネルギー調達価格を参考に算定し、定期的に見直しを行います。

(3) 人的資本

多様な製品・技術分野を持つ当社グループは、人材こそがグローバルな競争力の源泉である、という認識のもと、以下の戦略、並びに指標及び目標を掲げその達成に向けて取り組んでおります。

①戦略

1) ダイバーシティ&インクルージョンの徹底

国内労働人口の減少やライフスタイルの変化による人材獲得競争が激化する中、当社グループの取り得る人材戦略は、グローバルに社内外から人材を登用し、リスク・変化への対応の柔軟性・スピードを高めていくことです。

多様な個を活かし、変革と成長の推進力にするためには、意見を出し合える信頼関係と一人一人が尊重される職場環境が必要となります。意思決定レベルにおける多様性を高めると共に、「全ての人材の可能性を拡げ、活躍できるしくみと環境を醸成する」ことを活動方針に掲げ、性別、国籍、キャリア、文化などの違いを個性として尊重し、ダイバーシティ&インクルージョンを徹底追求していきます。

2) 従業員エンゲージメントの向上

誇りを持って生き生きと働くことができる会社の実現をめざし、その指標として毎年、従業員サーベイを実施し、エンゲージメント指標の好意的回答率等を測定しています。結果は経営会議で報告するほか、従業員にも公表し、経営会議や各事業所で議論した結果を踏まえ、改善施策への反映を行っています。

3) 人材育成プログラムの充実と強化

当社グループでは「業界の第一人者として、主体的な姿勢を持って挑戦し続ける人材、グローバルで期待を越える成果を創出する人材」を求める人材像に掲げ、従業員サーベイの結果を踏まえ、人材育成プログラムの充実と強化に取り組んでいます。

グローバルな活躍を期待することができる経営幹部候補の早期育成のため、国内社員の海外業務研修、海外大学への留学のほか、外国籍社員・留学生の積極採用、海外グループ会社におけるナショナルスタッフの責任あるポストへの登用を推進しています。また、事業部横断型の人事ローテーション、タフアサインメントをはじめ、社外研修を含むOJTとOFF-JTを連動させた研修を実施しています。

②指標及び目標（提出会社）

主要戦略	重要管理指標	2022年度実績	2030年度目標
ダイバーシティ& インクルージョンの徹底追求	ダイバーシティ採用比率 (女性、外国人、キャリア採用)	66.3%	50%以上
	女性管理職比率	2.2%	5.0%
	役員意思決定レベルのダイバーシティ比率 (女性、外国人、キャリア採用)	35.7% (注) 1	30%以上
従業員エンゲージメント 向上	従業員サーベイの「持続可能なエンゲージメント」指標の好意的回答率	64% (注) 2	72%

(注) 1. 役員意思決定レベルのダイバーシティ比率は執行役員に占める割合。

(注) 2. 国内外の連結子会社を含めた2022年度実績は71%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、これら以外のリスクも存在します。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

当社では、政治・経済・社会情勢の変化、為替変動、急速な技術革新及び顧客ニーズの変化その他の事業リスクについて、各執行役員が把握、分析及び対応策の検討を行うとともに、グループリスクマネジメント責任者を委員長とするリスクマネジメント委員会において、統括的に検証を行ったうえで、適宜、取締役会、経営会議その他の会議における議論を通じて、その見直しを図っております。リスクマネジメント委員会では、当社グループのリスクの抽出、検証、経営課題となるリスクの特定及び定期的なリスク状況のモニタリングを行っております。また、当社グループの各拠点は、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理、法務等に係る顕在化したリスク情報を、各業務担当部門等と、速やかに共有する体制を構築するとともに、コーポレートの各業務担当部門が、社内規則・ガイドライン等の制定、教育、啓発、事前チェック並びに業務監査等を実施し、社内の関係業務担当部門と連携することによって、リスクの回避、予防及び管理を行っております。

(1) 製品需要及び市場環境等に係るリスク

市場分野別に想定される主なリスク

当社グループは、自動車、産業インフラ及びエレクトロニクス関連分野といったさまざまな市場分野において事業展開を行っており、またその地域も日本国内のほか、米国、アジア、中国、欧州等にわたっております。そのため、当社グループの業績及び財政状況は、これらの市場・各地域の動向によって影響を受ける可能性があります。今後の世界経済はコロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期への移行が予想されています。また、これまでの世界経済の減速を受けて主要な資源価格はすでにピークアウトに向かっており、中国のゼロコロナ政策撤廃での需要回復も期待されます。しかしながら、世界的な物価上昇を背景とした主要各国の金融引き締め政策継続による経済の回復ペース鈍化や、半導体や原材料不足を起因とした自動車減産からの脱却時期の更なる先送りが当社グループの製品需要に影響を与える可能性があります。また、市場分野別に想定される主なリスクは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

自動車関連分野

・当社では自動車分野向けに多様な製品を提供しておりますが、世界的な半導体不足等による自動車の減産の影響を受けており、当社の計画にはその影響を織り込んでいるものの、自動車メーカーによる更なる減産又は減産が長期化した場合、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。また、自動車業界は従来の内燃機関（ICE）から電動化（xEV*）への変革期に差し掛かっており、当社グループでは、このような市場のニーズに応えるために製造ラインの増強や製品ラインナップの拡充等を行っておりますが、電動化（xEV）への転換が急速に進んだり、あるいは転換が想定よりも遅れるなどした場合には、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。

（* 電気自動車（EV）、ハイブリッド電気自動車（HEV）、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）を指しております。）

・工具鋼については、中国・新興国メーカーの台頭と日本市場への流入が見込まれており、競争が激化した場合には、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループは、高性能製品の投入等により他社との差別化やサプライチェーンの強化を図っております。

産業インフラ関連分野

・航空機・エネルギー関連材料のうち航空機関連材料については、特定の顧客・製品向けの供給に依存する傾向があり、航空機産業の需要の低迷が長期化した場合は、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループは、エンジンメーカーとのビジネスを強化し特殊技術で次世代新製品の投入を進めております。

・配管機器のうち継手類については、主にガス会社を顧客として製品の供給を行っておりますが、当該業界はガスの自由化により競争が激化しており、より競争が激化した場合には、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループは、新型の継手製品を前倒して投入すること等により他社との差別化を図っております。

・電線については、成長分野のひとつである鉄道分野の事業拡大に向けて、車両用電線の現地生産化、製品ラインナップの拡充等に取り組んでおりますが、最大市場である中国において鉄道投資が滞っており、需要の低迷が長期化した場合は、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。

エレクトロニクス関連分野

当社ではエレクトロニクス関連分野向けに多様な製品を提供しておりますが、当該分野は、顧客ニーズや技術が急速に変化する環境下にあります。技術革新が急速に進展し、その対応が遅れた場合には、当社グループの業績又は財政状況に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループは、顧客ニーズ及び技術革新を早期に捉え、新製品の開発等による迅速な対応に努めております。

(2) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在しております。また、当社グループの製品の中には、技術変化や市場の成熟化が進み、既存の製品の市場が縮小する可能性のあるものがあります。そのため、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競争優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受けており、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、CO2排出削減を中心とする環境対策として環境への負担を軽減する環境親和性の高い技術・製品の開発が社会的に要請されているなか、このような要請に適切に対応できなかった場合や環境親和性の高い技術・製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループでは、競争優位性を維持できるよう、新技術・新製品の開発・事業化に努めて、さらに顧客との協創による新製品の早期の市場投入による市場環境・顧客ニーズの変化への対応を図るとともに環境対策に向けた技術/製品開発を戦略的に推進していきます。

(3) 原材料等の調達に係るリスク

当社グループでは生産活動に鉄スクラップ、銅等の種々の原材料を使用しており、産出地域や供給者が限定されているレアメタルも多く含まれます。その価格は国際的な需給状況のほか産出国における資源政策の事情、多国間の戦争等による社会的混乱等により大きく変動することがありますが、市況高騰時にこれをタイムリーに販売価格に転嫁できなければ当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの原材料については、産出地域における大きな自然災害、ストライキ、政治情勢の悪化や物流機能の障害だけでなく、多国間の戦争等による社会的混乱等のさまざまなトラブルにより供給が逼迫や遅延した場合、必要とする量を確保できない可能性があります。また、調達した原材料に紛争鉱物、児童労働等の問題が潜むことが確認された場合、原材料の変更や調達先の変更が必要となり、製品の生産や供給に影響を及ぼす可能性があります。これに対しては当社グループでは、調達ソースの多様化等による安定調達のほか、調達先に対して「プロテリアルグループサステナブル調達ガイドライン」を共有することでリスクの低減を図っております。

(4) 人材確保に係るリスク

当社グループの競争力を維持するためには、事業の遂行に必要な優れた人材の継続的な確保が必要となりますが、そのような優れた人材は限られております。当社グループがそのような優れた人材を獲得できないあるいは雇用し続けることができなかった場合、又は人材の育成が計画どおりに進まなかった場合には、事業の遂行に必要な人材が不足し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループでは、多様な人材が活躍できるよう人事制度の整備を通じて優秀な人材の確保に努めるとともに、さらなる人材育成プログラムの充実と強化により人材の育成を推進しております。

(5) 製品の品質に係るリスク

①不適切事案の影響

当社は、2020年4月に当社及び子会社の一部製品に、顧客へ提出する検査成績書に不適切な数値の記載が行われていた等の事案が判明して以降、事実確認と原因究明等の調査を実施してまいりました。その結果、当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換える等の不適切行為が行われ、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておられません。

当社では、2021年4月に「品質コンプライアンス委員会」を、2023年4月からは同委員会に代わり「品質委員会」を設置し、再発防止策、品質保証体制の抜本的な見直し及びコンプライアンスの一層の強化に係る各種施策の着実な実行をモニタリングすることにより、再発防止及び顧客、株主等、ステークホルダーの皆様の信頼回復に全力で取り組んでおりますが、当該事案について今後の進捗次第では、当社グループの製品に対する信用低下

による販売活動への影響、新たな不適切事案の判明に伴う追加対応の発生、顧客に対する補償費用を始めとする損失の発生、品質管理体制の強化に要する費用の増加等により、当社グループの業績又は財政状況に影響を受ける可能性があります。

②製品の契約不適合・欠陥

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するもの等、高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、顧客とあらかじめ取り決めた仕様に満たない（契約不適合）製品及び欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築しております。しかしながら、契約不適合・欠陥のある製品が市場へ流出し、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求又は訴訟等に対応する費用が発生した場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境規制等に係るリスク

当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等に関係する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令による規制を受けており、これらの規制は年々厳しくなっております。また、近年では、従来の環境関連法令等の遵守だけでなく、気候変動リスクへの対応の観点から、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの活用やバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量のマネジメントの実施等、企業への脱炭素経営に向けた取組みに関する要請が、顧客との取引関係だけに留まらず、社会的に強まっております。さらに、各製品の製造時のCO2排出量に応じた課税がなされる炭素国境調整措置の導入も検討されています。当社グループでは、従前より、工程省略、省エネルギー機器の導入促進、天然ガスやLPGへの燃料転換等CO2排出量削減に取り組んでおりますが、2021年6月に2050年度カーボンニュートラルをめざす長期目標（中期目標として2030年度までにCO2排出量38%削減（2015年度対比））を掲げ、その実現に向けて、これまで以上のCO2排出量削減に加えて、排出したCO2の再利用等にまで踏み込んだ取組みの検討を進めております。また、当社はTCFD提言に賛同し、気候変動の影響評価及びその情報開示に取り組んでおります。このような大きな環境変化の中で、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品またはエネルギーを調達する費用等が増加したり、上記取組みに係る研究開発投資や設備投資が増大する可能性があります。これに対し当社グループでは、環境マネジメントシステム（ISO14001：2015）に準じた環境マネジメント体制の中で環境関連法令等の規制への対応を実施し、環境リスクの低減に努め、またその環境対応の財務的な影響を把握し、影響の低減を図っております。

(7) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは、海外からの原材料の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出や海外グループ会社とグローバルキャッシュフローリングを行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。そのため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループは、外貨建の輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約、通貨オプション等を通じてリスクの低減に努めております。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M&A・事業再編等に係るリスク

当社グループは、各事業分野の新技術や新製品の開発及び競争力の強化並びに事業分野の拡大等のため、他社の買収や合併会社の設立、戦略的提携、事業の売却又は再編等を行うことがあります。これらの施策は、事業遂行並びに技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含み、シナジー効果の発揮までに時間を要する場合があります。これらの施策が計画通りに実行できない場合は、当初期待した効果が得られない可能性があります。また、事業提携の効果は、当社グループがコントロールできない提携先の意思決定や能力、市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。さらに、これらの施策に関連して、統合や買収事業の再構築、その他買収後の運営等に多額の費用が当社グループに発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループでは、外部アドバイザーを起用する等して、市場動向、戦略、買収価格、売却価格、PMIプロセス及び潜在リスクなどM&Aや事業再編等に係る様々な視点からの分析を行い、経営会議及び取締役会において審議しております。

(9) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しております。当社グループは、顧客等から入手した個人情報並びに当社グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を外部のサービスプロバイダ利用を含め様々な形態で保持及び管理しております。これらの機密情報を保護するために、情報セキュリティ強化策を推進していますが、①外部からのサイバー攻撃その他の原因によ

て、かかる情報システムの機能に支障が生じた場合、②外部のサービスプロバイダによるサービス停止が発生した場合、又は③メールの誤送信、機器紛失又は盗難等が発生した場合は、これらの機密情報が権限なく開示、漏洩され、当社グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があるほか、当社グループの業績、財務状況、評判及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、サイバー攻撃は完全に防げない事を前提に、リスクの影響度や頻度を踏まえた上で、セキュリティ対策に取り組んでいます。情報セキュリティ強化施策の範囲をOA環境から生産・製造現場等の様々な事業環境へ拡大し、併せて関係部門の参画を更に強めることによって情報セキュリティ委員会の体制強化を行っているほか、当社グループの情報セキュリティへの理解を深めるためのeラーニングによる教育を毎年実施しています。また、万一の情報漏洩の際における損害賠償請求に備え、サイバー攻撃を含む情報漏洩保険に加入しています。

(10) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するため、米国、アジア、中国、欧州等海外への進出、製品の輸出等により事業展開を積極的に行っております。

当社グループが新たに海外へ事業を進出する場合、製造設備等多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多くなっております。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③戦争、テロ、暴動、感染症の蔓延等の社会的混乱の発生、④その他通商に係る関税、輸入規制、保護主義等の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループでは、各地域の政治・経済・社会的情勢などを定常的に把握し、当社グループの事業に及ぼす影響を分析したうえで、グループ全体での対応を実行しております。

(11) 安全衛生に係るリスク

当社グループは「安全と健康はすべてに優先する」という考え方のもと、「安全文化の構築」「安全な組織づくり」「設備の本質安全化」「健康増進活動」により、国内外の製造拠点で安全で健康な職場づくりを推進しております。しかしながら、不測の事態による従業員や施設、設備に影響を与える労働災害や労働法令違反等が発生した場合、労働者の生命又は身体に重篤な被害を及ぼすだけでなく、当社グループの事業活動の中断、被災者への補償、労働法令違反に係る行政処分等によって当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループでは、当社グループの安全衛生を管理する組織として「安全衛生推進部」を設置しているほか、従業員の危険感受性の向上や管理監督者の安全衛生意識向上のための安全衛生教育、設備の本質安全化施策の実施に向けた投資、グループ全体での生活習慣病予防や禁煙支援等の健康経営施策等を継続的に実施しております。

(12) 地震、その他自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震又は気候変動に伴う風水害等の大規模な自然災害により当社グループの施設が直接損傷を受けたり、破壊されたりした場合、当社グループの事業活動が中断する可能性があります。また、当社グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網、供給網又は通信網が混乱する可能性があります。さらに、未知の感染症が流行し当社グループの事業活動が混乱する可能性もあります。自然災害その他の事象により当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、大規模地震などを想定したBCP（Business Continuity Plan、事業継続計画）の策定及びその訓練や見直しを継続的に実施するとともに、災害発生時における従業員やその家族の安全をインターネット経由で確認するための安否確認システムを整備しております。また、在宅勤務をはじめとするテレワーク環境を構築し、災害時や感染対策下での安定した労働環境の整備に取り組んでおります。

(13) 有形固定資産やのれん等の固定資産の減損損失に係るリスク

当社グループは、事業の維持・成長又は新たな事業機会の獲得のために、継続的な設備投資を必要とし、また他社の事業買収等も必要に応じて実施しています。特にこれまでの大型設備投資のフル戦力化と効果の早期刈り取りを継続するとともに、新たな設備投資については、高成長・高収益分野に重点配分する精選投資を実行しております。また、当社グループは過去に行った設備投資や他社の事業買収等に伴い多額の固定資産を保有しております。そのため、当社グループが現在保有しているもののほか将来保有する固定資産について、外部環境の変化等により投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失として計上する可能性があり、当社グループの業績又は財務状況に影響を与える可能性があります。これに対し当社グループでは、重要な投資に関して、事業戦

略との整合性、市場等の動向、事業リスク、技術や生産性の改善計画の妥当性、投資金額及び投資計画の妥当性等多面的かつ全社的な視点に基づき、事前に投資委員会で審査を行ったうえで経営会議や取締役会で審議しております。また、投資決定後も定期的にフォローアップを行い、市場環境や内部状況の変化を把握しながら、投資計画の加速や変更を行っております。

(14) 資金調達に係るリスク

当社グループでは、成長投資に必要な資金については、事業から創出する資金及び手元資金で賄うことを基本方針としていますが、成長の機会を逃さないために当社の親会社である株式会社BCJ-52からの借入のほか、資本市場から長期の資金調達を行っております。そのため、金融市場の悪化に伴い有利な条件で資金調達ができない場合、資金調達コストが上昇し、あるいはキャッシュ・フローの悪化等により機動的な資金調達が困難となった場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、グローバルキャッシュプーリングを活用し、当社グループ内資金循環の最適化を進めており、リスクの低減に努めております。

(15) 法令・公的規制に係るリスク

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、通商・貿易・為替、租税等の経済法規その他の関連する様々な法令及び公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の整備・改善を図りこれらの法令及び公的規制の遵守に努めておりますが、これらの法令及び公的規制を遵守していないと判断された場合には行政処分を課されたり、民事訴訟等により関連する違反に起因する損害の賠償を請求されたりする可能性があります。また、これらの法令又は公的規制が改正された場合には対応費用の増加等の可能性があります。これら行政処分や損害賠償請求、対応費用の増加等は、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、全役員及び従業員へのコンプライアンス意識の醸成並びに法令遵守の徹底を図るため、判断の拠り所や取るべき行動を定めた「プロテリアルグループ行動規範」を策定し、「至誠をすべての行動原理にする」を基本とした事業活動を進めています。さらに競争法遵守や腐敗行為防止などを定めた規則体系である「プロテリアルグローバル・コンプライアンス・プログラム」を全グループ会社に整備しており、その理解を深めるためにCSRガイドブックの作成・配布、各種研修やeラーニングなどによる教育などを継続的に取り組んでいます。

(16) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、多数の知的財産権を保有し、事業戦略に基づき他社に対して権利行使やライセンス供与を行い、一方で他社の知的財産権を尊重し、必要と認める場合には知的財産権のライセンス取得を行っております。それらの権利行使、ライセンス供与又はライセンス取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟等の紛争が発生した場合、外部弁護士等の専門家と連携するなど適宜対応しますが、紛争の解決に係る費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクの発生を抑制するために、当社グループでは、研究、開発又は設計等において、事前に他社の特許等を調査し、予防措置・対策を講じることとしているほか、当該リスクへの理解を深めるため、各種研修による教育を継続的に取り組んでいます。

(17) 退職給付債務に係るリスク

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しております。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金費用を見積る上で重要な前提条件が含まれております。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えておりますが、実際の結果と合致する保証はありません。金融市場の悪化によって年金資産の評価が目減りすることで期待収益率が低下し、場合によっては年金資産への追加拋出等が必要となる可能性があります。また、割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。そのため、主要な前提条件の変化により、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社グループでは、投資顧問会社からの資産配分や投資案件の選定等のアドバイスを踏まえながら、定期的に開催する退職給付委員会において適切な運用を審議、決定しております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要については「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に含めて記載しております。

② 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
特殊鋼製品	308,220	7.7
素形材製品	419,328	27.5
磁性材料・パワーエレクトロニクス	154,963	△0.4
電線材料	260,343	7.5
報告セグメント計	1,142,854	12.9
その他	—	—
合計	1,142,854	12.9

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
特殊鋼製品	272,078	△1.5
素形材製品	407,774	25.8
磁性材料・パワーエレクトロニクス	146,473	2.9
電線材料	257,469	8.6
報告セグメント計	1,083,794	10.6
その他	618	△64.4
合計	1,084,412	10.5

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
特殊鋼製品	287,974	10.0
素形材製品	415,990	32.5
磁性材料・パワーエレクトロニクス	157,425	15.6
電線材料	257,677	11.9
報告セグメント計	1,119,066	18.8
その他	1,402	△35.4
調整額	△1,558	△2.0
合計	1,118,910	18.7

(注) 上記の調整額にはセグメント間の内部売上収益が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの業績は、次のとおりです。

売上収益は、需要（重量等）は特殊鋼、希土類磁石・フェライト磁石等で減少したものの、自動車鋳物やパワーエレクトロニクスが増加しました。原材料価格上昇（価格スライド制）や円安が増収要因となり、全セグメントで売上収益は増加しました。その結果、前年度比18.7%増の1,118,910百万円となりました。

利益面では、原材料価格・エネルギーコストの高騰に加え、物流費の増加がありました。各種コスト削減施策の推進、販売価格の改定、円安による利益増加等があり、調整後営業利益は前年度比22,272百万円増の49,081百万円となりました。セグメント別の調整後営業利益は、特殊鋼製品、素形材製品が増加しました。磁性材料・パワーエレクトロニクス製品はほぼ横ばいとなりました。電線材料セグメントでは、自動車部品の生産性低迷等により減少しました。

※当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。

③ 経営成績に重要な影響を与える要因について

「3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④ 財政状態等の概要

a. 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態として、連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,064,575百万円で、前連結会計年度末に比べ5,120百万円減少しました。流動資産は558,298百万円で、前連結会計年度末に比べ12,157百万円減少しました。これは主に売上債権が19,006百万円、棚卸資産が17,514百万円増加した一方、現金及び現金同等物が48,449百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は506,277百万円で、前連結会計年度末に比べ7,037百万円増加しました。これは主にのれん及び無形資産が6,989百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は868,301百万円で、前連結会計年度末に比べ329,724百万円増加しました。これは主に短期借入金が57,002百万円減少した一方、償還期長期債務及び長期債務が244,279百万円、その他の金融負債が139,228百万円増加したこと等によるものです。資本合計は196,274百万円で、前連結会計年度末に比べ334,844百万円減少しました。これは主に利益剰余金が23,357百万円、為替円安により在外営業活動体の換算差額が増加したこと等により、その他の包括利益累計額が24,035百万円増加した一方、自己株式が380,873百万円減少したこと等によるものです。

b. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動及び財務活動に使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ48,449百万円減少し、76,196百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、43,969百万円となりました。これは主に当期利益が23,180百万円、減価償却費及び無形資産償却費が47,667百万円に対して、運転資金の増加により42,736百万円を支出したこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、30,559百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得により30,734百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、66,010百万円となりました。これは主に自己株式の取得により382,078百万円を支出した一方、長期借入債務による調達で286,112百万円あったこと等によるものです。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

現在の主要な取り組みは以下のとおりです。

i) 資本効率の向上

当社グループは、需要変動に強い収益構造を構築するために、コスト削減により損益分岐点の引き下げを行い、利益拡大と投下資本の圧縮によって早期に資本効率の向上を図ってまいります。

利益拡大については、材料価格高騰に対する販売価格の引き上げに加え、引き続き、高付加価値製品、成長事業の拡大、IoTを利活用したモノづくり改革による品質改善や原価低減を実施します。加えて、ITを活用した間接業務改革等による固定費削減等も推進しています。また、低収益・ノンコア事業の縮小・撤退・切り離し等により、事業ポートフォリオを継続的に見直しております。

投下資本の圧縮については、CCC（Cash Conversion Cycle：運転資金手持日数）の短縮に向け、IoTを利活用した最適生産計画の策定や当社グループ内優秀事例の共有を進めています。棚卸資産については、当社では製造拠点と調達部門には材料在庫を、製造拠点と事業本部には仕掛品・製品等の生産棚卸資産を、国内外販社と事業本部には流通在庫を、各々の責任区分として在庫管理体制をとっております。

なお、当社は、資本再編により、2023年1月5日付で、株式会社日立製作所が所有する自己株式全てを382,042百万円で取得しました。自己株式取得の実行資金を確保するため以下を実施いたしました。

- (ア) A種優先株式を発行し第三者割当の方法により株式会社BCJ-52に全て割り当てることで139,731百万円の増資を行いました。
- (イ) 自己株式取得に必要となる分配可能額を確保するため、第三者割当増資後の資本金96,149百万円を310百万円に減少させました。第三者割当増資後の資本準備金の額106,565百万円を78百万円に減少させました。利益準備金は6,571百万円を0円に減少させました。
- (ウ) 自己株式取得の実行資金の一部を調達するため、株式会社BCJ-52を総額引受会社とする286,112百万円の社債を発行しました。なお、当該社債は、2023年3月6日に株式会社BCJ-52からの借入により償還致しました。

引き続き各事業が使用する運転資金や固定資産等の投下資本に対する資本効率の向上に取り組み、グループ全体の資本効率向上につなげていきます。

ii) キャッシュ・フローの改善

キャッシュ・フローについては、利益の拡大、運転資本効率の改善、重点領域に対する厳選投資等により、フリー・キャッシュ・フローの確保に取り組んでおります。

iii) 投資判断プロセスの明確化

設備投資は、事前の検討段階からコーポレート部門が参画し、意思決定の前段階での審査プロセスおよび審査部門長の責任を明確化しており、また、従来事業部門に意思決定を委任していた小規模投資についても、意思決定プロセスを見直し管理を強化しております。

投資には、設備の更新や合理化、生産能力の増強や拠点の新設、安全投資などに加え、M&Aなどが含まれます

が、通常の投資と戦略投資は、投資判断や投資回収など、定義・区分を分けて実行しています。

戦略投資の計画立案にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、ディスカウント・キャッシュ・フロー・メソッドに基づく現在価値評価（正味現在価値(NPV)）やROIC・投資回収期間を用いて投資判断の意思決定を行っています。

iv) バランスシートマネジメント

財務体質の改善と資本効率の向上に向け、バランスシートのスリム化を推進しています。債権流動化やファクタリングの拡大、製造リードタイム改善などCCCの短縮による運転資本の圧縮、キャッシュ・プーリング・システム（CPS）の活用による当社グループ内での余剰資金と借入金の一元化、選択と集中による構造改革を推進していきます。

5 【経営上の重要な契約等】

- 当社は、株式会社日立製作所（以下「日立製作所」といいます。）が所有する当社株式の全てを取得するにあたり、その実行資金の一部を調達するため、2023年1月4日付で、株式会社BCJ-52との間で、社債の引受契約を締結しました（社債の総額：286,112百万円）。なお、当該社債は、2023年3月6日に株式会社BCJ-52からの借入により償還致しました。
- 当社は、2023年1月4日付で、日立製作所との間で、同社が所有する当社株式の全てを取得する自己株式譲渡契約を締結しました（譲渡価額の総額：382,042百万円）。
- 当社の親会社である株式会社BCJ-52の債務に対して、当社及び一部の完全子会社は株式会社BCJ-52の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を供しております。取引金額は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 注27. 関連当事者取引」に記載のとおりであります。
- 当社と日立製作所との間で締結していた日立ブランド使用許諾に関する当社に対する当社関連会社への再使用許諾権付きの非独占的使用権の導入に関する契約は、当連結会計年度中に失効しました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と社会貢献に資する先端材料研究開発テーマに継続的に投資しており、特に環境社会に貢献する新事業及び新製品創成の強化を図っています。さらに、AIやマテリアルズインフォマティクス等、デジタル技術を活用することで開発期間の短縮を進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	12,150

また、当連結会計年度のセグメント毎の研究主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	研究主要課題	研究開発費
特殊鋼製品	金型・工具、電子材料、産業機器材料、航空機・エネルギー関連材料等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール等と、金属3D積層造形に関する素材、製法並びに関連技術の開発	3,467
素形材製品	高級ダクタイル鋳鉄製品、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、管継手・バルブその他の設備配管機器の開発	2,607
磁性材料・パワーエレクトロニクス	高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、その他各種磁石及びセラミックス製品並びにそれらの応用製品等の開発	1,720
電線材料	産業用・車輻/自動車用・機器用、医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術及び接続技術、並びに自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発	4,356

なお、当連結会計年度のセグメント毎の研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。当社は、これらの成果が、これから電動化（xEV^{*1}）への転換が進んでいくことが見込まれる自動車関連分野のほか、産業インフラ及びエレクトロニクス関連分野における製品の軽量化、低燃費・省エネルギー化、脱炭素といった環境課題及び社会課題に貢献することを期待しております。

セグメントの名称	主要な成果
特殊鋼製品	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼冷間圧延^{*2}用として、高性能な鋳造ロールCR2（シーアールツー、Cast Roll for Cold Rolling、以下CR2）を開発し、販売を開始しました。CR2は、冷間圧延工程に求められる高い耐摩耗性（粗度維持性）や耐事故性^{*3}を有しており、冷間圧延工程に導入されることで、生産性の向上に貢献します。
素形材製品	<ul style="list-style-type: none"> 3種類のニッケル基合金材を本体材質にもつバルブを商品化しました。材質は、酸化性、還元性の両環境で優れた耐食性を示すASTM A494 Gr. CW12MW（当社商品名MA276、ハステロイC-276相当）、MA276よりさらに酸化性環境での耐食性が優れているASTM A494Gr. CX2MW（当社商品名MA22、ハステロイC-22相当）、耐局部性腐食を高めた当社のオリジナル合金であるMAT21[®]です。生成過程で腐食性流体を取り扱っている石油化学基礎製品、誘導品工場でのプロセスで使用されます。
磁性材料・パワーエレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> これまで蓄積してきた独自の粉末冶金技術を発展させ、新たなモーター用磁性楔を開発しました。本製品の高い透磁率や信頼性により、モーターのさらなる低損失・高効率化を実現することで、社会の電力消費およびCO2排出量の低減に貢献します。 当社の高性能フェライト磁石NMF[®]15を適用したモーター（以下、フェライト磁石モーター）を最適化設計することで、ネオジウム磁石を使用したxEV用駆動モーターと同等レベルの出力が得られることを、シミュレーションで確認しました。フェライト磁石モーターは、レアアースであるネオジウムのほか、特に資源量が限られるジスプロシウムやテルビウムを使用しないため、拡大するxEV需要に対し、資源リスクの軽減とコストの抑制が期待できます。
電線材料	<ul style="list-style-type: none"> 電線・ケーブルの脱炭素化に向け、従来比でCO2排出量約25%削減可能なキャブタイヤケーブルを開発しました。シラン架橋技術を適用し、製造工程（原材料購入・製品製造）で排出されるCO2^{*4}を低減可能にしました。 高いすべり性と耐薬品性を兼ね備えた医療用シリコンケーブル「SilMED」に、新たなUV-C殺菌処理耐性を付加したシリコンケーブルを開発しました。本コーティング技術は、医療用電線ケーブルだけでなく、各種要滅菌医療機器への応用が期待できます。

※1 電気自動車（EV）、ハイブリッド電気自動車（HEV）、プラグインハイブリッド電気自動車（PHEV）の総称です。

※2 基本的に常温や室温で行われる圧延工程。圧延により材料が変形する際に発生する熱で材料の温度は上昇します。

※3 急激な熱負荷などにより、圧延中のロール表面にクラック、焼付きが生じることを圧延事故と呼び、その圧延事故への耐性を、クラック、焼付きの程度、破壊じん性の数値から総合的に評価したものの。

※4 CO2排出量はCFP（カーボンフットプリント）算出法で求めています。

※ 「ハステロイ」および「C-22」はHaynes International, Inc. の登録商標です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強及び合理化による競争力強化のための投資を優先的に行いました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形資産の購入ベースの数値。使用権資産の計上額を含む。）のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
特殊鋼製品	11,859百万円
素形材製品	7,873
磁性材料・パワーエレクトロニクス	5,085
電線材料	6,161
報告セグメント計	30,978
その他	135
全社(管理部門他)	928
合計	32,041

特殊鋼製品では、国内における電子材料分野の生産体制の構築及び工具鋼分野・産機材分野の生産設備の合理化を行っております。

素形材製品では、特に海外における自動車鋳物分野の生産体制の構築及び国内における自動車鋳物分野の生産設備の合理化を行っております。

磁性材料・パワーエレクトロニクスでは、海外における磁性材料分野の生産体制の構築及び生産能力増強、国内におけるパワーエレクトロニクス分野の生産能力増強を行っております。

電線材料では、国内及び海外における電線分野・自動車用部品の生産体制の構築及び生産能力増強を行っております。

当社グループでは、次世代金属製品に積極的な投資を行っており、上記の設備投資には、研究開発の要素を含んだ投資も含まれております。また、当社では、IoTの活用による生産技術力の強化にも併せて取り組んでおります。

なお、所要資金は、自己資金によって賄っております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

2023年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （千人）
	土地 （面積千㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	使用権資産	建設仮勘定	合計	
特殊鋼製品	23,091 (2,442)	25,938	56,648	4,177	3,490	4,933	118,277	6.0
素形材製品	8,674 (6,925)	23,289	47,071	4,049	1,292	3,420	87,795	6.3
磁性材料・パワー エレクトロニクス	14,723 (1,275)	14,550	15,533	2,019	1,601	1,433	49,859	5.5
電線材料	7,080 (1,674)	13,765	21,215	2,507	4,108	2,583	51,258	7.9
報告セグメント計	53,568 (12,316)	77,542	140,467	12,752	10,491	12,369	307,189	25.7
その他	983 (91)	821	21	79	492	11	2,407	0.1
全社(管理部門他)	3,621 (95)	8,367	764	738	1,621	45	15,156	0.7
合計	58,172 (12,502)	86,730	141,252	13,569	12,604	12,425	324,752	26.5

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	使用権 資産	建設仮 勘定	合計	
安来工場 (島根県安来市)	特殊鋼製品	高級特殊鋼生 産施設設備	8,200 (1,098)	12,782	29,048	2,075	10	1,153	53,268	1,618
桶川工場 (埼玉県桶川市)	特殊鋼製品	高級特殊鋼生 産施設設備	- (-)	1,228	217	102	379	267	2,193	372
ロール事業部 (北九州市若松区)	特殊鋼製品	ロール生産施 設設備	1,747 (168)	1,327	1,882	39	-	124	5,119	24
真岡工場 (栃木県真岡市)	素形材製品	自動車用部品 生産施設設備	126 (140)	797	2,041	170	-	307	3,441	178
桑名工場 (三重県桑名市)	素形材製品	配管機器生産 施設設備	4,929 (266)	1,391	2,647	217	13	231	9,428	383
熊谷磁材工場 (埼玉県熊谷市)	磁性材料・ パワーエレ クトロニク ス	マグネット生 産施設設備	1,194 (266)	4,839	136	100	-	84	6,353	332
山崎製造部 (大阪府三島郡島本町)	磁性材料・ パワーエレ クトロニク ス	情報通信部品 生産施設設備	5,047 (69)	1,413	2,118	118	-	186	8,882	175
メトグラス安来工場 (島根県安来市)	磁性材料・ パワーエレ クトロニク ス	情報通信部品 生産施設設備	- (-)	1,762	597	23	-	14	2,396	142
茨城工場 (茨城県日立市)	電線材料	電線・ケーブ ル他製造設備	4,583 (1,180)	6,326	1,864	445	581	262	14,061	1,147

(3) 国内子会社の状況

2023年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	使用権 資産	建設仮 勘定	合計	
(株)プロテリアル金属 (大阪府吹田市)	特殊鋼製品	電子金属材料 生産施設設 備	11,160 (121)	3,267	13,477	1,050	223	1,610	30,787	1,077
(株)プロテリアル安来 製作所 (島根県安来市)	特殊鋼製品	高級特殊鋼 生産施設設 備	1,785 (324)	718	4,127	160	121	94	7,005	673
(株)九州テクノメタル (福岡県京都郡苅田 町)	素形材製品	自動車用部 品生産施設 設備	645 (327)	748	3,291	371	-	364	5,419	556
(株)プロテリアル特殊 鋼 (東京都江東区)	特殊鋼製品	高級特殊鋼 生産施設設 備	1,239 (35)	2,036	1,646	92	367	-	5,380	291

(4) 在外子会社の状況

2023年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	使用権 資産	建設仮 勘定	合計	
Waupaca Foundry, Inc. (米国 ウィスコンシ ン)	素形材製品	自動車用部 品生産施設 設備	826 (4,896)	17,496	26,864	2,730	1,067	1,945	50,928	3,245
Proterial (Thailand) Ltd. (タイ アユタヤ)	電線材料他	電線・ケー ブル他製造 設備	701 (111)	1,777	4,062	722	643	364	8,269	1,238

(注) 「投資不動産」は、上表から除外されています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しております。

次連結会計年度における設備投資計画（新設・拡充）は策定中です。

重要な設備の新設等につきましては、特記すべき重要な事項はありません。

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28
A種優先株式	1
計	29

(注) 2023年4月7日に書面同意を得て、株主総会並びに普通株主及びA種優先株主の種類株主総会の決議があったものとみなされたことにより定款の一部変更が行われ、同日より発行可能株式総数は69,865,475,468株増加して69,865,475,497株となり、A種優先株式の発行可能種類株式総数は69,865,475,467株増加して69,865,475,468株となったほか、新たにB種優先株式の発行可能種類株式総数を1株と決めました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7	7	非上場	(注3) (注4)
A種優先株式	1	69,865,475,468 (注1)	非上場	(注3) (注5)
B種優先株式	—	1 (注2)	非上場	(注3) (注6)
計	8	69,865,475,476	—	—

(注1) 2023年4月7日に取締役会の決議があったものとみなされたことにより、2023年5月15日にA種優先株式1株につき、増加する株式69,865,475,467株の割合で株式分割を行っております(以下「本株式分割」といいます。)。これにより、A種優先株式の発行済株式総数は、69,865,475,467株増加し、69,865,475,468株となっております。

(注2) 2023年4月7日に書面同意を得て、株主総会並びに普通株主及びA種優先株主の種類株主総会の決議があったものとみなされたことにより定款の一部変更を行い、B種優先株式に関する定めを設け、当該株主総会の決議により、2023年4月10日にB種優先株式1株を発行しております。

(注3) 単元株制度は採用しておりません。

(注4) 提出日現在、普通株式の内容について次のとおり定款に規定しております(会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けております。)

(1)譲渡制限

①普通株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

②前項の規定にかかわらず、普通株式に係る担保権の実行(法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却又は代物弁済による実行を含む。)に伴う、担保権者若しくはその子会社・関連会社又は担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当社の承認があったものとみなす。

(2)特定の株主からの自己株式の取得

当社が普通株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項及び第3項の規定を適用しないものとする。

(3) 種類株主総会の決議の排除

- ① 会社法第199条第4項及び第238条第4項の決定については、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- ② 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、普通株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、同項第1号に規定する定款の変更を行う場合は、この限りでない。

(注5) 提出日現在のA種優先株式の内容は次のとおりであります（会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けております。）。A種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること等を勘案し、株主総会において議決権を有しないこととしております。

(1) 剰余金の配当

- ① 当社は、剰余金の配当を行うときは、当該剰余金の配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株主又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につき、2円の5%に相当する金額（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。あるA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に支払われるべきA種優先配当の総額は、「当該A種優先株主が有し又は当該A種優先登録株式質権者が質権を有するA種優先株式の総数」に「2円の5%に相当する1株当たりのA種優先配当金の額」（1円未満の数であってもよい。）を乗じた額とし、当該乗じて得られた額について、1円未満の端数が生じた場合は切り捨てる（なお、1株当たりのA種優先配当金又はA種累積未払配当金（以下に定義される。）を基礎に算出される額については、同様に、当該A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に係るA種優先株式の総数を乗じた額について、1円未満の端数が生じた場合に切り捨てる方法で算出する。）。ただし、当該事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対してA種優先配当金の全部又は一部を支払ったときは、当該配当額を控除した額とする。
- ② A種優先株式が発行された事業年度におけるA種優先配当の額は、A種優先配当金を、A種優先株式が発行された日の翌日から当該事業年度の末日までの日数に応じて、1年を365日とする日割り計算により算出した額とする。
- ③ ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の総額がA種優先配当金の額に達しないときは、そのA種優先株式1株当たりの不足額（以下「A種累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。
- ④ A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金のほか、普通株主又は普通登録株式質権者に対して行う剰余金の配当額と同額の剰余金の配当を行う。

(2) 残余財産の分配

- ① 当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき、2円及びA種累積未払配当金の合計額（以下「A種優先残余財産分配額」という。）を支払う。
- ② A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して分配する1株当たりの残余財産の額が、A種優先残余財産分配額の全額を支払うに不足する場合には、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、そのA種優先残余財産分配額に比例按分した当該残余財産を分配する。
- ③ 当社は、本条に定めるもののほか、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行わない。

(3) 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、金銭を対価としてA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとする（当該請求をした日を、以下「A種優先株式取得請求日」という。）。かかる請求があった場合には、当社は、A種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、A種優先株式取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額を限度として、A種優先株主に対して、A種優先株式1株につき、2円及びA種累積未払配当金（ただし、A種優先株式取得請求日が、ある事業年度の末日の翌日から当該事業年度に関する定時株主総会日までの間である場合は、当該事業年度に関するA種累積未払配当金は0として計算するものとする。）の合計額（以下「A種償還価格」という。）を交付する。ただし、A種優先株式取得請求日における取得請求されたA種優先株式のA種償還価格の総額が分配可能額を超える場合には、当社が取得すべきA種優先株式は、取得請求された株式数に応じた比例按分の方法による。

(4) 譲渡制限

- ① A種優先株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- ② 前項の規定にかかわらず、A種優先株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却又は代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者若しくはその子会社・関連会社又は担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当社の承認があったものとみなす。

(5) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 種類株主総会の決議の排除

- ① 会社法第199条第4項及び第238条第4項の決定については、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- ② 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、同項第1号に規定する定款の変更を行う場合は、この限りでない。

(注6) 提出日現在のB種優先株式の内容は次のとおりであります（会社法第322条第2項に規定する定款の定めを設けております。）。B種優先株式は、残余財産の分配について普通株式又はA種優先株式に優先すること等を勘案し、株主総会において議決権を有しないこととしております。

(1) 剰余金の配当

B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）は、剰余金の配当を受ける権利を有しない。

(2) 残余財産の分配

- ① 当社は、当社の解散に際して残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主若しくは普通登録株式質権者又はA種優先株主若しくはA種優先登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、33,758,668円（以下「B種優先残余財産分配額」という。）を支払う。
- ② B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して分配する1株当たりの残余財産の額が、B種優先残余財産分配額の全額を支払うに不足する場合には、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、そのB種優先残余財産分配額に比例按分した当該残余財産を分配する。
- ③ 当社は、本条に定めるもののほか、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、残余財産の分配を行わない。

(3) 金銭を対価とする取得請求権

B種優先株主は、いつでも、法令の定める範囲内において、当社に対し、金銭を対価としてB種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとする（当該請求をした日を、以下「B種優先株式取得請求日」という。）。かかる請求があった場合には、当社は、B種優先株式の全部又は一部を取得すると引換えに、B種優先株式取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額を限度として、B種優先株主に対して、B種優先株式1株につき、33,758,668円（以下「B種償還価格」という。）を交付する。ただし、B種優先株式取得請求日における取得請求されたB種優先株式のB種償還価格の総額が分配可能額を超える場合には、当社が取得すべきB種優先株式は、取得請求された株式数に応じた比例按分の方法による。

(4) 譲渡制限

- ① B種優先株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。
- ② 前項の規定にかかわらず、B種優先株式に係る担保権の実行（法定の手続によるもののほか、法定の手続によらない任意売却又は代物弁済による実行を含む。）に伴う、担保権者若しくはその子会社・関連会社又は担保権者の指定する第三者に対する譲渡による株式の取得については、当社の承認があったものとみなす。

(5) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(6) 種類株主総会の決議の排除

- ① 会社法第199条第4項及び第238条第4項の決定については、B種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとする。
- ② 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、B種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。ただし、同項第1号に規定する定款の変更を行う場合は、この限りでない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年12月30日(注1)	普通株式 △1,357,569	普通株式 427,546,783	—	26,284	—	36,699
2023年1月4日(注2)	普通株式 △427,546,776	普通株式 7	—	26,284	—	36,699
2023年1月5日(注3)	A種優先株式 1	普通株式 7 A種優先株式 1	69,865	96,149	69,865	106,565
2023年1月5日(注4)	—	—	△95,839	310	△106,487	78

(注1) 自己株式の消却による減少であります。

(注2) 株式併合(57,055,299:1)によるものであります(以下「本株式併合」といいます。)

(注3) 有償第三者割当の方法により、A種優先株式1株を発行したものであります(発行価格:1株につき139,731百万円、資本組入額:1株につき69,865百万円、発行価格の総額:139,731百万円、資本組入額の総額:69,865百万円)。なお、本株式分割により、2023年5月15日付で、A種優先株式の発行済株式総数は1株から69,865,475,468株となっております。

(注4) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注5) 2023年4月10日に、有償第三者割当の方法により、B種優先株式1株を発行しております(発行価格:1株につき33,758,668円、資本組入額:1株につき16,879,334円、発行価格の総額:33,758,668円、資本組入額の総額:16,879,334円)。これにより、資本金の額は326,879,334円に、資本準備金の額は94,879,334円となりました。

(注6) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2023年5月15日付で、資本金の額を16,879,334円減少して310百万円に、資本準備金の額を16,879,334円減少して78百万円としました。資本金及び資本準備金の減少額は、いずれもその全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	1	2	—
所有株式数	—	—	—	2	—	—	5	7	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	28.57	—	—	71.43	100	—

(注) 「個人その他」の欄には自己株式4株及び本株式併合により生じた1株未満の端数の合計数に相当する普通株式1株を含めております。

②A種優先株式

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社BCJ-52	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階	3	100
計	—	3	100

・なお、所有株式に係る議決権のある株主は以下のとおりであります。

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 (%)
株式会社BCJ-52	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階	2	100
計	—	2	100

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社日立製作所は、当事業年度末現在においては主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社BCJ-52は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1	—	A種優先株式の内容は、「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」(注5)のとおりであります。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4	—	普通株式の内容は、「(1)株式の総数等」の「②発行済株式」(注4)のとおりであります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3	2	
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8	—	—
総株主の議決権	—	2	—

(注)「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、2022年12月9日開催の臨時株主総会の決議に基づく普通株式の株式併合(効力発生日:2023年1月4日)の結果生じた1株未満の端数の合計数に相当する数の株式(1株)を含めております。

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱プロテリアル	東京都江東区豊洲五丁目6番36号	普通株式 4	—	4	50.0
計	—	普通株式 4	—	4	50.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (2023年1月4日) での決議状況 (取得期間 2023年1月5日)	4	382,042,282,104
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4	382,042,282,104
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合後の株式数で記載しています。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,887	36,609,153
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株につき1株の割合で株式併合を行いました。上表の取得自己株式は当該株式併合前に取得しており、当該株式併合前の株式数で記載しています。

当社定款規定に基づくA種優先株主の取得請求権行使によるA種優先株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	51,403,550,619	102,807,101,238

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式 (普通株式)	1,357,569	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式 (普通株式))	61	54,113	—	—
保有自己株式数 (普通株式)	4	—	4	—
保有自己株式数 (A種優先株式)	—	—	51,403,550,619	—

(注1) 当事業年度の処分価額の総額は、処分した自己株式の帳簿価額を記載しております。

(注2) 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株につき1株の割合で株式併合を行ったため、2023年1月3日までの取引については当該株式併合前の株式数で、2023年1月4日以降の取引については当該株式併合後の株式数で記載しております。当事業年度における「消却の処分を行った取得自己株式 (普通株式)」1,357,569株は、当該株式併合前の株式数で記載しており、「その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式 (普通株式))」の株式数61株の内訳は、当該株式併合前が61株、当該株式併合後が0株であります。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月末日又は9月末日現在の株主又は登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております (ただし、B種優先株式を有する株主又はB種優先株式の登録株式質権者は、剰余金の配当を受ける権利を有しない旨、定款に定めております)。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度は、剰余金の配当は行っておりません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①会社の機関の内容

2023年1月のペインキャピタルが軸となる企業コンソーシアムを新パートナーとする資本再編を経て、当社は、新パートナーの資金力や知見・ノウハウを経営に活用し大規模な投資や市場環境の変化に対応した改革を実施していくことを方針としております。本方針に基づく経営戦略をより迅速かつ柔軟に決定・実行することを目的として、当社は、同月、指名委員会等設置会社から監査役会設置会社に移行しました。各機関の内容は次のとおりです。

- a. 取締役会は、当社の業務執行の決定並びに取締役及び執行役員の職務の執行の監督を目的とし、法令で定める事項のほか、当社定款及び取締役会規則に定める事項について決定する権限を有しております。取締役会は、以下の取締役6名で構成されております。

代表取締役	Sean M. Stack	取締役	末包 昌司
代表取締役	村上 和也	取締役	Joseph Robbins
取締役	杉本 勇次	取締役	馬上 英実

- b. 監査役は、監査役会で定めた監査の方針等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席等により、取締役の職務の執行等について監査しております。監査役は、以下の3名（うち2名は社外監査役）であり、監査役全員で監査役会を組織しております。

監査役	西家 憲一
監査役	中浜 俊介（社外）
監査役	小川 由理郎（社外）

- c. 当社は、執行役員制度を導入するとともに、社長執行役員を兼務する代表取締役の業務の決定及び執行が法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するために、経営会議を設置しております。取締役会から社長執行役員を兼務する代表取締役に委任された業務の決定に関する重要事項は、常務執行役員以上の執行役員で構成する経営会議で審議を行ったうえで、社長執行役員が決定しております。執行役員は、以下の14名であります。

会長執行役員 兼 社長執行役員	Sean M. Stack	執行役員	安 茂 義 洋
副社長執行役員	村上 和也	執行役員	谷 口 徹
常務執行役員	Tony I. Cha	執行役員	徳 淵 夏 樹
常務執行役員	中 島 豊	執行役員	峯 岸 憲 二
常務執行役員	増 田 久 己	執行役員	村 上 元
執行役員	會 田 亮 一	執行役員	毛 利 元 栄
執行役員	Randy Ahuja	執行役員	山 本 徹

②内部統制システムの整備の状況（含、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社は、会社法に定める内部統制システムに係る基本方針を取締役会で決議し、これを整備しております。その具体的な内容は、次のとおりであります。

1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(1) 当社は、当社及び子会社の業務の運営において、法令及び定款の遵守並びに社会倫理の尊重を図るため、行動規範を定め、周知する。
(2) 当社は、執行役員で構成する経営会議を組織して、当社、又は当社及び子会社から成る企業集団（以下「プロテリアルグループ」という。）に影響を及ぼす当社又は子会社の重要な経営事項について審議し、又は報告を受ける。
(3) 当社は、内部通報制度として、当社、子会社及びそれらの取引先の業務に従事する者が、当社及び子会社における違法又は不適切な行為（以下「違法行為等」という。）を通報窓口に通報することができる制度を導入する。内部通報制度の担当部門は、通報の通知を受けたときは、その事実関係を調査し、必要に応じて、当社の取締役及び執行役員に対して是正措置の検討を要請するほか、再発防止のために適切な措置をとるものとする。また、当社は、通報をした者が、それを理由として不利な取扱いを受けないよう徹底する。
(4) プロテリアルグループにおいては、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを方針とする。当社は、当該方針の実効性を確保するため、担当部門を置き、反社会的勢力に係る情報の管理、取引の遮断その他の対応に関する制度を整備するとともに、警察等外部専門機関との緊密な連携に努めるものとする。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
(1) 決裁書類その他の取締役の職務の執行に係る文書は、文書の保存及び管理に係る社内規則に基づき、当社の各業務執行部門において保存及び管理する。
(2) 監査役は、当社の各業務執行部門において保存及び管理する取締役の職務の執行に係る文書を開覧、謄写又は複写することができる。
3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(1) 当社は、プロテリアルグループにおけるコンプライアンス及びリスク管理の最高責任者としてプロテリアルグループリスクマネジメント責任者を置く。
(2) 当社は、コンプライアンス、反社会的勢力、投資、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理、輸出管理、法務等に係る損失の危険に対し、必要に応じて社内規則、ガイドライン等を制定し、マニュアルの作成及び配付、教育並びに業務監査を行い、当社の損失の危険を回避もしくは予防し、又は管理する。当社は、これらの規則等を子会社に提供し、その規模等に応じて当社に準じた規則等の整備を行わせる。
(3) 当社は、当社及び子会社において現実化した損失の危険の報告を受け、迅速に対応するための組織を置く。
(4) 当社の取締役及び執行役員は、当社及び子会社において損失の危険が現実化した場合には、速やかに監査役に報告する。
4. 当社の取締役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 当社は、プロテリアルグループの連結企業価値の最大化を目的として、連結経営の基本方針を定める。
(2) 当社は、当社の業務を戦略的かつ計画的に運営することで市場競争力を強化し、企業価値を高めるため、中期経営計画及び予算を決定し、業績を管理するとともに、当該管理の実効性を確保するため、予算及び業績の管理制度を整備する。 当社は、連結中期経営計画及び連結予算を策定するに当たり、子会社と相互に情報を共有し、各会社のみならずプロテリアルグループ全体で最適な戦略の構築を図るとともに、連結業績を管理する。
(3) 当社は、執行役員制度を採用し、各執行役員の役割と責任範囲を取締役会で定める。各執行役員は、取締役会が定める方針に従い業務執行の任に当たる。
(4) 当社は、執行役員で構成する経営会議を組織して、当社又はプロテリアルグループに影響を及ぼす当社又は子会社の重要な経営事項について審議し、又は報告を受ける。
(5) 当社は、各業務執行部門の責任者の権限及び責任を明確にし、意思決定及び職務の執行に係る手続を統制するための社内規則を整備する。
(6) 当社は、子会社とともに財務報告に反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行う。
(7) 当社は、子会社の管理を担当する部門を定め、諸施策の周知、情報の収集、子会社の業務運営の支援等を行う。
5. 当社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(1) 当社は、当社及び子会社の業務の運営において法令及び定款の遵守並びに社会倫理の尊重を図るため、行動規範を定め、周知する。

(2) 当社は、プロテリアルグループにおけるコンプライアンス及びリスク管理の最高責任者としてプロテリアルグループリスクマネジメント責任者を置く。
(3) 当社は、内部監査部門を置き、当社及び子会社に対する業務運営の監査を行わせ、この監査の結果を検討して、業務の運営を改善する。
(4) 当社は、内部通報制度として、当社、子会社及びそれらの取引先の業務に従事する者が、当社及び子会社における違法行為等を通報窓口に通報することができる制度を導入する。内部通報制度の担当部門は、通報の通知を受けたときは、その事実関係を調査し、必要に応じて、当社の取締役及び執行役員に対して是正措置の検討を要請するほか、再発防止のために適切な措置をとるものとする。また、当社は、通報をした者が、それを理由として不利な取扱いを受けないよう徹底する。
(5) プロテリアルグループにおいては、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを方針とする。当社は、当該方針の実効性を確保するため、担当部門を置き、反社会的勢力に係る情報の管理、取引の遮断その他の対応に関する制度を整備するとともに、警察等外部専門機関との緊密な連携に努めるものとする。
6. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
(1) 当社は、子会社の管理を担当する部門を定め、諸施策の周知、情報の収集、子会社の業務運営の支援等を行う。
(2) 当社は、執行役員で構成する経営会議を組織して、当社又はプロテリアルグループに影響を及ぼす当社又は子会社の重要な経営事項について審議し、又は報告を受ける。
(3) 当社は、必要に応じて子会社に取締役及び監査役を派遣する。当該取締役及び監査役は、当社の取締役、執行役員又は監査役の求めがあった場合には、その職務の執行の状況を報告する。
7. その他当社の業務と当社並びに当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1) 当社は、親会社及び子会社との取引を市価を基準として公正に行うことを方針とする。
(2) 子会社の業務の適正を確保するため、当社における体制を基本として、子会社に対してその規模等に応じた体制の整備を行わせる。
8. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
(1) 監査役を補助するため、監査役会事務局に監査役スタッフを置く。
(2) 監査役は、監査を行うために必要があるときは、取締役が所管する内部監査部門に対し、監査役の職務の執行を補助させることができる。
9. 上記8. の使用人の取締役からの独立性並びに当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(1) 監査役会事務局の監査役スタッフは、他の業務執行部門の職位を兼任しない。 監査役スタッフの任免及び懲戒を行う場合は、あらかじめ監査役の同意を得なければならない。また、監査役スタッフの人事評価及び査定を行う場合は、あらかじめ監査役の意見を聴取しなければならない。
(2) 内部監査部門長の任免及び懲戒並びに人事評価及び査定を行う場合は、あらかじめ、その理由を監査役に説明しなければならない。
(3) 監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従って監査役の職務を補助する。
10. 当社の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(1) 取締役及び執行役員は、次に掲げる文書を監査役に提出する。 経営会議資料、執行役員の決裁書類、中期経営計画及び予算審議資料、月次及び四半期の決算書類、内部監査部門の業務監査報告書その他監査役が提出を指示した文書
(2) 当社の内部監査部門は、当社及び子会社における業務運営に対する監査結果を監査役に報告する。
(3) 取締役及び執行役員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
(4) 当社は、内部通報制度として、当社、子会社及びそれらの取引先の業務に従事する者が、当社及び子会社における違法行為等を通報窓口に通報することができる制度を導入する。内部通報制度の担当部門の責任者は、通報の通知を受けたときは、速やかに監査役に報告するものとする。
(5) 当社は、監査役に報告をした者が、それを理由に不利な取扱いを受けないよう徹底する。
11. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行について生ずる費用の支払いその他の事務は監査役会事務局が担当し、監査役職務の執行に必要なと明らかなに認められる場合を除き、速やかにその費用又は債務を処理する。

12. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- | |
|---|
| (1) 監査役は、内部監査部門長が翌事業年度に係る監査計画を策定する場合、当該監査計画の内容について意見を述べるができる。内部監査部門長は、策定した監査計画を監査役に報告しなければならない。 |
| (2) 監査役は、会計監査人、取締役、内部監査部門長及び業務執行部門の責任者と意見交換を行う。 |

③リスク管理体制の整備の状況

政治・経済・社会情勢の変化、為替変動、急速な技術革新、顧客ニーズの変化その他の事業リスクについて、各執行役員が把握、分析及び対応策の検討を行うとともに、適宜、取締役会、監査役会、経営会議その他の会議における議論を通じて、その見直しを図っております。また、当社グループの各拠点は、コンプライアンス、反社会的勢力、投資、財務、調達、環境、災害、安全、品質、人権、情報セキュリティ、輸出管理、法務等に係る顕在化したリスク情報を、各業務担当部門等と、速やかに共有する体制を構築するとともに、コーポレート担当部門が、社内規則・ガイドライン等の制定、教育、啓発、事前チェック並びに業務監査等を実施し、関係部門と連携することによって、リスクの回避、予防及び管理を行っております。さらに、当社グループを取り巻くさまざまな事業リスクとそのリスクに対するコンティンジェンシープランを集約し、その網羅性及び重みづけを評価する機関として「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループのリスクマネジメント力の強化を図っています。また、大規模地震などを想定したBCPの策定及びその訓練や見直しを継続的に実施するとともに、災害発生時における従業員やその家族の安全をインターネット経由で確認するための安否確認システムを整備しております。

品質に関する不適切行為については、品質コンプライアンス・リスクに対するモニタリング機能が十分に働かず、不適切行為や不適切行為発生の可能性が問題として捕捉されにくくなっていたため、品質コンプライアンスに関するモニタリング強化を再発防止策の一つとして掲げ、(1) 営業・開発・設計・製造における内部統制上の第1のディフェンスラインに加え、品質保証本部による内部監査（整合性監査）の見直し（第2のディフェンスラインの強化）と、監査室による品質保証本部に対する監査（第3のディフェンスラインの強化）を実施するとともに、(2) 監査役会において、客観的な視点から上記(1)の運用及び効果をモニタリングし、(3) 品質保証本部及びCQO（最高品質責任者）によるリスクマネジメントの活動を部門横断的に実施しております。

④責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款規定に基づき、取締役杉本勇次、末包昌司、Joseph Robbins及び馬上英実の4氏、並びに監査役西家憲一、中浜俊介及び小川由理郎の3氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約（以下、「責任限定契約」といいます。）をそれぞれ締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、あるいは法令に違反することを認識しながら行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があり、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないよう、措置が講じられております。

⑥取締役の定数及び選解任の決議要件

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、取締役の選任決議については、累積投票によらず、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待されている役割を十分に発揮することができるようにするためであります。なお、2023年1月に監査役会設置会社に移行する前の執行役（執行役であった者を含みます。）の責任、及び2003年6月に委員会等設置会社に移行する前の旧商法に基づく取締役及び監査役の責任についても、同様の理由から、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨規定されていたため、定款において経過措置として規定を設けております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑨A種優先株式及びB種優先株式について、議決権を有しないこととしている理由

A種優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること等を勘案し、株主総会において議決権を有しないこととしております。B種優先株式は、残余財産の分配について普通株式又はA種優先株式に優先すること等を勘案し、株主総会において議決権を有しないこととしております。

⑩取締役会の活動状況

当事業年度（監査役会設置会社移行後）の取締役会の開催状況（会社法第370条に基づく書面決議を除く。）及び個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。取締役会では、法令、定款及び会社規則に基づき、経営方針、執行役員を選定、事業再編、設備投資、その他当社グループの経営に関する重要事項を審議し、決定しております。

氏名	開催回数	出席回数
西山 光秋	3回	3回
Sean M. Stack	3回	3回
杉本 勇次	3回	3回
末包 昌司	3回	3回
Joseph Robbins	3回	3回
馬上 英実	3回	3回

なお、当事業年度において当社が監査役会設置会社移行前の指名委員会等設置会社であった期間における取締役会、指名委員会及び報酬委員会の個々の取締役及び委員の出席状況は次のとおりであります。

・取締役会

氏名	開催回数	出席回数
西家 憲一	13回	13回
上野山 実	13回	13回
福尾 幸一	13回	13回
西山 光秋	13回	13回
森田 守	13回	10回

・指名委員会

氏名	開催回数	出席回数
福尾 幸一	3回	3回
上野山 実	3回	3回
西山 光秋	3回	3回

・報酬委員会

氏名	開催回数	出席回数
福尾 幸一	2回	2回
上野山 実	2回	2回
西山 光秋	2回	2回

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員 兼 社長執行役員 CEO(最 高経営責任者)	Sean M. Stack (シヨーン・ス タック)	1966年10月24日生	1990年 ABNアムロ銀行、金属・鉱業セクター担当 1996年 Specialty Foods Inc. ヴァイスプレジデ ント 兼 財務部長 2001年 Noveon Inc. ヴァイスプレジデント 兼 財務部長 2004年 Aleris Corporation シニア・ヴァイスプ レジデント、財務部長 兼 事業開発本部長 2006年 同社 エグゼクティブ・ヴァイスプレジデ ント Aleris Europe, スイス社長 2008年 Aleris Corporation エグゼクティブ・ ヴァイスプレジデント 兼 最高財務責任者 2014年 同社エグゼクティブ・ヴァイスプレジデ ント Aleris Rolled Products North America 社長 兼 CEO 2015年 Aleris Corporation 社長 兼 CEO 2016年 同社会長 兼 最高経営責任者 (CEO) 2021年 ビジネスコンサルタント 2023年1月 当社 代表取締役 社長執行役員 CEO 2023年4月 代表取締役 会長執行役員 兼 社長執行役 員 CEO(現任)	注1	—
代表取締役 副社長執行役員	村上 和也	1962年9月29日生	1985年4月 日立電線株式会社 入社 2013年4月 同社 電線本部電線事業部長 兼 日高工場 長 2013年7月 当社 電線材料カンパニー電線事業部電線 統括部長 2015年7月 電線材料カンパニーバイスプレジデント 兼 電線統括部長 2016年4月 執行役 電線材料カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長 2019年4月 執行役常務 機能部材事業本部長 兼 輸出 管理室副室長 2020年6月 執行役常務 機能部材事業本部長 兼 技術 開発本部長 兼 輸出管理室副室長 2021年4月 執行役常務 機能部材事業本部長 兼 輸出 管理室副室長 2023年1月 常務執行役員 機能部材事業本部長 兼 輸 出管理室副室長 2023年4月 代表取締役 副社長執行役員 (現任)	注1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	杉本 勇次	1969年 7月11日生	1992年4月 三菱商事株式会社 入社	注1	—
			2000年12月 リップルウッド・ホールディングス LLC 入社		
			2001年10月 株式会社デノン 取締役		
			2003年6月 コロンビアミュージックエンターテインメント株式会社 取締役		
			2003年6月 株式会社ディーアンドエムホールディングス 社外取締役、指名委員		
			2005年6月 フェニックスリゾート株式会社 取締役		
			2005年6月 株式会社ディーアンドエムホールディングス 監査委員、報酬委員		
			2005年7月 株式会社RH J インターナショナル・ジャパン マネージングディレクター		
			2006年6月 ベインキャピタル・アジア・LLC (現 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC) パートナー (現任)		
			2007年6月 サンテレホン株式会社 社外取締役		
			2009年3月 株式会社ディーアンドエムホールディングス 取締役		
			2009年12月 株式会社ベルシステム24 社外取締役、指名委員、監査委員、報酬委員		
			2010年2月 株式会社ヒガ・インダストリーズ 取締役		
			2010年3月 株式会社ドミノ・ピザジャパン 取締役		
			2010年5月 株式会社ベルシステム24 取締役、指名委員、監査委員、報酬委員		
			2011年11月 株式会社すかいらーく 社外取締役		
			2012年6月 株式会社すかいらーく 取締役		
			2012年7月 ジュビターショップチャンネル株式会社 取締役		
			2014年3月 株式会社マクロミル 社外取締役		
			2014年3月 株式会社ベルシステム24ホールディングス 取締役、指名委員、監査委員、報酬委員		
			2014年7月 株式会社マクロミル 取締役、監査委員		
			2015年3月 大江戸温泉ホールディングス株式会社 社外取締役		
			2015年3月 株式会社ベルシステム24ホールディングス 取締役		
			2015年3月 株式会社マクロミル 指名委員、報酬委員		
			2015年5月 株式会社雪国まいたけ 取締役		
			2015年6月 株式会社ニチイ学館 社外取締役		
			2015年7月 日本風力開発株式会社 取締役 (現任)		
			2016年2月 大江戸温泉物語株式会社 取締役		
			2018年3月 株式会社アサツー ディ・ケイ (現 株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ) 取締役・監査等委員		
			2018年8月 東芝メモリ株式会社(現キオクシア株式会社) 取締役		
			2018年9月 大江戸温泉物語ホテルズ&リゾーツ株式会社 取締役		
			2019年1月 株式会社ADK ホールディングス 取締役・監査等委員 (現任)		
			2019年3月 東芝メモリホールディングス株式会社 (現キオクシアホールディングス株式会社) 取締役 (現任)		
			2019年8月 株式会社Works Human Intelligence 取締役 (現任)		
			2019年9月 チーターデジタル株式会社 (現エンバーポイント株式会社) 取締役		
			2020年4月 昭和飛行機工業株式会社 取締役		
			2020年8月 株式会社ニチイ学館 取締役 (現任)		
			2020年10月 昭和飛行機都市開発株式会社 取締役		
			2021年3月 株式会社WHI Holdings 取締役・監査等委員 (現任)		
			2021年4月 株式会社ニチイホールディングス 取締役 (現任)		
2022年11月 株式会社マッシュホールディングス 取締役 (現任)					
2023年1月 当社 取締役 (現任)					
2023年3月 株式会社ストリートホールディングス 代表取締役					
2023年4月 株式会社エビデント 取締役 (現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	末包 昌司	1981年1月21日生	2004年4月 ボストン コンサルティング グループ 入社 2006年7月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC 入社 2018年6月 東芝メモリ株式会社(現キオクシア株式会社) 取締役 2019年3月 東芝メモリホールディングス株式会社(現キオクシアホールディングス株式会社) 取締役 2020年4月 昭和飛行機工業株式会社 取締役(非常勤)(現任) 2020年8月 キオクシアホールディングス株式会社 監査役(現任) 2020年10月 日本風力開発株式会社 取締役(現任) 同年 同月 昭和飛行機都市開発株式会社 取締役(現任) 2022年4月 株式会社ニチイホールディングス 取締役(現任) 同年 同月 株式会社ニチイ学館 取締役(現任) 2023年1月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC パートナー(現任) 同年 同月 当社 取締役(現任) 2023年3月 昭島都市開発株式会社 取締役 2023年5月 株式会社エビデント 代表取締役(現任)	注1	—
取締役	Joseph Robbins (ジョセフ・ロビンス)	1979年10月8日生	2001年9月 ボストンコンサルティンググループ アソシエイト 2003年8月 センティエント・ジェット オペレーションアナリスト 2004年7月 同社 ディレクター 2008年9月 ベインキャピタル パートナー 製造業部門(現任) 2023年1月 当社 取締役(現任)	注1	—
取締役	馬上 英実	1955年10月1日生	1979年4月 株式会社日本興業銀行入行 1994年6月 同社 営業第一部第一班副参事役 1996年6月 興銀証券株式会社 資本市場グループ 第二部長 1998年2月 同社 資本市場グループ 引受開発部長 2000年10月 みずほ証券株式会社 資本市場グループ コーポレートファイナンス部長 2002年11月 日本産業パートナーズ株式会社 取締役社長(現任) 2010年6月 モバイル・インターネットキャピタル株式会社 監査役(現任) 2022年6月 日立建機株式会社 社外取締役(現任) 2023年1月 当社 取締役(現任)	注1	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	西家 憲一	1956年8月18日生	1979年4月 当社 入社 1982年4月 監査室長 2013年4月 磁性材料カンパニー次長 兼 企画部長 2015年4月 代表執行役 執行役 調達センター長 兼 輸出管理室長 2016年1月 代表執行役 執行役 人事総務本部長 兼 調達・VEC本部長 兼 輸出管理室長 2016年4月 執行役常務 人事総務本部長 兼 調達・VEC本部長 2017年4月 代表執行役 執行役専務 経営企画本部長 2018年4月 代表執行役 執行役専務 経営企画本部長 兼 グループ会社監査役室長 (2019年3月退任) 2019年6月 取締役 2020年6月 取締役会議長 2023年1月 監査役 (現任)	注2	—
監査役	中浜 俊介	1977年3月15日生	2002年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー 入社 2010年4月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC 入社 2015年12月 株式会社ドミノ・ピザジャパン 社外取締役 (非常勤) 2016年4月 株式会社雪国まいたけ 取締役 (非常勤) 2018年8月 東芝メモリ株式会社 (現キオクシア株式会社) 社外監査役 (非常勤) 2019年3月 東芝メモリホールディングス株式会社 (現キオクシアホールディングス株式会社) 社外監査役 (非常勤) 2019年9月 チーターデジタル株式会社 (現エンバーポイント株式会社) 取締役 (非常勤) 2020年4月 昭和飛行機工業株式会社 取締役 (非常勤) (現任) 2020年8月 株式会社GABA 取締役 (非常勤) 2020年10月 昭和飛行機都市開発株式会社 取締役 (非常勤) (現任) 2020年10月 株式会社ニチイ学館 取締役 (非常勤) (現任) 2020年12月 エンバーポイントホールディングス株式会社 取締役 (非常勤) 2021年4月 株式会社ニチイホールディングス 社外取締役 (非常勤) (現任) 2021年6月 エンバーポイントホールディングス株式会社 取締役・監査等委員 (社外取締役) (非常勤) (現任) 2023年1月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC パートナー (現任) 同年同月 当社監査役 (現任) 2023年4月 株式会社エビデント 社外監査役 (現任)	注2	—
監査役	小川 由理郎	1966年12月14日生	1991年4月 アンダーセンコンサルティング (現アクセンチュア) 入社 1999年9月 ブーズアレンアンドハミルトン 入社 2010年4月 ベインキャピタル・アジア・LLC (現ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC) パートナー (現任) 2018年5月 大江戸温泉物語株式会社 取締役 同年同月 大江戸温泉物語ホテルズ&リゾーツ株式会社 取締役 2018年8月 東芝メモリ株式会社 (現キオクシア株式会社) 監査役 2019年3月 東芝メモリホールディングス株式会社 (現キオクシアホールディングス株式会社) 監査役 2019年8月 株式会社Works Human Intelligence取締役 (現任) 最高執行責任者 2021年3月 株式会社WHI Holdings 取締役 (現任) 2021年4月 株式会社WHI Holdings 最高執行責任者 2021年12月 日本セーフティー株式会社 取締役 同年同月 株式会社BVアセット取締役 2023年1月 当社 監査役 (現任) 2023年3月 日本セーフティー株式会社 監査役 (現任)	注2	—
計					—

- (注) 1. 取締役としての任期は、2023年6月29日から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 監査役任期は、2023年1月5日から2026年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役中浜俊介及び小川由理郎の2氏は、社外監査役であります。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の氏名及び役名・担当は、次のとおりであります。

氏名	役名・担当
Sean M. Stack (ショーン・スタック)	代表取締役 会長執行役員 兼 社長執行役員CEO (最高経営責任者)
村上 和也	代表取締役 副社長執行役員
Tony I. Cha (トニー・チャー)	常務執行役員CFO (最高財務責任者) 財務本部長
中島 豊	常務執行役員CHRO (最高人事責任者) 人事総務本部長 兼 グループリスクマネジメント責任者
増田 久己	常務執行役員CSPO (最高戦略企画責任者) 経営戦略本部長
會田 亮一	執行役員CQO (最高品質責任者)
Randy Ahuja (ランディ・アフジャ)	執行役員 Director & Co-President, Proterial America, Ltd. 兼 Chairperson, Proterial Europe GmbH
安茂 義洋	執行役員CIO 兼 CDO (最高情報責任者)
谷口 徹	執行役員 モノづくり技術本部長
徳渕 夏樹	執行役員CTrO (最高経営改革責任者)
峯岸 憲二	執行役員 磁性材料事業部長
村上 元	執行役員CTO (最高技術責任者) 研究開発本部長 兼 グローバル技術革新センター長
毛利 元栄	執行役員 特殊鋼事業部長
山本 徹	執行役員 営業本部長

CEO : Chief Executive Officer

CFO : Chief Financial Officer

CHRO : Chief Human Resources Officer

CSPO : Chief Strategy and Planning Officer

CQO : Chief Quality Officer

CIO : Chief Information Officer

CDO : Chief Digital Officer

CTrO : Chief Transformation Officer

CTO : Chief Technology Officer

②社外役員の状況

監査役中浜俊介及び小川由理郎は、社外監査役であります。中浜氏は株式会社エビデントの社外監査役であります。当社は同社と製品等の取引がありますが取引額は僅少です。また、中浜氏及び小川氏は、ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLCのパートナーであります。当社の親会社である株式会社BCJ-52は、株式会社BCJ-51の完全子会社であり、Bain Capital Private Equity, LP及びそのグループが投資助言を行う投資ファンド、日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンド、並びにジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社が運営を行うファンドが株式会社BCJ-51の株式の全てを間接的に所有しております。当社と株式会社BCJ-52との取引は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 注27. 関連当事者取引」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役は、取締役の法令・定款違反、内部統制システムの相当性の監査及び会計監査を担っております。監査役は、監査役会で定めた年間の監査方針及び監査実施計画に基づき、重要事項の報告聴取、各事業所等及び各子会社への往査等の手段により監査を実施するほか、取締役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は特別監査を実施することとしております。

監査役会の主要な議題は次のとおりであります。

(a) 会計監査人の監査計画、四半期レビュー結果、監査結果に関する報告・討議

(b) 内部監査を担当する監査室の内部監査の方針及び実施計画、個々の監査結果の報告、監査で検出した経営課題及び業務上の課題のフォローアップ状況の報告・討議

(c) 財務報告に係る内部統制について、その推進の方針及び計画の報告、内部統制有効性評価結果（3回）の報告、内部統制実効性向上と経営改善に向けての議論

(d) 執行部門のその時々々の課題と取組み状況の報告、ガバナンス改善に向けての議論

また、監査役会では常勤の監査役を選定しております。常勤の監査役は、経営会議等、取締役会以外の重要な会議に出席し、日常的に取締役の職務の執行を監査するほか、主に次の活動を行っております。

(a) 事業報告を監査し、計算書類等を確認し、会計監査人から重要論点についての手続や見解を聴取し、事業報告についての指摘事項と会計監査人の監査に対する見解を監査役会で報告

(b) 監査実施計画に基づき、各拠点や子会社を往査し、その結果を各監査役と共有するほか、往査により発見した課題を監査室、会計監査人に伝えるとともに、取締役会でガバナンスの観点から意見を表明

当事業年度の監査役会における個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西家 憲一	4回	4回
中浜 俊介	4回	4回
小川 由理郎	4回	4回

なお、当事業年度において当社が監査役会設置会社移行前の指名委員会等設置会社であった期間における監査委員会の個々の委員の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
上野山 実	10回	10回
福尾 幸一	10回	10回
西家 憲一	10回	10回

本有価証券報告書提出日現在の監査役のうち、西家憲一氏は、過去に当社の監査部門及び当社子会社の財務部門での経験を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局に監査役スタッフを置いております。この監査役スタッフは、取締役からの独立性を確保するため、他の業務執行部門の職位を兼務していません。

②内部監査の状況

a. 内部監査の組織等

当社は、内部監査を担当する部門として監査室（専任担当者11名）を置いております。監査室は、年間の監査方針及び監査実施計画を作成し、これに基づき概ね3年サイクルで当社各事業所及び国内外の各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を往査するとともに、監査役監査及び会計監査人監査と連携し、三様監査を推進しております。このほか、社長執行役員の特命等に基づいて、特別監査を実施することがあります。なお、社長執行役員及び監査役会に対して、監査方針や監査実施計画を事前に報告するとともに、概ね月1回監査の結果を報告し、関連事業部門の事業責任者やコーポレート各部門に対して概ね月1回監査報告会を開催し、業務執行の改善を要請しております。さらに、必要に応じて当社内の環境、安全、情報システム及びリスク・コンプライアンスを担当する各部門等と協力して往査を実施しております。

b. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役会は、会計監査人から、(a) 監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整を行っております。また、(b) 監査結果の報告を受け意見交換を行っております。さらに、会計監査人がその職務を行うに際して各取締役等の職務の執行について不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見し

たときは、監査役会においてその報告を受けることとしております。加えて、監査役は、監査役会において内部監査を担当する監査室から内部監査の方針及び実施計画の報告を受け、定期的に報告を聴取するとともに、監査役監査との連携を図るため、必要に応じて(a)監査室による特別監査の実施や(b)監査室が実施する内部監査に盛り込む重点監査項目の設定を求めます。なお、監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性評価をも担当しており、その状況を監査役に報告しております。さらに、監査室以外の財務、コンプライアンス、リスクその他を担当するコーポレート部門等も内部統制につき一定の役割を担っており、職務の遂行状況を監査役に報告しております。

また、当社では、「三様監査の連携推進」が監査・監督機能の最重要テーマと考え、監査役、会計監査人、監査室それぞれが発見した課題を相互に情報共有することとしております。

c. 内部監査の実効性を確保するための取組み

当社の内部監査を担当する監査室は、代表取締役を兼務する会長執行役員兼社長執行役員 CEOを始めとする関係執行役員及び監査役会に対し、内部監査の監査方針及び実施計画を事前に報告するとともに、概ね月1回、内部監査結果を報告しております。また、監査室は、上記関係執行役員及び監査役会に対し、定期的に財務報告に係る内部統制の有効性評価結果を報告しております。

③会計監査の状況

a. 会計監査人の名称、継続監査期間及び業務を執行した公認会計士等

当社の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人であり、継続監査期間は、55年間であります。また、会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。なお、その指示により、必要に応じてEY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他が、会計監査業務の執行を補助しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他33名であります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 表 晃靖	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員 森本 博樹	EY新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補を選定する場合、監査役会が定めた会計監査人候補の選定基準に基づき、監査法人の概要（監査法人の概要、品質管理体制、会社法上の欠格事由への該非、独立性等）、監査の実施体制等（監査計画、監査チーム編成）、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて選定することとしております。また、選定済みの会計監査人に対しては、前述の会計監査人候補の選定基準に掲げる項目を含む会計監査人评价基準に基づき、再任相当か不再任相当かを監査役会が判断しております。

EY新日本有限責任監査法人は、グローバルネットワークを通じた高品質なサービスを展開し、国内においても、全国に拠点を持っております。また、同監査法人は、監査法人としての品質管理体制を適切に整備・運用し、独立性を具備していると併に、グローバル展開を行っている当社グループの事業分野についての専門的かつ適切な監査が可能であり、これらに掛かる報酬額は合理的であると判断しております。

さらに、同監査法人からは、「監査品質に関する報告書」の発行の都度、当社監査役会にて、品質管理体制の整備・運用状況について説明を受け、当社側からの改善要望事項等、協議・検討しています。

なお、当社監査役会は、次の内容の「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」を決定しております。

[会計監査人の解任又は不再任の決定の方針]

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定める事由に該当すると認められ、速やかに解任する必要があると判断した場合、監査役の全員の同意によって会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

上記の場合のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められるなど、会計監査人を変更すべきと判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

c. 監査役会による会計監査人の評価

会計監査人の評価については、監査役会が定めた会計監査人評価基準に基づき、監査役会、経営幹部、内部監査部門等とのコミュニケーション、監査の品質管理体制、監査計画、監査チーム、監査報告・四半期レビュー報告、監査報酬の基礎となる監査時間と監査計画の整合性等を評価したうえで、監査役会が総合評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	131	—	127	—
連結子会社	51	—	38	—
計	182	—	165	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young メンバーファーム）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	3	—	2
連結子会社	307	40	387	17
計	307	43	387	19

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、税務に関する助言業務、連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関する助言業務等になります。また、当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく賦課金に係る特例の認定の申請に係る業務、連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関する助言業務等になります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。当連結会計年度の監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社が監査役会設置会社移行前の指名委員会等設置会社であった期間において、監査委員会の同意のうえ、執行役社長が決定しております。

e. 監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当連結会計年度の監査時間及び報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第4項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の動向に注視しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準についての情報の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠した会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		124,645	76,196
売上債権	5	187,264	206,270
棚卸資産	6	228,406	245,920
その他の流動資産	24	30,140	29,912
流動資産合計		570,455	558,298
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	7	10,889	11,864
有価証券及びその他の金融資産	24	9,803	10,928
有形固定資産	8,10	330,966	324,752
のれん及び無形資産	9	118,655	125,644
繰延税金資産	11	10,448	12,333
その他の非流動資産		18,479	20,756
非流動資産合計		499,240	506,277
資産の部合計		1,069,695	1,064,575

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	24	100,316	43,314
償還期長期債務	24	21,907	18,073
その他の金融負債	14, 24	26,121	127,994
買入債務	12, 24	200,659	185,995
未払費用		41,161	45,825
契約負債		787	1,322
その他の流動負債	13	3,849	6,826
流動負債合計		394,800	429,349
非流動負債			
長期債務	24	74,686	322,799
その他の金融負債	14, 24	146	37,501
退職給付に係る負債	15	63,775	62,601
繰延税金負債	11	2,924	14,050
その他の非流動負債	13	2,246	2,001
非流動負債合計		143,777	438,952
負債の部合計		538,577	868,301
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	16	26,284	310
資本剰余金	16	114,288	139,060
利益剰余金	16, 18	339,842	363,199
その他の包括利益累計額	17	48,338	72,373
自己株式	16	△1,189	△382,062
親会社株主持分合計		527,563	192,880
非支配持分		3,555	3,394
資本の部合計		531,118	196,274
負債・資本の部合計		1,069,695	1,064,575

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	4, 19	942, 701	1, 118, 910
売上原価		△807, 516	△952, 091
売上総利益		135, 185	166, 819
販売費及び一般管理費		△108, 376	△117, 738
その他の収益	20	18, 018	5, 702
その他の費用	20	△18, 132	△15, 967
営業利益		26, 695	38, 816
受取利息		284	499
その他の金融収益	21	6, 524	9, 259
支払利息		△1, 736	△6, 026
その他の金融費用		△179	△374
持分法による投資損益	7	1, 152	1, 164
税引前当期利益		32, 740	43, 338
法人所得税費用	11	△20, 850	△20, 158
当期利益		11, 890	23, 180
当期利益の帰属			
親会社株主持分		12, 030	23, 285
非支配持分		△140	△105
当期利益		11, 890	23, 180
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	22	1, 718, 571, 428. 57円	3, 880, 833, 333. 33円
希薄化後		—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益		11,890	23,180
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		△60	283
確定給付制度の再測定		4,252	6,240
持分法のその他の包括利益	7	27	970
純損益に組み替えられない項目合計		4,219	7,493
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		23,114	16,648
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		156	△96
持分法のその他の包括利益	7	59	70
純損益に組み替えられる可能性のある 項目合計		23,329	16,622
その他の包括利益合計	17	27,548	24,115
当期包括利益		39,438	47,295
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		39,248	47,392
非支配持分		190	△97
当期包括利益		39,438	47,295

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2021年4月1日		26,284	115,405	326,888	22,264	△1,170	489,671	2,447	492,118
変動額									
当期利益		—	—	12,030	—	—	12,030	△140	11,890
その他の包括利益		—	—	—	27,218	—	27,218	330	27,548
資本金から剰余金への 振替	16	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する 配当金	18	—	—	—	—	—	—	△25	△25
自己株式の取得	16	—	—	—	—	△20	△20	—	△20
自己株式の売却	16	—	△6	△220	—	0	△226	—	△226
自己株式の消却	16	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減		—	—	—	—	1	1	—	1
非支配持分との取引等 利益剰余金への振替		—	△1,111	—	—	—	△1,111	943	△168
		—	—	1,144	△1,144	—	—	—	—
変動額合計		—	△1,117	12,954	26,074	△19	37,892	1,108	39,000
2022年3月31日		26,284	114,288	339,842	48,338	△1,189	527,563	3,555	531,118
変動額									
当期利益		—	—	23,285	—	—	23,285	△105	23,180
その他の包括利益		—	—	—	24,107	—	24,107	8	24,115
資本金から剰余金への 振替	16	△25,974	25,974	—	—	—	—	—	—
非支配持分に対する 配当金	18	—	—	—	—	—	—	△64	△64
自己株式の取得	16	—	—	—	—	△382,078	△382,078	—	△382,078
自己株式の売却	16	—	0	—	—	3	3	—	3
自己株式の消却	16	—	△1,202	—	—	1,202	—	—	—
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減		—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等 利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	72	△72	—	—	—	—
変動額合計		△25,974	24,772	23,357	24,035	△380,873	△334,683	△161	△334,844
2023年3月31日		310	139,060	363,199	72,373	△382,062	192,880	3,394	196,274

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益		11,890	23,180
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		46,531	47,667
減損損失		1,009	1,248
持分法による投資損益 (△は益)		△1,152	△1,164
金融収益及び金融費用 (△は益)		△4,893	3,360
固定資産売却等損益 (△は益)		△11,415	1,237
事業構造改革関連費用		3,619	1,520
事業再編等損益 (△は益)		281	726
法人所得税費用		20,850	20,158
売上債権の増減 (△は増加)		△10,154	△9,890
棚卸資産の増減 (△は増加)		△51,730	△11,216
未収入金の増減 (△は増加)		△3,638	△742
買入債務の増減 (△は減少)		42,739	△21,630
未払費用の増減 (△は減少)		1,509	3,024
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		2,192	4,502
その他		△9,833	△332
小計		37,805	61,648
利息及び配当金の受取		680	1,244
利息の支払		△1,792	△5,994
事業構造改革関連費用の支払		△6,066	△1,628
法人所得税等の支払		△776	△11,301
営業活動に関するキャッシュ・フロー		29,851	43,969
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△27,342	△30,734
無形資産の取得		△893	△952
有形固定資産の売却		16,609	948
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む) の取得による収支 (△は支出)		△329	△258
有価証券等 (子会社及び持分法で会計処理 されている投資を含む) の売却による収支 (△は支出)		3,465	926
事業の譲渡		1,002	—
その他		1,116	△489
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△6,372	△30,559

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減 (△は減少)	23	21,512	△63,642
長期借入債務による調達	23	519	286,112
長期借入債務の償還	23	△29,953	△46,071
非支配持分からの払込		320	—
非支配持分株主への配当金の支払		△25	△64
自己株式の取得		△20	△382,078
自己株式の売却		0	3
その他の金融負債の発行による収入	23	—	139,730
その他		△226	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△7,873	△66,010
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響			
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)		9,700	4,151
		25,306	△48,449
現金及び現金同等物の期首残高			
		99,339	124,645
現金及び現金同等物の期末残高			
		124,645	76,196

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社プロテリアル（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開していましたが、2022年12月29日に非公開化しております。また、2023年1月4日付で日立金属株式会社は株式会社プロテリアルへ商号変更しております。

本社の住所は東京都江東区豊洲五丁目6番36号であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、素形材製品、磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料の事業活動を展開しております。

注2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社の連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示しております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

連結財務諸表は2023年6月29日に代表取締役会長執行役員兼社長執行役員 Sean M. Stackによって承認されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注3. (1) 連結の基礎
- ・注3. (4) 金融商品 及び 注24. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

- ・注3. (10) 非金融資産の減損
- ・注3. (12) 退職後給付 及び 注15. 従業員給付
- ・注3. (14) 偶発事象 及び 注28. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）
- ・注3. (16) 法人所得税 及び 注11. 繰延税金及び法人所得税

注3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配している企業をいいます。子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されており、

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社の持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

② 関連会社及び共同支配企業（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが直接又は間接に議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できるものの、支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業（以下、「持分法適用会社」という。）への投資について、持分法を用いて評価しております。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金同等物

現金同等物には、流動性が高く取得日から満期日までが3ヶ月以内で価値の変動のリスクが小さい短期保有の投資を計上しております。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益に計上しております。

(4) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止しております。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、下記のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定しております。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含めております。

FVTOCI金融資産

当社グループは、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類しております。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定しております。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識しております。但し、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類しております。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

金融資産の減損

当社グループは、売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失に係る貸倒引当金について、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かに応じて、少なくとも四半期毎に継続的評価を実施しております。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、金融資産の予想残存期間の全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、期末日後12か月以内に生じる予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。但し、売上債権については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で貸倒引当金を測定しております。

信用リスクの著しい増大の有無は、債務不履行発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行とは、債務者による契約上のキャッシュ・フローの支払いに重大な問題が生じ、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない状態と定義しております。債務不履行発生リスクに変化があるかどうかの判断においては、主に外部信用格付け、期日経過の情報等を考慮しております。

予想信用損失は、金融資産に関して契約上支払われるキャッシュ・フロー総額と、受取りが見込まれる将来キャッシュ・フロー総額との差額の割引現在価値を発生確率により加重平均して測定しております。支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価を含む、一つまたは複数の事象が発生している場合には、信用減損が生じた金融資産として個別の評価を行い、主に過去の貸倒実績や将来の回収可能額等に基づき予想信用損失を測定しております。信用減損が生じていない金融資産については、主に過去の貸倒実績に必要な応じて現在及び将来の経済状況等を踏まえて調整した引当率等に基づく集合的評価により予想信用損失を測定しております。

売上債権及びその他の債権に関する予想信用損失については、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。予想信用損失の変動額は減損損失として純損益に認識しており、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。なお、金融資産について、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられる時点で、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断し、直接償却しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含めております。

優先株式については、その法形式ではなく契約上の取り決め等の実質によって資本か金融負債かを判断しており、特定の日に強制償還可能な優先株式については、その他の金融負債としております。当初認識後、償却原価により測定しており、また、当該優先株式にかかる配当金は支払利息として認識し、連結損益計算書の支払利息に含めております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、原材料の市場価格の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約及び商品先物契約といったデリバティブ商品を利用しております。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めております。なお、ヘッジ対象に指定された予定取引により、非金融資産もしくは非金融負債が認識される場合、その他の包括利益として認識したデリバティブの公正価値の変動は、当該資産又は負債が認識された時点で、当該資産又は負債の取得原価その他の帳簿価額に直接含めております。

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しております。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・仕掛品については個別法又は総平均法により、原材料及び貯蔵品については移動平均法又は総平均法によっております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から30年
使用権資産	2年から50年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

② 無形資産（のれんを除く）

当社グループは無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

(8) リース

① 借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を賃借しており、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しております。

リース期間が12か月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しております。

使用権資産

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示しております。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めております。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行っております。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しております。

リース負債

リース負債は、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率または借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、「償還長期債務」及び「長期債務」に含めて表示しております。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、連結損益計算書の「支払利息」に含めて表示しております。

② 貸手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等を中心とした設備を賃貸しており、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しております。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手に帰属する場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額法で認識しております。

(9) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。

回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチ（現在価値技法）により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(11) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的で保有する資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(12) 退職後給付

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額をその他の包括利益で認識しております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定し、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

数理計算によって算出される退職給付費用の評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の退職給付費用を見積りの上で利用される様々な数理計算上の仮定が含まれております。当社グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、数理計算上の仮定を見積っております。数理計算上の仮定は、最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(13) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を負担しておりますが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注13. 引当金に記載しております。

(14) 偶発事象

当社グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、決算日現在において発生可能性が不確定である経済的資源の流出については、それが決算日現在の債務であることを判断することができないもの、又は(13)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、決済による経済的資源の流出の可能性が殆どない場合を除き、偶発債務として注28、コミットメント及び偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に注記をしております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払いの履行請求がなされる契約であります。金融保証契約は、公正価値に保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した額で当初認識しております。当該負債は、当初認識後、報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定しております。

(15) 収益認識

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社グループは顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き・レポート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

(16) 法人所得税

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益及びその他の包括利益として認識しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

また、当社グループは、当連結会計年度より「国際的な税制改革―第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しております。本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱G10BE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当連結会計年度末の状況において、当社グループはグローバル・ミニマム課税ルールによる追加課税の影響は受けないと判断しており、IAS第12号で定められる例外措置を適用しておりません。

(17) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(19) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されております。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(20) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、重要な影響があるものはありません。

注4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいた金属材料事業本部、機能部材事業本部の2事業本部制を採用しており、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

この事業本部制のもと、4つの事業セグメントが構成されており、金属材料事業本部は特殊鋼製品及び素形材製品から構成され、機能部材事業本部は磁性材料・パワーエレクトロニクス及び電線材料から構成され、これを報告セグメントとして位置付けております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	<特殊鋼> 工具鋼、自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料 <ロール> 各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
素形材製品	<自動車鋳物> ダクタイル鋳鉄製品[HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト]、アルミニウム部品 <配管機器> 設備配管機器（ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	<磁性材料> 希土類磁石[NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品 <パワーエレクトロニクス> 軟磁性材料（アモルファス金属材料[Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]、ソフトフェライト）およびその応用品、セラミックス製品
電線材料	<電線> 産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム <自動車部品> 自動車用電装部品、ブレーキホース

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注3. 主要な会計方針についての概要における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	261,425	313,965	136,199	229,849	941,438	1,263	942,701	—	942,701
セグメント間の内部売上収益	335	—	17	332	684	906	1,590	△1,590	—
計	261,760	313,965	136,216	230,181	942,122	2,169	944,291	△1,590	942,701
セグメント利益又は損失（△）	15,861	△11,290	12,947	3,686	21,204	5,571	26,775	△80	26,695
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	6,808
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,915
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	32,740
セグメント資産	334,851	315,420	167,784	229,670	1,047,725	18,251	1,065,976	3,719	1,069,695
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	14,778	14,503	5,560	8,087	42,928	372	43,300	3,231	46,531
資本的支出	9,716	9,114	6,551	6,834	32,215	394	32,609	1,740	34,349
減損損失	2	842	—	165	1,009	—	1,009	—	1,009

（注） 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	素形材製品	磁性材料・パワーエレクトロニクス	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	287,614	415,990	157,410	257,418	1,118,432	478	1,118,910	—	1,118,910
セグメント間の内部売上収益	360	—	15	259	634	924	1,558	△1,558	—
計	287,974	415,990	157,425	257,677	1,119,066	1,402	1,120,468	△1,558	1,118,910
セグメント利益又は損失（△）	24,670	4,425	10,884	2,396	42,375	443	42,818	△4,002	38,816
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	9,758
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,400
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,164
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	43,338
セグメント資産	342,844	319,968	165,543	214,444	1,042,799	11,677	1,054,476	10,099	1,064,575
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	14,528	15,455	6,016	8,707	44,706	360	45,066	2,601	47,667
資本的支出	11,859	7,873	5,085	6,161	30,978	135	31,113	928	32,041
減損損失	—	866	371	11	1,248	—	1,248	—	1,248

- (注) 1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。
2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。
3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。
4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

関連情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
402,157	274,457	204,914	42,267	18,906	942,701

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ256,959百万円、85,685百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
244,460	169,473	52,210	173	4,247	470,563

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、169,473百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
430,012	375,839	230,947	57,351	24,761	1,118,910

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。

米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ351,363百万円、91,572百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
235,232	181,095	51,663	110	4,670	472,770

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。

米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、181,095百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

注5. 売上債権

売上債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	169,362	187,321
受取手形及び電子記録債権	18,223	19,762
貸倒引当金	△ 321	△ 813
合計	187,264	206,270

信用リスク管理、売上債権の公正価値は、注24. 金融商品及び関連する開示に記載しております。

注6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	74,484	79,352
仕掛品	88,112	91,073
原材料及び貯蔵品	65,810	75,495
合計	228,406	245,920

前連結会計年度及び当連結会計年度において棚卸資産の評価減金額はそれぞれ5,027百万円、5,809百万円であります。

注7. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業の要約財務情報はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(1) 関連会社に対する投資

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資の帳簿価額	10,820	11,505

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	1,083	1,000
その他の包括利益	86	1,040
当期包括利益合計	1,169	2,040

(2) 共同支配企業に対する投資

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資の帳簿価額	69	359

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	69	164
当期包括利益合計	69	164

注8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	使用権 資産	建設 仮勘定	合計
帳簿価額							
2021年4月1日	59,017	90,160	148,242	13,226	11,382	11,421	333,448
個別取得	—	158	1,065	1,039	2,650	28,544	33,456
売却又は処分	△441	△728	△820	△257	△97	△30	△2,373
減価償却費	—	△7,181	△26,339	△5,895	△3,035	—	△42,450
減損損失	△344	△52	△418	△91	—	△95	△1,000
為替換算影響額	277	2,850	5,331	504	848	774	10,584
建設仮勘定からの振替	73	3,440	16,857	4,284	2	△24,656	—
連結範囲の変動	—	△987	△50	△12	—	—	△1,049
その他	△174	131	245	—	306	△158	350
2022年3月31日	58,408	87,791	144,113	12,798	12,056	15,800	330,966
個別取得	—	178	1,468	948	2,444	26,051	31,089
売却又は処分	△116	△414	△895	△440	△84	△16	△1,965
減価償却費	—	△7,268	△27,262	△5,913	△2,980	—	△43,423
減損損失	—	—	△790	△27	—	△425	△1,242
為替換算影響額	204	2,235	4,556	397	598	660	8,650
建設仮勘定からの振替	—	4,139	19,269	5,875	167	△29,450	—
その他	△324	69	793	△69	403	△195	677
2023年3月31日	58,172	86,730	141,252	13,569	12,604	12,425	324,752

(注) 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	使用権 資産	建設 仮勘定	合計
取得原価							
2021年4月1日	59,887	301,559	731,466	101,629	35,218	13,410	1,243,169
2022年3月31日	59,196	304,744	743,154	102,733	38,110	17,504	1,265,441
2023年3月31日	58,778	310,648	750,599	105,888	36,682	13,440	1,276,035
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2021年4月1日	870	211,399	583,224	88,403	23,836	1,989	909,721
2022年3月31日	788	216,953	599,041	89,935	26,054	1,704	934,475
2023年3月31日	606	223,918	609,347	92,319	24,078	1,015	951,283

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。

当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度1,000百万円、当連結会計年度1,242百万円の減損損失を計上しております。なお、減損損失については、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれる「その他」に計上しております。「その他の費用」の内容については、注記「20. その他の収益及び費用」に記載しております。

注9. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他の 無形資産	計
帳簿価額					
2021年4月1日	86,646	2,459	255	22,071	111,431
外部購入	—	52	3	838	893
償却費	—	△994	△47	△2,862	△3,903
減損損失	—	△3	—	△6	△9
処分	—	△65	—	△7	△72
為替換算影響額	8,630	24	24	1,912	10,590
ソフトウェア仮勘定 からの振替	—	957	—	△957	—
その他	—	1	65	△341	△275
2022年3月31日	95,276	2,431	300	20,648	118,655
外部購入	—	40	27	885	952
償却費	—	△961	△59	△3,041	△4,061
減損損失	—	△1	—	△5	△6
処分	—	△12	—	△7	△19
為替換算影響額	8,233	17	26	1,823	10,099
ソフトウェア仮勘定 からの振替	—	789	—	△789	—
その他	—	14	11	△1	24
2023年3月31日	103,509	2,317	305	19,513	125,644

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	計
取得原価					
2021年4月1日	112,452	16,401	1,761	43,624	174,238
2022年3月31日	121,082	17,113	2,006	46,652	186,853
2023年3月31日	129,315	17,726	2,212	50,377	199,630
償却累計額及び 減損損失累計額					
2021年4月1日	25,806	13,942	1,506	21,553	62,807
2022年3月31日	25,806	14,682	1,706	26,004	68,198
2023年3月31日	25,806	15,409	1,907	30,864	73,986

前連結会計年度及び当連結会計年度において耐用年数を確定することのできない重要な無形資産はありません。

また、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は12,404百万円及び12,150百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2014年のWaupaca Foundry, Inc. の買収に係る素材製品におけるのれん（前連結会計年度末76,303百万円、当連結会計年度末83,844百万円）と2006年に公開買付により株式を追加取得した（株）NEOMAX株式に係る磁性材料におけるのれん（前連結会計年度末10,483百万円、当連結会計年度末10,483百万円）であります。

資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。当社グループにおいては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いております。事業計画を基礎とした期間後は、主に資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った売上高成長率及びそれに応じた売上総利益率等をもとに算定しております。重要なのれんの減損テストの実施に際して使用した割引率は、過去の加重平均資本コストを基礎として見積っております（10～16%程度）。また、将来キャッシュ・フローには、予算等の見積り及び事業をおこなっている国・地域の成長率を超えないと推定される永久成長率（最大2%程度）が反映されております。なお、減損テストに用いたこれらの主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、マネジメントは重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

注10. リース

(1) 借手側

当社グループ及び一部の子会社は、リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用しております。

使用権資産の原資産の種類別の帳簿価額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	原資産の種類				合計
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	土地	
2022年3月31日	5,670	1,160	10	5,216	12,056
2023年3月31日	6,309	992	16	5,287	12,604

リースに関連する費用及びキャッシュ・アウトフローによる利得又は損失は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び構築物	2,158	2,036
機械装置及び運搬具	452	453
工具、器具及び備品	5	7
土地	420	484
合計	3,035	2,980
リース負債に係る支払利息	298	345
短期リースに係る費用	341	576
使用権資産のサブリースによる収益	△24	△25
リースに関連する費用合計	3,650	3,876
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	3,674	3,788

使用権資産の増加額については、注8.有形固定資産に記載しております。

また、リース負債の満期分析は、注24.金融商品及び関連する開示に記載しております。

当社グループの不動産リースの多くには、価格変動のリスクに対応するため、契約条件に、延長オプションが含まれております。延長オプションは、リース物件の仕様や事業戦略等を総合的に勘案し、行使することが合理的に確実かどうかの判断をしております。

(2) 貸手側

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

注11. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	6,149	13,015
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	989	△576
繰延税金資産に係る評価減の増減	13,712	7,719
合計	20,850	20,158

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は30.5%であります。

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
持分法による投資利益	△1.1	△ 0.8
損金不算入の費用	0.2	0.3
法人税額の特別控除額	△0.7	△ 1.9
繰延税金資産に係る評価減の増減	41.9	17.8
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.7	△ 2.3
その他（純額）	△ 6.4	2.9
実際負担税率	63.7%	46.5%

なお、当社の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産に係る評価減が増加したことを主たる要因に当期の実際負担税率は法定実効税率より悪化しています。

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年 4月1日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	連結範囲の 変動他	2022年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	16,530	△6,540	△1,586	—	8,404
未払費用	4,298	△1,871	—	—	2,427
減価償却費及び償却費	11,404	△4,959	—	—	6,445
繰越欠損金	9,545	△2,578	—	—	6,967
その他	8,883	1,385	△16	△96	10,156
繰延税金資産総額	50,660	△14,563	△1,602	△96	34,399
繰延税金負債					
圧縮記帳	△4,021	△137	—	—	△4,158
有価証券投資	△1,856	△11	526	—	△1,341
減価償却費及び償却費	△7,362	982	—	—	△6,380
企業結合による無形資産	△5,158	△37	—	—	△5,195
その他	△8,866	△935	—	—	△9,801
繰延税金負債総額	△27,263	△138	526	—	△26,875
繰延税金資産純額	23,397	△14,701	△1,076	△96	7,524

(単位：百万円)

	2022年 4月1日	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識	連結範囲の 変動他	2023年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	8,404	4,213	△2,341	—	10,276
未払費用	2,427	1,764	—	—	4,191
減価償却費及び償却費	6,445	△4,341	—	—	2,104
繰越欠損金	6,967	△5,974	—	—	993
その他	10,156	△1,287	△6	112	8,975
繰延税金資産総額	34,399	△5,625	△2,347	112	26,539
繰延税金負債					
圧縮記帳	△4,158	28	—	—	△4,130
有価証券投資	△1,341	22	△91	—	△1,410
減価償却費及び償却費	△6,380	△47	—	—	△6,427
企業結合による無形資産	△5,195	22	—	—	△5,173
その他	△9,801	△1,543	—	228	△11,116
繰延税金負債総額	△26,875	△1,518	△91	228	△28,256
繰延税金資産純額	7,524	△7,143	△2,438	340	△1,717

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ169,452百万円及び193,036百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上し得るか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。なお、当社の将来の課税所得については、売上収益の成長見込みなど、決算日までに入手し得る情報に基づき、最善の見積りを行っております。これらの諸要素に基づき当社グループは、当連結会計年度末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
将来減算一時差異	111,802	141,633
繰越欠損金	7,409	3,094
繰越税額控除	289	219
合計	119,500	144,946

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰越欠損金		
5年以内	—	—
5年超10年以内	7,409	3,094
繰越欠損金合計	7,409	3,094
繰越税額控除		
5年以内	289	219
5年超10年以内	—	—
繰越税額控除合計	289	219

注12. 買入債務

買入債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
買掛金	172,904	135,250
支払手形及び電子記録債務	27,755	50,745
合計	200,659	185,995

注13. 引当金

当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金
2022年4月1日残高	931	438
期中増加額	148	243
目的取崩による減少	△24	△263
戻入による減少	△2	△296
為替換算影響額	60	—
2023年3月31日残高	1,113	122
流動負債	—	—
非流動負債	1,113	122

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

環境対策引当金

当社グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

注14. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
優先株式 (注)	—	140,161
その他の金融負債	26,136	25,334
公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ	131	—
合計	26,267	165,495
流動負債	26,121	127,994
非流動負債	146	37,501
合計	26,267	165,495

(注) 当社が発行した負債性金融商品のうち、将来、現金を優先株式の保有者に引き渡す義務を負っているものについて、IFRSでは金融負債として認識しております。

注15. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付信託を年金制度及び退職一時金制度に設定しております。

当社及び一部の子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。年金制度に関する重要事項の諮問機関として、退職給付委員会を設置しております。当委員会は、資産運用実績や制度の状況、会計処理などの各種報告を行うこと、また、制度改訂や投資方針変更などの検討を目的として、適時に開催しております。

非積立型の退職一時金制度においては、従業員は給与と勤務期間に基づく一時金を受給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を有しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	186,349	180,914
勤務費用	6,889	6,714
利息費用	1,982	2,426
数理計算上の差異	△4,437	△11,412
過去勤務費用	—	463
退職給付支払額	△15,352	△11,238
為替換算影響額・その他	5,483	3,881
確定給付制度債務期末残高	180,914	171,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
制度資産の期首公正価値	128,758	125,488
利息収益	1,039	1,199
制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	1,504	△2,539
会社拠出額 (注)	2,489	2,767
退職給付支払額	△9,818	△7,997
為替換算影響額・その他	1,516	436
制度資産の期末公正価値	125,488	119,354

(注) 当連結会計年度現在における翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は3,403百万円であります。

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値（積立型）	△174,273	△164,595
制度資産の公正価値	125,488	119,354
積立状況	△48,785	△45,241
確定給付制度債務の現在価値（非積立型）	△6,641	△7,153
連結財政状態計算書における資産及び負債（△）の純額	△55,426	△52,394

数理計算上の差異発生額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	△4,473	△9,244
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	△6	△325
その他	42	△1,843

当社及び全ての子会社は、期末日を測定日としております。数理計算に使用した主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	1.3%	2.0%

前連結会計年度現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%上昇した場合は8,048百万円減少し、割引率が0.5%低下した場合は8,000百万円増加します。当連結会計年度現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%上昇した場合は9,414百万円減少し、割引率が0.5%低下した場合は9,025百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
デュレーション	10.5年	10.0年

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しております。

当社及び一部の子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻しております。当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	8,436	170	8,606
公債	1,008	—	1,008
社債及びその他の負債性証券	—	731	731
ヘッジファンド	—	1,201	1,201
証券化商品	—	2,126	2,126
現金及び現金同等物	6,388	13	6,401
生保一般勘定	—	17,431	17,431
合同運用投資	—	85,956	85,956
その他	20	2,008	2,028
合計	15,852	109,636	125,488

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	7,239	318	7,557
公債	1,022	—	1,022
社債及びその他の負債性証券	—	1,898	1,898
ヘッジファンド	—	987	987
証券化商品	—	2,073	2,073
現金及び現金同等物	6,547	—	6,547
生保一般勘定	—	16,455	16,455
合同運用投資	—	80,719	80,719
その他	42	2,054	2,096
合計	14,850	104,504	119,354

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約36%、公債が約41%、社債及びその他の負債性証券が約13%、その他の資産が約10%、当連結会計年度において、上場株式が約40%、公債が約39%、社債及びその他の負債性証券が約12%、その他の資産が約9%を占めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ3,087百万円及び3,529百万円であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ134,672百万円及び134,727百万円であります。

注16. 資本

(1) 普通株式

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
発行可能株式総数	500,000,000株	28株

(注) 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株を1株に株式併合したため、発行可能株式の総数は499,999,972株減少しております。

	発行済株式の総数
2021年4月1日	428,904,352株
期中増減	—
2022年3月31日	428,904,352株
期中増減	△428,904,345
2023年3月31日	7株

(注) 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株を1株に株式併合したため、発行済株式の総数は427,546,776株減少しております。

当社が発行する株式は無額面の普通株式であります。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は以下のとおりであります。

	自己株式数
2021年4月1日	1,340,710株
自己株式の取得	9,288
自己株式の売却	△110
2022年3月31日	1,349,888株
自己株式の取得	16,891
自己株式の売却等	△1,366,775
2023年3月31日	4株

(注) 1. 2022年12月30日付で、自己株式1,357,569株を消却したため、自己株式数は1,357,569株減少しております。
2. 2023年1月5日付で、日立製作所から、同社が所有する当社株式の全てを取得する自己株式取得を実行し、自己株式4株を取得しております。

なお、関連会社が保有する当社株式はありません。

(2) A種優先株式

	A種優先株式数
2021年4月1日	一株
期中増減	—
2022年3月31日	一株
期中増減	1
2023年3月31日	1株

(注) 2023年1月5日付で、第三者割当の方法によりA種優先株式を発行しております。A種優先株主は、いつでもA種優先株式の全部又は一部の取得を請求することができます。A種優先株式は、IFRS上は負債に分類されることから、その他の金融負債に含めて記載しております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

注17. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	7,331	30,224
その他の包括利益純額	22,893	16,671
期末残高	30,224	46,895
確定給付制度の再測定		
期首残高	9,056	13,308
利益剰余金への振替	—	1
その他の包括利益純額	4,252	6,244
期末残高	13,308	19,553
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	5,908	4,731
利益剰余金への振替	△1,144	△73
その他の包括利益純額	△33	1,251
期末残高	4,731	5,909
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	△31	75
その他の包括利益純額	106	△59
期末残高	75	16
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	22,264	48,338
利益剰余金への振替	△1,144	△72
その他の包括利益純額	27,218	24,107
期末残高	48,338	72,373

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	23,270	—	23,270
確定給付制度の再測定	5,838	△1,586	4,252
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△82	22	△60
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	130	△5	125
持分法のその他の包括利益	348	△15	333
合計	29,504	△1,584	27,920
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△156	—	△156
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	42	△11	31
持分法のその他の包括利益	△247	—	△247
合計	△361	△11	△372
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	23,114	—	23,114
確定給付制度の再測定	5,838	△1,586	4,252
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△82	22	△60
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	172	△16	156
持分法のその他の包括利益	101	△15	86
合計	29,143	△1,595	27,548
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			280
確定給付制度の再測定			—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			50
合計			330
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			22,834
確定給付制度の再測定			4,252
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			△60
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			106
持分法のその他の包括利益			86
合計			27,218

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	16,648	—	16,648
確定給付制度の再測定	8,581	△2,341	6,240
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	406	△123	283
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△170	△1	△171
持分法のその他の包括利益	1,285	△245	1,040
合計	26,750	△2,710	24,040
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	80	△5	75
合計	80	△5	75
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	16,648	—	16,648
確定給付制度の再測定	8,581	△2,341	6,240
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	406	△123	283
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△90	△6	△96
持分法のその他の包括利益	1,285	△245	1,040
合計	26,830	△2,715	24,115
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			47
確定給付制度の再測定			△2
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△37
合計			8
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			16,601
確定給付制度の再測定			6,242
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			283
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△59
持分法のその他の包括利益			1,040
合計			24,107

注18. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

注19. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、注4. セグメント情報に記載のとおり、「特殊鋼製品」「素形材製品」「磁性材料・パワーエレクトロニクス」「電線材料」の4つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品・サービス別の事業に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特殊鋼製品	特殊鋼事業	239,858	262,037
	ロール事業	21,902	25,937
素形材製品	自動車機器事業	265,869	361,789
	配管機器事業	48,096	54,201
磁性材料・ パワーエレクトロニクス	磁性材料事業	91,972	99,574
	パワーエレクトロニクス事業	44,244	57,851
電線材料	電線事業	230,181	257,677
その他・調整額		579	△156
合計		942,701	1,118,910

(2) 履行義務の充足に関する情報

(1) 収益の分解に記載のすべての事業は、主に顧客に製品を販売し検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しております。支払条件は一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものはありません。

(3) 契約残高に関する情報

当連結会計年度における当社グループの顧客との契約から計上される売上債権及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
売上債権	167,553	187,264
契約負債	1,015	787

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日	2023年3月31日
売上債権	187,264	206,270
契約負債	787	1,322

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていたものの金額に重要性はありません。

（4）残存する履行義務に配分された取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

（5）資産化した、顧客との契約の獲得又は履行するために生じたコスト

当社グループにおいて、顧客との契約の獲得又は履行のために生じたコストから認識した資産はありません。

注20. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	13,346	604
その他	4,672	5,098
合計	18,018	5,702
(その他の費用)		
事業構造改革関連費用	3,619	1,520
品質不適切行為関連費用（注）	6,309	4,892
固定資産処分損	1,931	1,841
その他	6,273	7,714
合計	18,132	15,967

（注）当社及び子会社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておりません。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連費用として計上しております。

注21. その他の金融収益

その他の金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(その他の金融収益)		
為替差益	6,237	9,078
その他	287	181
合計	6,524	9,259

注22. 1株当たり利益

1株当たり親会社株主に帰属する当期利益又は当期損失の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
平均発行済株式数	7株	6株
親会社株主に帰属する当期利益	12,030百万円	23,285百万円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益	1,718,571,428.57円	3,880,833,333.33円

(注) 1. 親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株を1株に株式併合したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算定しております。

注23. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	短期借入金	社債	長期借入金	リース負債	その他の 金融負債 (優先株式)	計
2021年4月1日	72,511	39,918	67,319	15,570	—	195,318
キャッシュ・フローを伴う増減	21,512	△ 20	△ 26,081	△ 3,333	—	△ 7,922
キャッシュ・フローを伴わない増減						
為替換算影響額	6,293	—	1,218	583	—	8,094
新規リース	—	—	—	1,710	—	1,710
その他	—	26	△ 286	△ 31	—	△ 291
2022年3月31日	100,316	39,924	42,170	14,499	—	196,909

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	短期借入金	社債	長期借入金	リース負債	その他の 金融負債 (優先株式)	計
2022年4月1日	100,316	39,924	42,170	14,499	—	196,909
キャッシュ・フローを伴う増減	△ 63,642	△ 10	243,263	△ 3,212	139,730	316,129
キャッシュ・フローを伴わない増減						
為替換算影響額	6,640	—	918	542	—	8,100
新規リース	—	—	—	2,395	—	2,395
その他	—	26	149	208	431	814
2023年3月31日	43,314	39,940	286,500	14,432	140,161	524,347

注24. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

① 市場リスク

当社グループは、主に日本及びアジアを生産拠点としておりますが、販売先は多岐に亘っております。このため、当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされております。

(a) 金利リスク

当社グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を用いる場合があります。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ）につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社の連結損益計算書の税引前当期利益又は税引前当期損失への影響額を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前当期利益又は 税引前当期損失への影響	△875	△147

(b) 為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクに晒されている資産又は負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、外貨建営業債権と外貨建営業債務をネットしたポジションを先物為替予約契約を利用してヘッジしております。また、機械設備等の外貨建仕入債務に対する為替による将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために先物為替予約契約を利用しております。先物為替予約の期間は、概ね1年以内であります。先物為替予約契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象である外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺しております。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社の連結損益計算書の税引前当期利益又は税引前当期損失への影響額を示しております。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
税引前当期利益又は 税引前当期損失への影響	米ドル	714	1,054
	ユーロ	33	29
	その他	17	30

② 信用リスク

信用リスクとは、金融商品又は顧客との契約の下で、相手方の契約不履行により、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に売上債権）と、金融機関への預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクにさらされております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲に亘っており、重要な信用リスクの集中は発生しておりません。

また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財務状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定しております。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注28. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載している保証債務残高（引当金として認識した偶発債務を除く）であります。報告期間末日現在で期日が経過しているが、減損していない営業債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度、当連結会計年度の売上債権並びにその他の債権に係る貸倒引当金の増減内容と、貸倒引当金に対応する売上債権並びにその他の債権の総額での帳簿価額の増減内容は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

売上債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集会的評価	個別的評価	合計	集会的評価	個別的評価	合計
2021年4月1日	48	320	368	167,475	446	167,921
期中増減(純額)	31	△45	△14	19,844	△147	19,697
信用減損(a)	—	—	—	—	—	—
直接償却(b)	△1	△32	△33	△1	△32	△33
その他(c)	—	—	—	—	—	—
2022年3月31日	78	243	321	187,318	267	187,585

(単位：百万円)

その他の債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集会的評価	個別的評価	合計	集会的評価	個別的評価	合計
2021年4月1日	—	1	1	14,339	1	14,340
期中増減(純額)	—	—	—	4,000	—	4,000
信用減損(a)	—	—	—	—	—	—
直接償却(b)	—	—	—	—	—	—
その他(c)	—	—	—	—	—	—
2022年3月31日	—	1	1	18,339	1	18,340

- (a) 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集会的評価から振替えております。
- (b) 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しております。
- (c) 主に連結範囲の異動、為替変動の影響等が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

売上債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2022年4月1日	78	243	321	187,318	267	187,585
期中増減(純額)	7	544	551	19,032	541	19,573
信用減損(a)	—	—	—	—	—	—
直接償却(b)	△8	△51	△59	△21	△54	△75
その他(c)	—	—	—	—	—	—
2023年3月31日	77	736	813	206,329	754	207,083

（単位：百万円）

その他の債権	貸倒引当金			総額での帳簿価額		
	集合的評価	個別的評価	合計	集合的評価	個別的評価	合計
2022年4月1日	—	1	1	18,339	1	18,340
期中増減(純額)	—	—	—	1,665	—	1,665
信用減損(a)	—	—	—	—	—	—
直接償却(b)	—	—	—	—	—	—
その他(c)	—	—	—	—	—	—
2023年3月31日	—	1	1	20,004	1	20,005

- (a) 信用減損が生じた金融資産に関する貸倒引当金については、個別的評価により貸倒引当金を測定するため、集合的評価から振替えております。
- (b) 金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していないと判断された場合、直接償却として認識を中止しております。
- (c) 主に連結範囲の異動、為替変動の影響等が含まれております。

③ 流動性リスク

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

また、資金需要に応じて、主に当社の親会社である株式会社BCJ-52からの借入により資金を調達しております。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて株式会社BCJ-52からの借入より資金を調達することとしております。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金の調達を、当社の親会社である株式会社BCJ-52からの借入により確保しております。当連結会計年度末における当社グループのコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は注28. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載しております。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりであります。

なお、買入債務の帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,316	101,003	101,003	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定の 長期借入金	18,739	19,081	19,081	—	—
1年内償還予定の 社債	10	10	10	—	—
リース負債	3,158	3,247	3,247	—	—
長期債務					
長期借入金	23,431	23,630	2,229	21,401	—
社債	39,914	40,363	76	30,230	10,057
リース負債	11,341	11,596	—	8,280	3,316

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッ シュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	43,314	44,511	44,511	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定の 長期借入金	132	145	145	—	—
1年内償還予定の 社債	14,991	15,005	15,005	—	—
リース負債	2,950	3,020	3,020	—	—
その他の金融負債 (優先株式)	102,807	102,807	102,807	—	—
長期債務					
長期借入金	286,368	367,747	10,729	43,189	313,829
社債	24,949	25,282	68	15,191	10,023
リース負債	11,482	11,774	—	8,694	3,080
その他の金融負債 (優先株式)	37,354	46,584	1,846	44,738	—

短期借入金の加重平均利率は3.02%であり、1年内返済予定の長期借入金の加重平均利率は4.55%であり、長期借入金の加重平均利率は3.75%、返済期限は2023年から2030年までであります。なお、社債の銘柄別明細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

発行会社	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	担保	利率 (%)	償還期限
当社	第31回無担保社債	2018年12月6日	14,979	14,991	無担保	0.14	2023年12月6日
当社	第32回無担保社債	2018年12月6日	14,967	14,976	無担保	0.28	2025年12月5日
当社	第33回無担保社債	2018年12月6日	9,968	9,973	無担保	0.39	2028年12月6日
(株)三徳	(株)三徳 第33回無担保社債	2017年9月29日	10	—	無担保	0.21	2022年9月29日
合計	—	—	39,924	39,940	—	—	—

注28. コミットメント及び偶発事象(引当金として認識した偶発債務を除く)に記載している保証債務は上記には含まれておりません。

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりであります。純額決済するデリバティブについても、取引毎に収入・支出総額で表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	13	8	—	21
	支出	—	—	—	—
通貨スワップ契約	収入	107	—	—	107
	支出	131	—	—	131

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	89	—	—	89
	支出	—	—	—	—
ニッケル先物契約	収入	628	—	—	628
	支出	—	—	—	—

④ 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加えて事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として、資本を管理しております。

当社グループは、資本管理において、親会社株主帰属持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしております。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前連結会計年度末に比べて334,683百万円減少し、192,880百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前連結会計年度末の49.3%に対して、18.1%となりました。

⑤ 株価変動リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、又は投資先への各種提案を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性ある株式への投資を行っており、株価変動リスクを有しております。当社グループは、株価変動リスクに対して、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

(2) 有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

短期貸付金、短期借入金及び(流動)その他の金融負債（優先株式）

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びデリバティブ

以下、⑤ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

その他の負債性金融資産

その他の負債性金融資産は差入敷金・保証金であり、現在の市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

(非流動)その他の金融負債（優先株式）

同様の借入形態での追加借入に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

② 有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	493	493	619	619
デリバティブ				
先物為替予約契約	13	13	89	89
ニッケル先物契約	—	—	628	628
通貨スワップ契約	107	107	—	—
非流動				
有価証券	762	762	838	838
デリバティブ				
先物為替予約契約	8	8	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	6,064	6,064	6,288	6,288
償却原価で測定する金融資産				
流動				
短期貸付金	7	7	6	6
償還期長期債権				
一年以内返済予定の 長期貸付金	1	1	1	1
非流動				
その他の負債性金融資産	2,219	2,219	1,645	1,645
長期貸付金	742	742	2,152	2,152

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融資産であります。

- ③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCI）の銘柄別公正価値
FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	
銘柄	金額
(株) 興和工業所	1,580
(株) 懇和会館	924
(株) リケン	433
(株) 古島	374
日本情報通信コンサルティング (株)	238
三国商事 (株)	220
(株) 山一ハガネ	189
BOAGAZ Vertriebsgesellschaft mbH	175
(株) 一ノ瀬	163
斉長物産 (株)	154

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2023年3月31日)	
銘柄	金額
(株) 興和工業所	1,661
(株) 懇和会館	956
(株) リケン	459
(株) 山一ハガネ	412
(株) 古島	387
三国商事 (株)	248
日本情報通信コンサルティング (株)	245
BOAGAZ Vertriebsgesellschaft mbH	191
(株) 一ノ瀬	172
斉長物産 (株)	163

④ 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
通貨スワップ契約	131	131	—	—
償却原価で測定する金融負債				
流動				
短期借入金	100,316	100,316	43,314	43,314
償還期長期債務				
1年内返済予定の 長期借入金	18,739	18,740	132	132
1年内償還予定の社債	10	10	14,991	14,993
リース負債	3,158	3,158	2,950	2,950
その他の金融負債 (優先株式)	—	—	102,807	102,807
非流動				
長期債務				
長期借入金	23,431	23,425	286,368	286,086
社債	39,914	39,769	24,949	24,811
リース負債	11,341	11,341	11,482	11,482
その他の金融負債 (優先株式)	—	—	37,354	37,333

リース負債の公正価値は、連結財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

⑤ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のよう
に定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定するデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として先物為替予約契約、商品先物契約及び通貨スワップ契約が含まれております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	493	—	—	493
デリバティブ	—	120	—	120
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	136	626	762
デリバティブ	—	8	—	8
FVTOCI (非流動)	494	—	5,570	6,064
負債				
FVTPL (流動)	—	131	—	131

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	619	—	—	619
デリバティブ	—	717	—	717
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	128	710	838
FVTOCI (非流動)	523	—	5,765	6,288

FVTPLで測定する負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
前連結会計年度期首 (2021年4月1日)	582	6,617	7,199
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	△980	△980
売却／償還	△14	△85	△99
購入／取得	15	—	15
その他	43	18	61
前連結会計年度 (2022年3月31日)	626	5,570	6,196
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	281	281
売却／償還	△17	△105	△122
購入／取得	52	—	52
その他	49	19	68
当連結会計年度 (2023年3月31日)	710	5,765	6,475

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動は、前連結会計年度及び当連結会計年度はございません。

その他の包括利益は、連結包括利益計算書上「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれております。

(3) デリバティブとヘッジ活動

①公正価値ヘッジ

既に認識している負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した連結会計年度の純損益に計上しております。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、資金調達活動に関連する先物為替予約契約及び通貨スワップ契約があります。

②キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約及び通貨スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しております。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額は、純損益に計上しております。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しております。その他の包括利益は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間に亘ってその他の金融収益及び費用として処理しております。

ヘッジ手段に指定されたデリバティブの前連結会計年度末、当連結会計年度末の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
先物為替予約契約	6	—	—	—
通貨スワップ契約	—	131	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
先物為替予約契約	15	—	89	—
ニッケル先物契約	—	—	628	—
通貨スワップ契約	107	—	—	—
合計	128	131	717	—

デリバティブの契約金額又は想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
先物為替予約契約		
外貨売	32	—
外貨買	643	3,374
ニッケル先物契約	—	4,316
通貨スワップ契約	720	—

当社は、ヘッジ会計を適用する際は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しており、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動とが相殺し合うかどうかの定性的な評価を通じてヘッジの有効性を評価しております。また、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係及びリスク管理方針に基づき適切なヘッジ比率を設定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるヘッジ手段の想定元本及び帳簿価額は下記のとおりであります。なお、ヘッジ手段の帳簿価額は、連結財政状態計算書において「有価証券及びその他の金融資産」及び「その他の金融負債」又は「その他の非流動負債」に含まれております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ手段	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替リスク	1,141	—	6	131
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	974	144	122	—
合計	2,115	144	128	131

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ手段	想定元本		帳簿価額	
		内、1年超	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク	3,374	6	89	—
ニッケル先物契約	4,316	—	628	—
合計	7,690	6	717	—

前連結会計年度及び当連結会計年度においてその他の包括利益累計額に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジを適用しているヘッジ手段の公正価値の増減内容は下記のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額 (a)	為替換算・その他	期末残高
価格リスク	—	—	—	—	—	—
為替リスク	△5	124	—	—	3	122
金利リスク	△40	48	—	—	△8	—
合計	△45	172	—	—	△5	122

(a) なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、価格リスクについては「売上原価」に、為替リスクについては主に「売上収益」「金融費用」に、金利リスクについては「売上原価」「支払利息」に含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動	ヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額へ直接含めた金額	純損益への振替額 (a)	為替換算・その他	期末残高
価格リスク	—	—	—	—	—	—
為替リスク	122	△90	—	—	1	33
金利リスク	—	—	—	—	—	—
合計	122	△90	—	—	1	33

(a) なお、純損益への振替額は、連結損益計算書において、価格リスクについては「売上原価」に、為替リスクについては主に「売上収益」「金融費用」に、金利リスクについては「売上原価」「支払利息」に含まれております。

注25. 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び現金同等物	—	9,378
棚卸資産	—	134,052
有形固定資産	—	68,224
長期貸付金	—	1,400
合計	—	213,054

当社の親会社である株式会社BCJ-52の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を供しております。なお、担保に供している資産は上記のほか、財産保険の保険金請求権、連結上消去されている子会社株式122,761百万円及びグループ内取引債権146,925百万円があります。グループ内取引債権は売掛金11,561百万円と、グループ内貸付金135,364百万円の合計になります。

注26. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれております。

(2023年3月31日現在)

名 称	住 所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(株) プロテリアル特殊鋼	東京都江東区	特殊鋼製品	100.0
(株) プロテリアル金属	大阪府吹田市	特殊鋼製品	100.0
(株) プロテリアル若松	福岡県北九州市若松区	特殊鋼製品	100.0
(株) プロテリアルプレシジョン	島根県安来市	特殊鋼製品	100.0
(株) プロテリアル安来製作所	島根県安来市	特殊鋼製品	100.0
(株) NEOMAX近畿	兵庫県養父市	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
NEOMAXエンジニアリング (株)	群馬県高崎市	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
(株) プロテリアルフェライト電子	鳥取県鳥取市	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
(株) NEOMAX九州	佐賀県武雄市	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
(株) 三徳	兵庫県神戸市東灘区	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
(株) プロテリアルファインテック	三重県桑名市	素形材製品	100.0
(株) アルキャスト	埼玉県熊谷市	素形材製品	100.0
(株) 九州テクノメタル	福岡県京都郡	素形材製品	100.0
(株) プロテリアルトレーディング	東京都江東区	電線材料	100.0
東日京三電線 (株)	茨城県石岡市	電線材料	100.0
(株) 茨城テクノス	茨城県日立市	電線材料	100.0
(株) プロテリアルソリューションズ	埼玉県熊谷市	不動産事業等	100.0
Metglas, Inc.	米国サウスカロライナ	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
Proterial Korea Co., Ltd.	韓国京畿道	各種製品の製造 及び販売	100.0
San Technology, Inc.	フィリピンカビテ	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0

名 称	住 所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国慶北	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
PT. NEOMAX MAGNETIC TECHNOLOGIES INDONESIA	インドネシアバンテン	磁性材料・パワー エレクトロニクス	100.0
博邁立鍼科環磁材（南通）有限公司	中国江蘇省	磁性材料・パワー エレクトロニクス	66.0
Waupaca Foundry, Inc.	米国ウィスコンシン	素形材製品	100.0
Namyang Metals Co., Ltd.	韓国大邱	素形材製品	100.0
Ward Manufacturing, LLC	米国ペンシルバニア	素形材製品	100.0
HNV Castings Private Limited	インドニューデリー	素形材製品	100.0
Proterial America, Ltd.	米国ニューヨーク	各種製品の販売	100.0
Proterial Hong Kong Limited	中国香港	各種製品の販売	100.0
Proterial Europe GmbH	ドイツデュッセルドルフ	各種製品の販売	100.0
Proterial Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	各種製品の販売	100.0
台湾博邁立鍼股份有限公司	台湾新北市	各種製品の製造 及び販売	100.0
Proterial (Thailand) Ltd.	タイアユタヤ	各種製品の製造 及び販売	100.0
博邁立鍼金属材料（蘇州）有限公司	中国江蘇省	各種製品の製造 及び販売	100.0
博邁立鍼投資（上海）有限公司	中国上海市	各種製品の販売	100.0
Proterial Cable America, Inc.	米国ニューヨーク	電線材料	100.0
博邁立鍼電線（蘇州）有限公司	中国江蘇省	電線材料	100.0
Proterial Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシアジョホール	電線材料	100.0
Proterial Vietnam Co., Ltd.	ベトナムハイズオン	各種製品の製造 及び販売	100.0
Proterial Thai Enamel Wire Co., Ltd.	タイチャチュンサオ	電線材料	90.3
HC Queretaro, S.A. de C.V.	メキシコケレタロ	各種製品の製造 及び販売	100.0
その他 20社			

注27. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株) 日立製作所	日立グループ・プーリング制度による預入 (注) 1、3	引出 35,805 (注) 4	15,385
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	プーリング制度による借入 (注) 2、3	借入 19,865 (注) 4	41,613

- (注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、未決済残高はその時点での預け金を表しております。
2. 資金の集中管理を目的としたHitachi America Capital, Ltd.を中心とするプーリング制度に加入しており、未決済残高はその時点での借入金を表しております。
3. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
親会社	(株) BCJ-52	資金の借入 (注) 1	借入 326,112	326,112
		支払利息 (注) 1	937	—
		第三者割当増資 (注) 2	139,731	—
		債務保証 (注) 3	396,891	—
		担保の提供 (注) 3	377,785	—
関連会社	住電HSTケーブル (株)	製品の販売 (注) 4	33,308	12,941

- (注) 1. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 当社は、2022年11月21日開催の当社取締役会において、株式会社BCJ-52に対して、第三者割当の方法によりA種優先株式を発行することを決議し、2022年12月9日開催の臨時株主総会において、本第三者割当増資及び本種類株式に関する規定の新設等に係る定款の一部変更に係る議案の承認が得られ、本定款変更の効力が発生することを条件としておりましたが、2023年1月4日付の臨時株主総会決議により本第三者割当増資及び本定款変更に係る議案の承認が得られ、また、他の条件も全て満たされたことに伴い、2023年1月5日付で実行いたしました。発行株式総数は1株、発行価額は、株式会社日立製作所が所有する当社普通株式の全ての当社による自己株式取得の実行資金として、139,731百万円といたしました。
3. 当社の親会社である株式会社BCJ-52の債務に対して、当社及び一部の完全子会社は株式会社BCJ-52の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を供しております。
4. 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
短期従業員給付	571	748

(3) 親会社に関する注記

前連結会計年度 (2022年3月31日)

株式会社日立製作所

当連結会計年度 (2023年3月31日)

直近上位の親会社は、株式会社BCJ-52であり、最終的な支配当事者はBain Capital Investors, LLCであります。

注28. コミットメント及び偶発事象 (引当金として認識した偶発債務を除く)

(1) 貸出コミットメント

当社グループは、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当連結会計年度末においてこれを解約し、代わりに当社の親会社である株式会社BCJ-52からの借入により資金調達を行っております。なお、前連結会計年度末の貸出コミットメント契約の残高は40,000百万円であります。

また、当社グループは、金融機関と当座貸越契約を結んでおります。当連結会計年度末の当座貸越契約に係る借入未実行残高は79,134百万円 (前連結会計年度末は71,928百万円) であります。

(2) 資産の取得契約

当連結会計年度末の有形固定資産購入契約残高は、12,101百万円 (前連結会計年度末は7,151百万円) であります。

(3) 債務保証契約

当社グループは、連結子会社以外の会社等の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(株) BCJ-52	—	396,891
日本エアロフォージ (株)	1,764	1,323
従業員 (住宅融資等)	31	15
合計	1,795	398,229

注29. 後発事象

(重要な担保の提供)

1. その旨、理由及び目的

当社の親会社である株式会社BCJ-52の債務に対して、当社及び一部の完全子会社は株式会社BCJ-52の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を供しております。

2. 提供期間

2023年4月4日より株式会社BCJ-52が債務の履行を完了するまでです。

3. 担保提供資産の種類

担保に供している資産は以下のとおりです。

当社及び一部国内グループ会社の不動産 (土地・建物) 及び当社の関係会社株式、並びに一部米国グループ会社の関係会社株式、現金及び預金、売掛債権、関係会社短期貸付金、棚卸資産、機械装置等の有形固定資産

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	276,811	568,707	847,726	1,118,910
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	19,870	38,416	35,036	43,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	15,067	29,289	27,967	23,285
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	2,152,428,571.43	4,184,142,857.14	3,995,285,714.29	3,880,833,333.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益又は 四半期損失(△)(円)	2,152,428,571.43	2,031,714,285.71	△188,857,142.86	△1,560,666,666.67

(注) 2023年1月4日付で、普通株式57,055,299株を1株に株式併合したため、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益又は四半期損失(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,558	※1 24,580
受取手形	6,304	7,000
売掛金	※2 102,945	※2 104,535
商品及び製品	17,352	※1 17,785
仕掛品	43,467	※1 47,620
原材料及び貯蔵品	21,667	※1 25,333
前渡金	197	183
前払費用	771	1,259
未収入金	※2, ※4 70,458	※2, ※4 59,323
未収還付法人税等	3,650	1,460
短期貸付金	※2 16,358	※1, ※2 107,189
関係会社預け金	15,385	-
その他	24	751
貸倒引当金	△4,945	△5,705
流動資産合計	353,191	391,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,774	145,146
減価償却累計額	△102,652	△104,840
建物(純額)	42,122	40,306
構築物	21,829	22,368
減価償却累計額	△18,458	△18,765
構築物(純額)	3,371	3,603
機械及び装置	301,661	298,367
減価償却累計額	△253,888	△255,637
機械及び装置(純額)	47,773	※1 42,730
車両運搬具	1,212	1,234
減価償却累計額	△1,096	△1,121
車両運搬具(純額)	116	113
工具、器具及び備品	43,882	44,600
減価償却累計額	△40,303	△40,480
工具、器具及び備品(純額)	3,579	4,120
土地	27,810	27,715
建設仮勘定	3,542	2,896
有形固定資産合計	128,313	121,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
無形固定資産		
のれん	12,285	9,699
借地権	618	609
特許権	14	12
商標権	33	33
ソフトウェア	1,890	1,906
施設利用権	86	84
その他	528	453
無形固定資産合計	15,454	12,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,655	1,565
関係会社株式	195,408	※1 193,783
出資金	475	475
関係会社長期貸付金	4,249	※1 5,024
破産更生債権等	4	5
長期前払費用	509	682
前払年金費用	4,267	5,381
繰延税金資産	7,218	-
その他	1,272	599
貸倒引当金	△442	△442
投資損失引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	214,362	206,819
固定資産合計	358,129	341,098
資産合計	711,320	732,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 137,905	※2 102,388
電子記録債務	18,825	40,375
短期借入金	※2 73,830	※2 73,395
1年内償還予定の社債	-	15,000
1年内返済予定の長期借入金	10,100	-
未払金	※2 15,106	※2 12,523
未払費用	14,153	14,327
未払法人税等	696	440
契約負債	362	457
預り金	2,398	2,694
役員賞与引当金	153	219
その他	51	55
流動負債合計	273,579	261,873
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	20,800	※2 286,112
繰延税金負債	-	4,441
退職給付引当金	24,583	25,437
関係会社事業損失引当金	-	11
環境対策引当金	400	91
その他	507	488
固定負債合計	86,290	341,580
負債合計	359,869	603,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	310
資本剰余金		
資本準備金	36,699	78
その他資本剰余金	91,777	292,901
資本剰余金合計	128,476	292,979
利益剰余金		
利益準備金	6,571	-
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37	6
固定資産圧縮積立金	1,160	1,143
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	145,342	171,794
利益剰余金合計	197,690	217,523
自己株式	△1,186	△382,062
株主資本合計	351,264	128,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	186
繰延ヘッジ損益	10	22
評価・換算差額等合計	187	208
純資産合計	351,451	128,958
負債純資産合計	711,320	732,411

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	※1 516,993	※1 566,035
売上原価	※1 462,901	※1 503,126
売上総利益	54,092	62,909
販売費及び一般管理費	※2 47,135	※2 49,428
営業利益	6,957	13,481
営業外収益		
受取利息	111	1,929
受取配当金	※1 29,384	※1 19,882
固定資産賃貸料	※1 3,427	※1 3,339
為替差益	6,108	7,911
その他	3,406	1,458
営業外収益合計	42,436	34,519
営業外費用		
支払利息	461	1,311
社債利息	102	1,818
固定資産賃貸費用	2,352	2,272
固定資産処分損	1,172	963
貸倒引当金繰入額	-	760
その他	1,491	2,221
営業外費用合計	5,578	9,345
経常利益	43,815	38,655
特別利益		
固定資産売却益	5,438	-
抱合せ株式消滅差益	1,460	-
関係会社株式売却益	218	-
特別利益合計	7,116	-
特別損失		
減損損失	0	11
品質不適切行為関連費用	※3 6,248	※3 3,255
事業構造改善費用	※4 2,262	-
関係会社株式売却損	258	-
関係会社株式評価損	21	1,625
特別損失合計	8,789	4,891
税引前当期純利益	42,142	33,764
法人税、住民税及び事業税	△1,476	2,281
法人税等調整額	14,071	11,650
法人税等合計	12,595	13,931
当期純利益	29,547	19,833

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	86	1,177	44,580	127,658	180,072
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△49			49	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△17		17	-
当期純利益									29,547	29,547
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
分割型の会社分割による減少									△11,929	△11,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△49	△17	-	17,684	17,618
当期末残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	37	1,160	44,580	145,342	197,690

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,166	333,666	△1	1	0	333,666
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		29,547				29,547
自己株式の取得	△20	△20				△20
自己株式の処分	0	0				0
分割型の会社分割による減少		△11,929				△11,929
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178	9	187	187
当期変動額合計	△20	17,598	178	9	187	17,785
当期末残高	△1,186	351,264	177	10	187	351,451

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	37	1,160	44,580	145,342	197,690
当期変動額										
新株の発行	69,865	69,865		69,865						
資本金から剰余金への振替	△95,839		95,839	95,839						
準備金から剰余金への振替		△106,487	106,487	-	△6,571				6,571	-
特別償却準備金の取崩						△31			31	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△17		17	-
当期純利益									19,833	19,833
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
自己株式の消却			△1,202	△1,202						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	△25,974	△36,621	201,124	164,503	△6,571	△31	△17	-	26,452	19,833
当期末残高	310	78	292,901	292,979	-	6	1,143	44,580	171,794	217,523

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,186	351,264	177	10	187	351,451
当期変動額						
新株の発行		139,731				139,731
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		19,833				19,833
自己株式の取得	△382,078	△382,078				△382,078
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,202	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9	12	21	21
当期変動額合計	△380,876	△222,514	9	12	21	△222,493
当期末残高	△382,062	128,750	186	22	208	128,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

…主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

…時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

原価法により評価しております。（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(1) 商品及び製品、仕掛品

…個別法又は総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

…移動平均法又は総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

特許権、商標権及び施設利用権

…定額法

自社利用のソフトウェア

…社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法又は発生年度に費用処理する方法により費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

6. 収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれております。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しております。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もっております。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。値引き・リベート等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
- b. ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2006年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては20年で均等償却しております。その他ののれんについては5年で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当期の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	128,313	121,483
無形固定資産	15,454	12,796
減損損失	0	11

(2) 会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表注記「注2. 作成の基礎」、「注3. 主要な会計方針についての概要 (10)非金融資産の減損」、「注8. 有形固定資産」及び「注9. のれん及び無形資産」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当期の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	7,218	-
繰延税金負債	-	4,441

(2) 会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表注記「注2. 作成の基礎」及び「注11. 繰延税金及び法人所得税」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 退職給付引当金

(1) 当期の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	24,583	25,437

(2) 会計上の見積り内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表注記「注3. 主要な会計方針についての概要 (12)退職後給付」及び財務諸表注記事項「重要な会計方針 5. 引当金の計上基準 (4)退職給付引当金」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	9,253百万円
棚卸資産	-	90,823
有形固定資産	-	42,735
子会社株式	-	122,761
関係会社短期貸付金	-	107,189
関係会社長期貸付金	-	3,624
親会社長期貸付金	-	1,400
計	-	377,785

当社の親会社である株式会社BCJ-52の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を供しております。なお、担保に供している資産は上記のほか財産保険の保険金請求権があります。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
売掛金	48,035百万円	44,810百万円
未収入金	57,967	46,278
短期貸付金	16,358	107,189
流動負債		
買掛金	26,179	23,352
短期借入金	40,340	73,395
未払金	6,975	1,195
固定負債		
長期借入金	-	286,112

3. 偶発債務

(保証債務)

保証先の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(株) BCJ-52	- 百万円	396,891百万円
Waupaca Foundry, Inc	-	2,220
日本エアロフォージ (株)	1,764	1,323
従業員 (住宅融資等)	31	15
計	1,795	400,449

※4. 消費税等に関する項目

未収入金には、次の未収消費税等が含まれております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
未収消費税等	9,255百万円	9,968百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
関係会社に対する売上高	246,875百万円	232,060百万円
関係会社からの仕入高	248,223	263,422
受取配当金	29,337	19,824
固定資産賃貸料	2,407	2,349

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
荷造発送費	10,564百万円	11,048百万円
広告宣伝費	151	531
販売雑費	1,157	1,180
給料諸手当	9,373	10,302
退職給付費用	520	201
福利厚生費	2,066	2,257
減価償却費	846	761
賃借料	1,206	859
研究開発費	8,420	8,156
のれん償却費	2,586	2,586
貸倒引当金繰入額	△116	—
販売費に属する費用のおおよその割合	50.1%	51.3%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	49.9%	48.7%

※3. 品質不適切行為関連費用

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておりません。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連費用として6,248百万円計上しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の磁石製品、特殊鋼製品、自動車鋳物製品等において、顧客と取り決めた仕様で定められた特性について、その検査結果を書き換えた事案等の不適切行為等が確認され、顧客と取り決めた仕様を満たさない製品等が顧客に納入されていたことが確認されました。当社では、不適切行為等が確認された製品について、実際に当社が行った検査方法と顧客と取り決めた検査方法との相関関係分析、顧客立会いの下での性能確認、或いは当社にて保管している製品サンプルの再検査等の方法により検証を進めており、現時点で、性能上の不具合及び安全上の問題は確認されておりません。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連費用として3,255百万円計上しております。

※4. 事業構造改善費用

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業構造改善費用(2,262百万円)は、緊急業績対策として実施した従業員を対象とした早期退職による特別退職金等であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	193,458	191,833
関連会社株式	1,950	1,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,425	1,483
貸倒引当金	1,641	1,873
退職給付引当金	7,490	7,766
退職給付信託設定額	1,534	1,552
減損損失	480	404
減価償却超過額	9,156	7,465
子会社株式	6,099	6,561
投資有価証券評価損	4,221	4,167
税務上の繰越欠損金	6,125	3,927
その他	2,957	3,688
繰延税金資産 小計	41,128	38,886
評価性引当額	△29,724	△38,808
繰延税金資産 合計	11,404	78
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△757	△749
特別償却準備金	△16	△3
前払年金費用	△1,300	△1,639
土地評価益	△1,270	△1,270
子会社株式	△676	△617
その他	△167	△241
繰延税金負債 合計	△4,186	△4,519
繰延税金資産の純額	7,218	△4,441

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.2	△17.3
のれん償却	1.9	2.3
法人税額の特別控除額	△0.5	△2.1
繰越外国税額控除	△0.7	△0.6
住民税均等割	0.2	0.2
抱合せ株式消滅差益	△1.1	-
評価性引当額の増減	31.3	26.9
会社分割に伴う関係会社株式の税務上の簿価修正額	△12.9	-
その他	2.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	41.3%

なお、当社の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産に係る評価減が増加したことを主たる要因に当期の実際負担税率は法定実効税率より悪化しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「注19. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な担保の提供

(1) その旨、理由及び目的

当社の親会社である株式会社BCJ-52の債務に対して、当社及び一部の完全子会社は株式会社BCJ-52の債務を連帯保証し、かつ、当該債務を被担保債務として担保を供しております。

(2) 提供期間

2023年4月21日より株式会社BCJ-52が債務の履行を完了するまでです。

(3) 担保対象資産の種類

担保に供している資産は以下のとおりです。

不動産（土地・建物）、及び関係会社株式

2. A種優先株式の一部償還

当社は、2023年4月7日開催の取締役会において、A種優先株式の一部償還を決議いたしました。A種優先株式の償還額は102,807百万円となります。償還日は2023年5月15日であり、その結果、自己株式が102,807百万円増加しております。また、同額を株式会社BCJ-52とのインターカンパニーローンとして負債計上しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	42,122	1,146	112	2,850	40,306	104,840
	構築物	3,371	628	4	392	3,603	18,765
	機械及び装置	47,773	3,853	105	8,791	42,730	255,637
	車両運搬具	116	47	0	50	113	1,121
	工具、器具及び備品	3,579	2,747	178 (1)	2,028	4,120	40,480
	土地	27,810	-	95	-	27,715	-
	リース資産	-	-	-	-	-	16
	建設仮勘定	3,542	7,792	8,438 (6)	-	2,896	-
	計	128,313	16,213	8,932 (7)	14,111	121,483	420,859
無形固定資産	のれん	12,285	-	-	2,586	9,699	42,749
	借地権	618	4	13	-	609	-
	特許権	14	1	-	3	12	312
	商標権	33	-	-	0	33	522
	ソフトウェア	1,890	1,385	670 (4)	699	1,906	11,715
	施設利用権	86	-	1	1	84	335
	その他	528	-	-	75	453	2,166
	計	15,454	1,390	684 (4)	3,364	12,796	57,799

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定) 安来工場 3,558百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,387	6,147	5,387	6,147
投資損失引当金	253	-	-	253
役員賞与引当金	153	219	153	219
関係会社事業損失引当金	-	11	-	11
環境対策引当金	400	220	529	91

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、(重要な会計方針)「5. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	該当なし
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券ならびに当社が特に必要と認められた株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	該当なし
株式の名義書換え	株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
単元未満株式の買取り	該当なし
公告掲載方法	電子公告とする (https://www.proterial.com/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款に株式の譲渡制限規定を設けている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第85期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 2022年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第85期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
事業年度（第81期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
事業年度（第82期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
事業年度（第83期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
事業年度（第85期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出
2022年12月13日
関東財務局長に提出
2022年12月13日
関東財務局長に提出
2022年12月13日
関東財務局長に提出
2022年12月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 2022年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書
（第86期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
（第86期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
（第86期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） | 2022年8月5日
関東財務局長に提出
2022年11月9日
関東財務局長に提出
2023年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第4号
（主要株主の異動）
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第2号
（A種優先株式の発行）
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第4号の4
（株式の併合を目的とする株主総会の招集の決定）
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号及び第4号
（親会社及び主要株主の異動） | 2022年6月30日
関東財務局長に提出
2022年10月26日
関東財務局長に提出
2022年11月21日
関東財務局長に提出
2022年11月21日
関東財務局長に提出
2022年12月13日
関東財務局長に提出
2023年1月4日
関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第12号及び第19号 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)	2023年1月4日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号 (代表執行役の異動)	2023年1月5日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)	2023年2月8日 関東財務局長に提出

(6) 訂正臨時報告書
上記2022年11月21日提出の臨時報告書(A種優先株式の発行)の訂正報告

	2023年1月5日 関東財務局長に提出
--	------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社プロテリアル

代表取締役
会長執行役員 兼 社長執行役員 Sean M. Stack 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 博樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロテリアルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社プロテリアル及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 株式会社プロテリアルにおける繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、「注11. 繰延税金及び法人所得税」に記載のとおり、当連結会計年度末において、繰延税金資産26,539百万円（繰延税金負債との相殺前、総資産の2.5%）、繰延税金負債28,256百万円（繰延税金資産との相殺前、総資産の2.7%）を認識している。また、株式会社プロテリアルにおいて繰延税金資産の回収可能性を見直した影響を含めて、法人所得税費用（繰延税金）7,143百万円（税引前当期利益の16.5%）を計上している。</p> <p>会社は、税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限って、繰延税金資産を認識している。当該課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に、売上収益の成長見込みである。</p> <p>当該繰延税金資産の回収可能性の判断は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画における上記の重要な仮定は不確実性を伴い、経営者の主観により影響を受けるものであることから、職業的専門家としての慎重な判断及び検討を要する。よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、当該繰延税金資産の回収可能性の判断の妥当性を検討するに当たり、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一時差異等の残高について、税務の専門家を関与させ基礎資料との整合性を検証した。また、それらの解消スケジュールについても基礎資料との整合性を検証した。 将来の課税所得の見積りについて、事業計画との整合性を検討した。 事業計画の見積りに含まれる売上収益の成長見込みについて、経営管理者等と協議するとともに、市場予測及び利用可能な外部データと比較した。 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。

2. Waupaca Foundry, Inc. の買収に係る素形材製品におけるのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、「注9. のれん及び無形資産」に記載のとおり、当連結会計年度末において、重要なのれんとしてWaupaca Foundry, Inc. の買収に係る素形材製品におけるのれんを83,844百万円（総資産の7.9%）計上している。</p> <p>会社は、当該のれんが属する資金生成単位について減損テストを実施しており、その際の回収可能価額は使用価値により算定している。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、将来キャッシュ・フローは事業計画等を基礎とし、事業計画が対象とする期間後は、市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率等をもとに算定している。使用価値の見積りにおける重要な仮定は、主として当該事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積り、永久成長率及び割引率である。なお、将来キャッシュ・フローの見積りは、特に売上高成長率及び売上総利益率の影響を受ける。</p> <p>当該のれんの評価の監査は、回収可能価額の算定上、重要な仮定に関する不確実性及び経営者による主観的判断並びに専門性が伴うために複雑であり、職業的専門家としての知識や判断を要する。また、当該のれんが総資産に占める割合も大きいことから、その減損要否は会社の財政状態に重要な影響を及ぼす。これらのことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、Waupaca Foundry, Inc. の買収に係る素形材製品におけるのれんが属する資金生成単位について、主として、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用価値の算定における評価方法、永久成長率及び割引率の検討において、当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。 事業計画の見積りに含まれる重要な仮定について、経営管理者等と協議するとともに、市場予測及び利用可能な外部データと比較した。 将来キャッシュ・フローについて、事業計画との整合性を検討した。 経営者の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 重要な仮定の変化が使用価値に与える影響を分析することにより、経営者が採用した重要な仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないかと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

株式会社プロテリアル

代表取締役
会長執行役員 兼 社長執行役員 Sean M. Stack 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 博樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロテリアルの2022年4月1日から2023年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロテリアルの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性

会社は、【注記事項】（税効果会計関係）に記載のとおり、当事業年度末において、繰延税金負債4,441百万円（総資産の0.6%）を認識している。これに関連し、法人税等調整額11,650百万円（税引前当期純利益の34.5%）を認識している。また、主要な仮定については、【注記事項】（重要な会計上の見積り）2. 繰延税金資産の回収可能性に記載のとおりである。

当該事項について、監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社プロテリアルにおける繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性）と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書ではこれに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。